官報

（号外）
発行　内閣府（国立印刷局）
（原稿作成）

目次

〔条　約〕

○万国郵便連合憲章の第十二追加議定書（九）　二三
○万国郵便連合一般規則の第四追加議定書（一〇）　二三
○万国郵便連合一般規則の第五追加議定書（一一）　二三
○万国郵便条約の第一追加議定書（一一一）　二四
○万国郵便条約の第二追加議定書（一一二）　二七

〔その他告示〕

○日本国による万国郵便連合憲章の第十二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第五追加議定書及び万国郵便条約の第二追加議定書の受諾並びに万国郵便連合一般規則の第四追加議定書及び万国郵便条約の第一追加議定書への加入等に関する件（外務一一一〇）　五五

本号で公布された法令のあらまし

◇万国郵便連合憲章の第十二追加議定書（条約第九号）（外務省）

この万国郵便連合憲章（以下「憲章」という。）の追加議定書は、より実情に沿った用語での万国郵便連合の組織運営を可能にするため、憲章を改正するものであり、その概要は、次のとおりである。

「限定連合」の語を「地域連合」に変更する。（憲章の第十二追加議定書第一条により改正される憲章第九条関係）

◇万国郵便連合一般規則の第四追加議定書（条約第十号）（外務省）

この万国郵便連合一般規則（以下「一般規則」という。）の追加議定書は、万国郵便連合（以下「連合」という。）の運営等に関する事項について所要の変更を加えるため、一般規則を改正するものであり、その概要は、次のとおりである。

1　諮問委員会の構成、権限等を改正し、自律的な活動の範囲を拡大する。（一般規則の第四追加議定書第七条から第十四条までにより改正される一般規則第百二十条～第百二十六条、第百三十三条関係）

2　連合の経費についての規定を改正する。（一般規則の第四追加議定書第十五条により改正される一般規則第百四十六条関係）

◇万国郵便連合一般規則の第五追加議定書（条約第十一号）（外務省）

この万国郵便連合一般規則（以下「一般規則」という。）の追加議定書は、万国郵便連合（以下「連合」という。）の運営等に関する事項について所要の変更を加えるため、一般規則を改正するものであり、その概要は、次のとおりである。

1　開発途上国又は後発開発途上国が管理理事会の議長国である場合の手当についての規定を追加する。（一般規則の第五追加議定書第四条により改正される一般規則第百十条関係）

2　郵便業務理事会の議長国の選出についての規定を追加する。（一般規則の第五追加議定書第六条により改正される一般規則第百十二条関係）

3　後発開発途上国が郵便業務理事会の議長国である場合の手当についての規定を追加する。（一般規則の第五追加議定書第七条により改正される一般規則第百十六条関係）

4　国際事務局長及び国際事務局次長の選挙の立候補期限を早め、候補者に対する聴聞についての規定を追加する。（一般規則の第五追加議定書第十一条により改正される一般規則第百二十七条関係）

5　連合の経費についての規定を改正する。（一般規則の第五追加議定書第十六条により改正される一般規則第百四十六条関係）

6　加盟国が支払う分担金の額の調整手続を明確化する。（一般規則の第五追加議定書第十八条により改正される一般規則第百五十一条関係）

◇万国郵便条約の第一追加議定書（条約第十二号）（外務省）

この万国郵便条約（以下「条約」という。）の追加議定書は、国際郵便業務に関する事項について所要の変更を加えるため、条約を改正するものであり、その概要は、次のとおりである。

1　基礎業務として位置付けられていたM郵袋に係る業務を追加の業務とする。（条約の第一追加議定書第一条により改正される条約第十七条関係）

2　書留郵便業務の義務的な業務の対象を変更する。（条約の第一追加議定書第二条により改正される条約第十八条関係）

3　特定の追跡業務を義務的な業務とする。（条約の第一追加議定書第二条により改正される条約第十八条関係）

4　受取通知の対象を書留通常郵便物及び保険付通常郵便物に限定する。（条約の第一追加議定書第二条により改正される条約第十八条関係）

◇万国郵便条約の第二追加議定書（条約第十三号）（外務省）

この万国郵便条約（以下「条約」という。）の追加議定書は、国際郵便業務に関する事項について所要の変更を加えるため、条約を改正するものであり、その概要は、次のとおりである。

1　巨大郵便物(E)を廃止し、盲人用郵便物を除く書類のみを包有する通常郵便物の最大重量を二キログラムから一キログラムに変更する。（条約の第二追加議定書第七条により改正される条約第十七条関係）

2　「料金・課金別納郵便物の配達業務」を「関税込持込渡し業務」に変更する。（条約の第二追加議定書第八条により改正される条約第十八条関係）

3　追加の業務に小包郵便物に係る配達についての証明業務を追加する。（条約の第二追加議定書第八条により改正される条約第十八条関係）

4　物品を包有する通常郵便物に係る書留郵便業務及び保険付郵便業務が廃止されたことに伴い、通常郵便物に入れてはならない貴重品のうち書留郵便物又は保険付郵便物として発送することができるものを書類に相当するものに限定する。（条約の第二追加議定書第九条により改正される条約第十九条関係）

5　通常郵便物の到着料について現行の適用料率の改定等を行う。（条約の第二追加議定書第十五条及び第十六条により改正される条約第二十九条、第三十条関係）

6　小包郵便物の割当料金について、小形包装物(E)と同様の自己申告料率の制度を導入し、また、割当料金の上限及び下限に関する規定を変更する。（条約の第二追加議定書第十九条により改正される条約第三十三条関係）

条　約

万国郵便連合憲章の第十二追加議定書をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年七月六日

内閣総理大臣　高市　早苗

条約第九号

万国郵便連合憲章の第十二追加議定書

ドバイにおいて大会議として会合した万国郵便連合加盟国の政府の全権委員は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十八条２の規定に鑑み、批准、受諾又は承認を条件として、同憲章に対する次の改正を採択した。

第一条

憲章第九条を次のように改める。

第九条　地域連合、特別取極

１　加盟国又は、加盟国の法令に反しない限り、その指定された事業体は、地域連合を設立し、及び郵便業務に関する特別取極を締結することができる。ただし、関係加盟国が締約国となつている文書の規定よりも公衆に不利な規定をその特別取極に入れないことを条件とする。

２　地域連合は、連合が開催する大会議、管理理事会、郵便業務理事会、小会議その他の会議にオブザーバーを派遣することができる。

３　連合は、地域連合の大会議、小会議その他の会議にオブザーバーを派遣することができる。

第二条　この追加議定書の効力発生及び有効期間

この追加議定書は、二千二十七年一月一日に効力を生じ、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、これらの規定が憲章中にある場合と同一の効力及び同一の価値を有するものとしてこの追加議定書を作成し、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千二十五年九月十九日にドバイで作成した。

総務大臣　林　芳正

外務大臣　茂木　敏充

内閣総理大臣　高市　早苗

（右条約の仏文）

Douzième Protocole additionnel à la Constitution de l'Union postale universelle

Les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union postale universelle réunis en Congrès à Doubaï, vu l'article 28.2 de la Constitution de l'Union postale universelle conclue à Vienne le 10 juillet 1964, ont adopté, sous réserve de ratification, d'acceptation, d'approbation ou d'adhésion, les modifications ci-après à ladite Constitution.

Article I
(Art. 9 modifié)
Unions **régionales**. Arrangements spéciaux

1. Les Pays-membres, ou leurs opérateurs désignés si la législation de ces Pays-membres ne s'y oppose pas, peuvent établir des Unions **régionales** et prendre des arrangements spéciaux concernant le service postal, à la condition toutefois de ne pas y introduire des dispositions moins favorables pour le public que celles qui sont prévues par les Actes auxquels les Pays-membres intéressés sont parties.

2. Les Unions **régionales** peuvent envoyer des observateurs aux Congrès, au Conseil d'administration, au Conseil d'exploitation postale et à d'autres Conférences et réunions organisées par l'Union.

3. L'Union peut envoyer des observateurs aux Congrès, Conférences et réunions des Unions **régionales**.

Article II
Mise à exécution et durée du Protocole additionnel à la Constitution de l'Union postale universelle

Le présent Protocole additionnel sera mis à exécution le 1er janvier 2027 et demeurera en vigueur pendant un temps indéterminé.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres ont dressé le présent Protocole additionnel, qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même de la Constitution, et ils l'ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Pays-membre par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Doubaï, le 19 septembre 2025.

万国郵便連合一般規則の第四追加議定書をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年七月六日

内閣総理大臣　高市　早苗

条約第十号

万国郵便連合一般規則の第四追加議定書

リヤドにおいて臨時大会議として会合した万国郵便連合加盟国の政府の全権委員は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十九条2の規定に鑑み、合意により、かつ、同憲章第二十四条3の規定の適用があることを条件として、一般規則に対する次の改正を採択した。

第一条

一般規則第百七条を次のように改める。

第百七条　管理理事会の権限

1　管理理事会は、次の権限を有する。

1.1　大会議の決定を考慮し、郵便の問題に関する政府の政策についての問題を研究し、及び規制に関する国際的な政策（例えば、サービスの貿易及び競争に関するもの）を考慮しつつ、大会議から大会議までの間における連合の全ての活動を監督すること。

1.2　国際的な技術協力の分野において、郵便に関するあらゆる形態の技術援助を促進し、調整し、及び監督すること。

1.3　連合の四年ごとの事業計画案であって大会議により承認されたものを検討し、及び当該事業計画案に提示されている活動を実際に利用可能な財源と一致させた上で当該事業計画案を確定すること。確定された計画は、また、適当な場合には、大会議における優先順位を付する手続の結果と一致すべきである。管理理事会によって確定され、及び承認された連合の四年ごとの事業計画は、管理理事会及び郵便業務理事会によって作成され、及び実施される年次運営計画と同様に、年次計画及び年次予算の作成の基礎となる。

1.4　1.3の規定に従い、連合の確定された事業計画を考慮に入れ、連合の年次計画及び年次予算並びに年次会計報告を審査し、及び承認すること。

1.5　やむを得ない場合には、第百四十六条3から5までの規定に基づき、経費の最高限度額の超過を認めること。

1.6　請求があった場合には、第百五十一条5に定める条件に従って、一段階低い分担等級の選定を認めること。

1.7　加盟国から請求があった場合には、地理的集団の変更を認めること。この場合において、関係する地理的集団を構成する加盟国の見解を考慮するものとする。

1.8　定められた経費の最高限度額による制約を考慮して、通常予算によって賄う国際事務局内の職を創設し、又は廃止すること。

1.9　その職務を遂行するため加盟国と接触することを決定すること。

1.10　郵便業務理事会と協議の上、第百五条1及び1.2に規定するオブザーバーではない機関と構築すべき関係を決定すること。

1.11　連合と他の国際機関との関係に関する国際事務局の報告書を審査すること並びに連合と他の国際機関との関係の在り方及びこの関係についてとるべき措置に関して適当と認める決定を行うこと。

1.12　郵便業務理事会及び事務局長と協議の上、大会議及びその委員会の専門的な会合に特別のオブザーバーとして招請されるべき国連の専門機関、国際機関、団体、企業及び資格のある者（大会議及びその委員会の専門的な会合に代表者を出すことが連合又は大会議の活動の利益のためである場合に限る。）を適当な時期に指定し、必要な招請状の送付を国際事務局長に行わせること。

1.13　第百一条3に規定する場合において次回の大会議の開催される加盟国を指定すること。

1.14　適当な時期に、かつ、郵便業務理事会と協議の上、大会議の活動の遂行に必要な委員会の数を決定し、これらの委員会の権限を定めること。

1.15　郵便業務理事会と協議の上及び大会議の承認を条件として、次の加盟国を指定すること。

1.15.1　大会議の副議長国となるべき加盟国並びに委員会の議長国及び副議長国となるべき加盟国。これらの加盟国の指定に当たっては、加盟国の衡平な地理的配分をできる限り考慮する。

1.15.2　大会議の限定委員会の構成国となるべき加盟国

1.16　削除

1.17　国際郵便業務の質を維持し、及び向上させ、並びに当該業務を近代化するために必要と認める活動をその権限の範囲内で検討し、及び承認すること。

1.18　大会議、郵便業務理事会又は加盟国の請求に応じて連合又は国際郵便業務に関係のある行政上、立法上及び司法上の問題を研究すること。管理理事会は、前段に規定する分野において、大会議から大会議までの間において加盟国が請求する研究を行うことが適当であるか否かについて決定する。

1.19　議案を作成すること。当該議案は、大会議に対し、又は第百四十二条の規定に従って加盟国に対し、その承認を得るために提出する。

1.20　第百十三条1.6の規定により郵便業務理事会に研究課題を提起すること。

1.21　郵便業務理事会と協議の上、大会議に提出するために戦略案を審査し、及び承認すること。

1.22　諮問委員会の議案、見解及び報告書を受領し、及び討議し、並びに同委員会の議案及び報告書を大会議に提出するために検討すること。

1.23　国際事務局の活動を監督すること。

1.24　国際事務局が連合の活動及び財務運営に関して作成する年次報告書を承認し、必要があるときは、これらに関する意見書を提出すること。

1.25　財政的影響が大きい問題（料金、到着料、継越料、郵便物の航空運送の基本料金率及び外国における通常郵便物の差出し）に関する研究において郵便業務理事会が考慮に入れる原則を必要に応じて定め、これらの問題に関する研究の動向を監視し、並びにこれらの問題に関する郵便業務理事会の議案の当該原則との適合性を審査し、及び承認すること。

1.26　その権限の範囲内で、大会議が決定するまでの間、必要があるときは、規則を定め、又は新たな方法をとることに関する郵便業務理事会の勧告を承認すること。

1.27　郵便業務理事会の作成する年次報告書及び適当な場合には同理事会の提出する議案を検討すること。

1.28　次回の大会議に提出するため、前回の大会議で承認された連合の戦略に関する加盟国の実施状況についての四年ごとの報告書であって国際事務局が郵便業務理事会と協議の上作成したものを承認すること。

1.29　諮問委員会の組織のための枠組みを定め、及び第百二十三条の規定に従って同委員会の組織を承認すること。

1.30　第百二十三条に規定する関連する内部規則に詳細に定めるところにより、諮問委員会の委員となるための基準を定め、及びこれらの基準に従って委員の資格を取り消すこと。

1.31　連合の財政規則を定めること。

1.32　予備基金の管理規則を定めること。

1.33　特別基金の管理規則を定めること。

1.34　特別活動基金の管理規則を定めること。

1.35　任意基金の管理規則を定めること。

1.36　職員規則及び選出された職員の勤務条件を定めること。

1.37　福祉基金規則を定めること。

1.38　第百五十三条の規定の範囲内で、利用者の資金提供による補助機関の設立及びその活動について監督を行うこと。

1.39　管理理事会内部規則及びその改正を採択すること。

第二条

一般規則第百八条を次のように改める。

第百八条　管理理事会の会期の開催

1　管理理事会は、大会議の議長が招集し、かつ、開会する構成を定めるための会合において、理事国のうちから四の副議長国を選出する。議長国及び四の副議長国は、連合の五の地理的集団のそれぞれの加盟国とする。

2　管理理事会は、その内部規則に定める関連する手続に従い、連合の所在地において、一年に二回又は例外的により多く会合する。

3　管理理事会の議長及び副議長並びに同理事会の各委員会の議長、共同議長及び副議長は、運営委員会を構成する。運営委員会は、同理事会の各会期の活動のための準備を行い、及び当該活動を指導する。また、運営委員会は、国際事務局が連合の活動に関して作成する年次報告書を同理事会の名において承認するものとし、同理事会が運営委員会に委任することを決定し、又は戦略計画の作成の過程で必要が生じた他の全ての任務を行う。

4　郵便業務理事会の議長は、管理理事会の会合の議事日程に郵便業務理事会に関係のある問題が掲げられた場合には、当該会合において郵便業務理事会を代表する。

5　削除

第三条

一般規則第百九条を次のように改める。

第百九条　オブザーバー

1　オブザーバー

1.1　郵便業務理事会は、同理事会の活動と管理理事会の活動との間の有効な連絡を確保するため、オブザーバーとして管理理事会の会合に参加する代表者を指名することができる。

1.2　管理理事会の理事国でない連合の加盟国並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、投票権なしで同理事会の本会議及び委員会の会合に参加することができる。

1.3　諮問委員会の委員並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、2.3の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして常設の部会、特別のチームその他の管理理事会の機関の会合に参加する権利も有する。

2　原則

2.1　管理理事会は、運営上の理由により、オブザーバー及び特別のオブザーバーとして参加する主体ごとの参加者の数を制限することができる。また、同理事会は、これらの者の審議における発言権を制限することができる。

2.2　オブザーバー及び特別のオブザーバーは、希望する場合には、管理理事会の活動の効率及び能率を確保するために同理事会が定める条件を遵守して、同理事会の行う研究に協力することが認められる。また、これらの者は、自己の有する専門的知識及び経験により常設の部会及び特別のチームの議長になることが正当と認められる場合には、当該議長になることを要請される。オブザーバー及び特別のオブザーバーの参加は、連合が追加の費用を負担することなく行われる。

2.3　例外的な場合には、会合又は会合の一部への諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーの参加を排除することができる。また、会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、例外的に、これらの者が受領する書類を制限することができる。この制限に関する決定は、関係機関が個別に又はその議長が管理理事会の議長及び事務局長と協議の上個別に行うことができる。個々の制限については、管理理事会及び問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会に報告する。管理理事会は、必要と認める場合には、適宜郵便業務理事会と協議の上、当該制限について再検討することができる。予定される会合に厳に関する限り、制限の通報は、当該会合の十四日前までに（国際事務局が関連する招請状を発送した後十四日を経過する前に緊急の会合が招集される場合には、可能な限り速やかに）関係する諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーに送付されることが望ましい。したがって、このような通報は、関係機関の進行中の会合において必要と認められる排除又は書類へのアクセス制限の場合には適用されない。

一般規則第百十三条を次のように改める。

第四条

第百十三条　郵便業務理事会の権限

1　郵便業務理事会は、次の権限を有する。

1.1　国際郵便業務の発展及び改善のための実際的な措置を調整すること。

1.2　管理理事会の権限の範囲内で同理事会が承認することを条件として、国際郵便業務の質を維持し、及び向上させ、並びに当該業務を近代化するために必要と認める活動を行うこと。

1.3　その職務を遂行するため加盟国及びその指定された事業体と接触することを決定すること。

1.4　加盟国及びその指定された事業体に関係のある技術、業務、経済及び職業訓練の分野において加盟国及びその指定された事業体の経験及び成果を研究し、及び普及させるために必要な措置をとること。

1.5　管理理事会と合意の上、全ての加盟国及びその指定された事業体、特に開発途上にある新たな国及びその指定された事業体との技術協力の分野において適当な措置をとること。

1.6　郵便業務理事会の理事国、管理理事会又は加盟国若しくはその指定された事業体から提出される他の全ての問題を検討すること。

1.7　諮問委員会の議案、見解及び報告書を受領し、及び討議し、並びに問題が郵便業務理事会に関係する場合には同委員会の議案及び報告書を大会議に提出するために検討し、及び意見を付すること。

1.8　削除

1.9　財政的影響が大きい問題（料金、到着料、継越料、郵便物の航空運送の基本料金率、小包郵便物の割当料金及び外国における通常郵便物の差出し）を含む全ての加盟国又はその指定された事業体が関心を有する業務上、営業上、技術上、経済上及び技術協力上の最も重要な問題を研究し、これらの問題に関する情報及び意見をまとめ、並びにこれらの問題に対してとるべき措置を勧告すること。

1.10　大会議に提出する連合の戦略案及び四年ごとの事業計画案の策定のために必要な資料を管理理事会に提供すること。

1.11　加盟国、その指定された事業体及び開発途上にある新たな国に関係のある教育上及び職業訓練上の問題を研究すること。

1.12　開発途上にある新たな国の現状及びニーズを研究し、並びにこれらの国における郵便業務の改善の方法及び手段について適切な勧告を作成すること。

1.13　連合の施行規則を改正すること。この場合において、郵便業務理事会は、基本的な政策及び原則に関する管理理事会の指針に従う。

1.14　議案を作成すること。当該議案は、大会議に対し、又は第百四十二条の規定に従って加盟国に対し、その承認を得るために提出する。当該議案が管理理事会の権限に属する問題に関するものである場合には、同理事会の承認を必要とする。

1.15　いずれかの加盟国が第百四十一条の規定に従って国際事務局に送付する議案を当該いずれかの加盟国の請求に応じて検討すること、当該議案に関する意見書を作成すること及び加盟国の承認を得るため当該議案を提出するのに先立ち、同事務局に当該議案の附属として当該意見書を添付させること。

1.16　必要があるときは、場合により管理理事会の承認を得て、及び全ての加盟国と協議の上、大会議が決定するまでの間規則を定め、又は新たな方法をとることを勧告すること。

1.17　技術、業務その他その権限内の分野において統一的な実施が不可欠であるものについての基準を加盟国及びその指定された事業体に対する勧告（連合の文書に定める場合には、拘束力のある規定）として作成し、提示すること。また、郵便業務理事会は、必要な場合には、既に作成した基準の変更を提示する。

1.18　第百五十三条の規定に従い、利用者の資金提供による補助機関の組織のための枠組みを定め、及び当該組織を承認すること。

1.19　利用者の資金提供による補助機関から毎年送付される報告書を受領し、及び審査すること。

1.20　郵便業務理事会内部規則及びその改正を採択すること。

第五条

一般規則第百十四条を次のように改める。

第百十四条　郵便業務理事会の会期の開催

1　郵便業務理事会は、大会議の議長が招集し、かつ、開会する最初の会合において、理事国のうちから一の議長国及び四の副議長国並びに各委員会の議長国、副議長国及び共同議長国を選出する。同理事会の議長国及び四の副議長国は、連合の五の地理的集団のそれぞれの加盟国とする。

2　郵便業務理事会は、その内部規則に定める関連する手続に従い、連合の所在地において、一年に二回又は例外的により多く会合する。

3　郵便業務理事会の議長及び副議長並びに同理事会の各委員会の議長、共同議長及び副議長は、運営委員会を構成する。運営委員会は、同理事会の各会期の活動のための準備を行い、及び当該活動を指導するものとし、また、同理事会が運営委員会に委任することを決定し、又は戦略計画の作成の過程で必要が生じた全ての任務を行う。

4　郵便業務理事会は、大会議が採択した連合の戦略（特に連合の常設機関の戦略に関する部分）に基づき、当該大会議後の同理事会の最初の会期において、戦略の実現を目的とした種々の戦術から成る基本活動計画を作成する。この基本活動計画は、現実的であり、かつ、共通の利益となる課題に関する限られた数の活動を含むものとし、新たな状況及び優先度に照らして毎年修正する。

5　削除

第六条

一般規則第百十五条を次のように改める。

第百十五条　オブザーバー

1　オブザーバー

1.1　管理理事会は、同理事会の活動と郵便業務理事会の活動との間の有効な連絡を確保するため、オブザーバーとして郵便業務理事会の会合に参加する代表者を指名することができる。

1.2　郵便業務理事会の理事国でない連合の加盟国並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、投票権なしで同理事会の本会議及び委員会の会合に参加することができる。

1.3　諮問委員会の委員並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、2.3の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして常設の部会、特別のチームその他の郵便業務理事会の機関の会合に参加する権利を有する。

2　原則

2.1　郵便業務理事会は、運営上の理由により、オブザーバー及び特別のオブザーバーとして参加する主体ごとの参加者の数を制限することができる。また、同理事会は、これらの者の審議における発言権を制限することができる。

2.2　オブザーバー及び特別のオブザーバーは、希望する場合には、郵便業務理事会の活動の効率及び能率を確保するために同理事会が定める条件を遵守して、同理事会の行う研究に協力することが認められる。また、これらの者は、自己の有する専門的知識及び経験により常設の部会及び特別のチームの議長になることが正当と認められる場合には、当該議長になることを要請される。オブザーバー及び特別のオブザーバーの参加は、連合が追加の費用を負担することなく行われる。

2.3　例外的な場合には、会合又は会合の一部への諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーの参加を排除することができる。また、会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、例外的に、これらの者が受領する書類を制限することができる。この制限に関する決定は、関係機関が個別に又はその議長が郵便業務理事会の議長及び事務局長と協議の上個別に行うことができる。個々の制限については、管理理事会及び郵便業務理事会に報告する。管理理事会は、必要と認める場合には、適宜郵便業務理事会と協議の上、当該制限について再検討することができる。予定される会合に厳に関する限り、制限の通報は、当該会合の十四日前までに（国際事務局が関連する招請状を発送した後十四日を経過する前に緊急の会合が招集される場合には、可能な限り速やかに）関係する諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーに送付されることが望ましい。したがって、このような通報は、関係機関の進行中の会合において必要と認められる排除又は書類へのアクセス制限の場合には適用されない。

第七条

一般規則第百二十条を次のように改める。

第百二十条　諮問委員会の構成

1　諮問委員会は、次のものから成る。

1.1　非政府機関（利用者、配達業務提供者又は郵便局員若しくはその雇用者を代表するものを含む。）、慈善団体、標準化に係る団体、金融及び開発に係る団体、郵便業務分野への物品及び業務の提供者、運送に係る団体、学術機関及び研究機関、シンクタンク及びこれに類する知識に立脚した機関その他これらに類する連合の任務及び目標の実現に貢献することに関心を有する組織

1.2　加盟国又は連合の機関（諮問委員会を含む。）により推薦された郵便分野の高名な人物

2　諮問委員会の全ての委員は、いずれかの加盟国に主たる事業の拠点を有し、及び当該加盟国が要求する場合には当該加盟国において正当に登録され、又は1.2に規定する高名な人物の場合にはいずれかの加盟国において恒常的な居住地を有していなければならない。

3　諮問委員会の運営費は、管理理事会が別段の決定を行う場合を除くほか、同委員会の委員が分担する。この場合において、諮問委員会内部規則に定めるところにより、同委員会の委員の個別の法的性質及び財政能力に応じて、異なる負担金を適用することができる。

4　諮問委員会の委員は、いかなる報酬も受けない。

第八条

一般規則第百二十一条を次のように改める。

第百二十一条　諮問委員会への参加

1　諮問委員会への参加は、第百七条1.30の規定に従って管理理事会が定める申請及び承認の手続によって決定される。

2　前条2に定める要件の適用を妨げることなく、同条に規定する団体又は高名な人物が提出する諮問委員会への参加の申請には、関係する加盟国の書面による事前の承認又は推薦を添付する。

2の二　諮問委員会への参加の取消しは、第百七条1.30の規定に従って管理理事会が定める手続によって決定される。

3　諮問委員会の各委員は、自己の代表者を指名する。

第九条

一般規則第百二十二条を次のように改める。

第百二十二条　諮問委員会の権限

1　諮問委員会は、次の権限を有する。

1.1　管理理事会及び郵便業務理事会並びにこれらの理事会のそれぞれの機関の書類及び報告書を検討すること。会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、第百九条2.3及び第百十五条2.3の規定に従い、例外的に、受領する書類を制限することができる。

1.2　諮問委員会の委員にとって重要な問題についての研究を推進し、及び当該研究に対して貢献すること。

1.3　郵便分野に関する問題を検討し、並びにこのような問題に関して議案、見解及び報告書の形で管理理事会及び郵便業務理事会並びに適当な場合にはこれらの理事会のそれぞれの機関に対して検討の結果を提供すること。

1.4　削除

1.5　第百七条1.22及び第百十三条1.7に定めるところにより、管理理事会が承認することを条件として及び同理事会の名において、並びに問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会が検討し及び意見を述べることを条件として、大会議に対し議案及び報告書を提出すること。

第十条

一般規則第百二十三条を次のように改める。

第百二十三条　諮問委員会の組織

1　諮問委員会は、管理理事会が定める枠組みに従って、各大会議の後にその組織を再編成する。同理事会の議長は、同委員会の組織のための会合において議長となる。同委員会は、当該会合において同委員会の議長を選出する。

2　諮問委員会は、連合の一般的な原則を考慮しつつ、並びに郵便業務理事会と協議の上及び管理理事会の承認を得ることを条件として、その内部組織及び内部規則を定める。

3　諮問委員会は、少なくとも一年に一回又はその活動のために適当と認める場合にはより多く会合する。各会合の期日及び場所は、同委員会の議長が管理理事会及び郵便業務理事会の議長並びに国際事務局長と合意の上決定する。

第十一条

一般規則第百二十四条を次のように改める。

第百二十四条　大会議、管理理事会及び郵便業務理事会における諮問委員会の代表

1　2の規定の適用を妨げることなく、諮問委員会の委員は、関連する第百九条及び第百十五条並びに大会議内部規則の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして大会議、管理理事会及び郵便業務理事会並びにこれらの理事会のそれぞれの委員会、常設の部会、特別のチームその他の機関の会合に参加する権利を有する。

2　諮問委員会は、連合の機関との有効な連絡を確保するため、同委員会を唯一代表する代表者を指名するものとし、当該代表者は、同委員会の名において、第百二十二条に規定する検討の結果を正式に提供するものとする。この指名された代表者は、同委員会の名において、関連する第百九条及び第百十五条並びに大会議内部規則の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして大会議、管理理事会及び郵便業務理事会並びにこれらの理事会のそれぞれの委員会、常設の部会、特別のチームその他の機関の会合に参加する権利を有する。

3　管理理事会の議長及び郵便業務理事会の議長は、諮問委員会の会合の議事日程にこれらの理事会に関係のある問題が掲げられた場合には、当該会合において当該各理事会を代表する。

第十二条

一般規則第百二十五条を次のように改める。

第百二十五条　諮問委員会のオブザーバー

1　加盟国並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、投票権なしで諮問委員会の会合に参加することができる。

2　諮問委員会は、運営上の理由により、オブザーバー及び特別のオブザーバーとして参加する主体ごとの参加者の数を制限することができる。また、同委員会は、これらの者の審議における発言権を制限することができる。

3　例外的な場合には、諮問委員会の会合又は当該会合の一部へのオブザーバー及び特別のオブザーバーの参加を排除することができる。また、会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、例外的に、これらの者が受領する書類を制限することができる。この制限に関する決定は、諮問委員会又はその議長が、管理理事会の議長及び事務局長と協議の上、個別に行うことができる。個々の制限については、管理理事会及び問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会に報告する。管理理事会は、必要と認める場合には、適宜郵便業務理事会と協議の上、当該制限について再検討することができる。予定される会合に厳に関する限り、制限の通報は、当該会合の十四日前までに（国際事務局が関連する招請状を発送した後十四日を経過する前に緊急の会合が招集される場合には、可能な限り速やかに）関係するオブザーバー及び特別のオブザーバーに送付されることが望ましい。したがって、このような通報は、関係機関の進行中の会合において必要と認められる排除又は書類へのアクセス制限の場合には適用されない。

第十三条

一般規則第百二十六条を次のように改める。

第百二十六条　諮問委員会の活動に関する情報

1　諮問委員会は、各会期の後に、同委員会の活動に関する情報を、特に同委員会の会合の議事概要並びに勧告及び意見を管理理事会及び郵便業務理事会の議長に送付することによって、これらの理事会に対し提供する。また、同委員会の議長又は他の指名された同委員会の代表者は、管理理事会及び郵便業務理事会のそれぞれの本会議において、同委員会の活動に関する報告を行う。

2　諮問委員会は、その活動に関する年次報告書を管理理事会及び郵便業務理事会のために作成する。当該年次報告書は、第百十一条及び第百十七条の規定に従って加盟国、その指定された事業体及び限定連合に提供される管理理事会及び郵便業務理事会の書類に含める。

3　諮問委員会は、その活動の全体に関する報告書を大会議のために作成し、遅くとも大会議の開会の二箇月前までに加盟国及びその指定された事業体に送付する。

第十四条

一般規則第百三十三条を次のように改める。

第百三十三条　情報、意見、文書の説明及び改正の請求、照会並びに清算への関与

1　国際事務局は、管理理事会、郵便業務理事会、諮問委員会、加盟国及びその指定された事業体に対し、要請があったときはいつでも、郵便業務の問題に関する有益な情報を提供する。

2　国際事務局は、特に、郵便業務に関する全ての種類の情報を収集し、整理し、発行し、及び配布すること、係争問題につき当事者の請求に応じて意見を表明し、又は紛議の解決のための業務を提供すること（紛議の解決のための業務は、有償で、かつ、管理理事会が採択する関連する手続に従って提供するものとする。）、連合の文書の説明及び改正についての請求を処理すること並びに、通常、連合の文書によって同事務局に割り当てられ、又は連合のために同事務局が行うよう指示された研究及び編集上又は記録上の事務を行うことを任務とする。

3　国際事務局は、また、加盟国及びその指定された事業体の請求に基づき、適当な場合には、特定の問題についての他の加盟国、これらの加盟国の指定された事業体、諮問委員会の委員及び公衆の意見を知るために照会を行う。当該照会の結果は、賛否の表明としての性質を有するものではなく、また、いずれの加盟国及びその指定された事業体も拘束するものではない。

4　国際事務局は、郵便業務に関する各種の勘定の清算につき決済機関として仲介を行うことができる。

5　国際事務局は、連合の文書又は決定に従って自己の任務を遂行するために加盟国、その指定された事業体又は諮問委員会の委員から提供された営業上の情報の秘密性及び保護を確保する。

第十五条

一般規則第百四十六条を次のように改める。

第百四十六条　連合の経費の決定

1　連合の機関の活動に係る年次経費は、2から6までの規定が適用される場合を除くほか、二千二十二年及び二千二十三年については三千八百八十九万三十スイス・フラン並びに二千二十四年及び二千二十五年については三千九百五十一万二千二百七十スイス・フランを超過してはならない。二千二十五年に予定される大会議が延期される場合には、同年よりも後の各年についても後者の最高限度額が適用される。

2　次回の大会議の開催に係る経費（事務局の要する旅費、運送費、同時通訳装置に係る費用、大会議の期間における書類の作成費等）は、二百九十万スイス・フランの最高限度額を超過してはならない。

3　管理理事会は、国際連合がジュネーブにおいて勤務する国際連合の職員について適用することを認めた俸給額、年金掛金又は手当（勤務地手当を含む。）の引上げを考慮して、1及び2に定める最高限度額の超過を認めることができる。

4　管理理事会は、また、毎年、スイスの消費者物価指数を基礎として、職員に関する経費以外の経費の額を調整することができる。

5　1の規定にかかわらず、管理理事会（特に緊急の場合には、国際事務局長）は、国際事務局の庁舎の重要なかつ予期することのできなかった修理の費用を支払うため、定められた最高限度額の超過を認めることができる。ただし、超過額は、一年につき十二万五千スイス・フランを超えることができない。

6　1及び2の経費については、連合の円滑な運営を確保するために十分でないことが明らかとなった場合には、加盟国の過半数による議決で承認を得ることを条件として、1及び2に定める最高限度額を超過することができる。超過を必要とする事由については、協議の際に十分な説明を行う。

第十六条　この追加議定書の効力発生及び有効期間

この追加議定書は、二千二十四年三月一日に効力を生じ（例外として、第十五条の規定は、二千二十四年一月一日に効力を生ずる。）、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、これらの規定が一般規則中にある場合と同一の効力及び同一の価値を有するものとしてこの追加議定書を作成し、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千二十三年十月五日にリヤドで作成した。

総務大臣　林　芳正
外務大臣　茂木　敏充
内閣総理大臣　高市　早苗

（右条約の仏文）

Quatrième Protocole additionnel au Règlement général de l'Union postale universelle

Les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union postale universelle réunis en Congrès extraordinaire à Riyad, vu l'article 29.2 de la Constitution de l'Union postale universelle conclue à Vienne le 10 juillet 1964, ont, d'un commun accord et sous réserve de l'article 24.3 de ladite Constitution, adopté les modifications ci-après au Règlement général.

Article I
(Art. 107 modifié)
Attributions du Conseil d'administration

1. Le Conseil d'administration a les attributions suivantes:

1.1 superviser toutes les activités de l'Union dans l'intervalle des Congrès, en tenant compte des décisions du Congrès, en étudiant les questions concernant les politiques gouvernementales en matière postale et en tenant compte des politiques réglementaires internationales telles que celles qui sont relatives au commerce des services et à la concurrence;

1.2 favoriser, coordonner et superviser toutes les formes d'assistance technique postale dans le cadre de la coopération technique internationale;

1.3 examiner le projet de plan d'activités quadriennal de l'Union, approuvé par le Congrès, et le finaliser en faisant concorder les activités présentées dans ledit plan avec les ressources disponibles. Le plan devrait également, le cas échéant, coïncider avec les résultats de tout processus de hiérarchisation suivi par le Congrès. Le plan d'activités quadriennal de l'Union, finalisé et approuvé par le Conseil d'administration, sert ensuite de base au Programme et budget annuel ainsi qu'aux plans d'exploitation annuels devant être établis et mis en œuvre par le Conseil d'administration et le Conseil d'exploitation postale;

1.4 examiner et approuver le Programme et budget annuel et les comptes de l'Union, tout en tenant compte de la version finale du plan d'activités de l'Union, tel que décrit sous 107.1.3;

1.5 autoriser, si les circonstances l'exigent, le dépassement du plafond des dépenses conformément à l'article 146.3 à 5;

1.6 autoriser, s'il est demandé, le choix d'une classe de contribution inférieure, conformément aux conditions prévues à l'article 151.5;

1.7 autoriser le changement de groupe géographique, si un Pays-membre le demande, en tenant compte des avis exprimés par les Pays-membres des groupes géographiques concernés;

1.8 créer ou supprimer les postes de travail du Bureau international financés par le budget ordinaire en tenant compte des restrictions liées au plafond des dépenses fixé;

1.9 décider des contacts à prendre avec les Pays-membres pour remplir ses fonctions;

1.10 après consultation du Conseil d'exploitation postale, décider des relations à établir avec les organisations qui ne sont pas des observateurs au sens de l'article 105.1 et 2.1;

1.11 examiner les rapports du Bureau international sur les relations de l'Union avec les autres organismes internationaux, prendre les décisions qu'il juge opportunes sur la conduite de ces relations et la suite à leur donner;

1.12 désigner, en temps utile, après consultation du Conseil d'exploitation postale et du Secrétaire général, les institutions spécialisées des Nations Unies, les organisations internationales, les associations, les entreprises et les personnes qualifiées qui doivent être invitées en qualité d'observateurs ad hoc à des séances spécifiques du Congrès et de ses Commissions, lorsque cela est dans l'intérêt de l'Union ou peut profiter aux travaux du Congrès, et charger le Directeur général du Bureau international d'envoyer les invitations nécessaires;

1.13 désigner le Pays-membre siège du prochain Congrès dans le cas prévu à l'article 101.3;

1.14 déterminer, en temps utile et après consultation du Conseil d'exploitation postale, le nombre de Commissions nécessaires pour mener à bien les travaux du Congrès et en fixer les attributions;

1.15 désigner, après consultation du Conseil d'exploitation postale et sous réserve de l'approbation du Congrès, les Pays-membres susceptibles:

1.15.1 d'assumer les vice-présidences du Congrès ainsi que les présidences et vice-présidences des Commissions, en tenant compte autant que possible de la répartition géographique équitable des Pays-membres;

1.15.2 de faire partie des Commissions restreintes du Congrès;

1.16 (supprimé;)

1.17 examiner et approuver, dans le cadre de ses compétences, toute action jugée nécessaire pour sauvegarder et renforcer la qualité du service postal international et le moderniser;

1.18 étudier, à la demande du Congrès, du Conseil d'exploitation postale ou des Pays-membres, les problèmes d'ordre administratif, législatif et juridique intéressant l'Union ou le service postal international; il appartient au Conseil d'administration de décider, dans les domaines susmentionnés, s'il est opportun ou non d'entreprendre les études demandées par les Pays-membres dans l'intervalle des Congrès;

1.19 formuler des propositions qui seront soumises à l'approbation soit du Congrès, soit des Pays-membres conformément à l'article 142;

1.20 soumettre des sujets d'étude à l'examen du Conseil d'exploitation postale, conformément à l'article 113.1.6;

1.21 examiner et approuver, en consultation avec le Conseil d'exploitation postale, le projet de stratégie à présenter au Congrès;

1.22 réceptionner **les propositions, les avis ainsi que** les **rapports du** Comité consultatif et en débattre, et examiner les **propositions et les rapports** de ce dernier pour soumission au Congrès;

1.23 assurer le contrôle de l'activité du Bureau international;

1.24 approuver les rapports annuels établis par le Bureau international sur les activités de l'Union et sur la gestion financière et présenter, s'il y a lieu, des commentaires à leur sujet;

1.25 arrêter, au cas où il le juge utile, les principes dont le Conseil d'exploitation postale doit tenir compte lorsqu'il étudiera des questions ayant des répercussions financières importantes (taxes, frais terminaux, frais de transit, taux de base du transport aérien du courrier et dépôt à l'étranger d'envois de la poste aux lettres), suivre de près l'étude de ces questions et examiner et approuver, pour en assurer la conformité avec les principes précités, les propositions du Conseil d'exploitation postale portant sur les mêmes sujets;

1.26 approuver, dans le cadre de ses compétences, les recommandations du Conseil d'exploitation postale concernant l'adoption, si nécessaire, d'une réglementation ou d'une nouvelle pratique en attendant que le Congrès décide en la matière;

1.27 examiner le rapport annuel établi par le Conseil d'exploitation postale et, le cas échéant, les propositions soumises par ce dernier;

1.28 approuver le rapport quadriennal, établi par le Bureau international en consultation avec le Conseil d'exploitation postale, sur les résultats des Pays-membres quant à la mise en œuvre de la stratégie de l'Union approuvée par le Congrès précédent, pour soumission au Congrès suivant;

1.29 établir le cadre pour l'organisation du Comité consultatif et approuver l'organisation du Comité consultatif, conformément aux dispositions de l'article 123;

1.30 établir des critères d'adhésion au Comité consultatif et révoquer les adhésions conformément à ces critères, comme détaillé dans le Règlement intérieur pertinent mentionné à l'article 123;

1.31 arrêter le Règlement financier de l'Union;

1.32 arrêter les règles régissant le Fonds de réserve;

1.33 arrêter les règles régissant le Fonds spécial;

1.34 arrêter les règles régissant le Fonds des activités spéciales;

1.35 arrêter les règles régissant le Fonds volontaire;

1.36 arrêter le Statut du personnel et les conditions de service des fonctionnaires élus;

1.37 arrêter le Règlement du Fonds social;

1.38 superviser, au sens de l'article 153, la création des organes subsidiaires financés par les utilisateurs et leurs activités;

1.39 adopter son Règlement intérieur et les modifications y relatives.

Article II
(Art. 108 modifié)
Organisation des sessions du Conseil d'administration

1. À sa réunion constitutive, qui est convoquée et ouverte par le Président du Congrès, le Conseil d'administration élit, parmi ses membres, quatre Vice-Présidents. Le Président et les Vice-Présidents sont des Pays-membres de chacun des cinq groupes géographiques de l'Union.

2. Le Conseil d'administration se réunit deux fois par an, ou plus à titre exceptionnel, au siège de l'Union, conformément aux procédures en la matière établies dans son Règlement intérieur.

3. Le Président, les Vice-Présidents et les Présidents, les Coprésidents et les Vice-Présidents des Commissions du Conseil d'administration forment le Comité de gestion. Ce Comité prépare et dirige les travaux de chaque session du Conseil d'administration. Il approuve, au nom du Conseil d'administration, le rapport annuel établi par le Bureau international sur les activités de l'Union et il assume toute autre tâche que le Conseil d'administration décide de lui confier ou dont la nécessité apparaît durant le processus de planification stratégique.

4. Le Président du Conseil d'exploitation postale représente celui-ci aux séances du Conseil d'administration lorsque l'ordre du jour comprend des questions relatives au Conseil d'exploitation postale.

5. (Supprimé.)

Article III
(Art. 109 modifié)
Observateurs

1. Observateurs

1.1 Afin d'assurer une liaison efficace entre les travaux des deux organes, le Conseil d'exploitation postale peut désigner des représentants pour assister aux réunions du Conseil d'administration en qualité d'observateurs.

1.2 Les Pays-membres de l'Union qui ne sont pas membres du Conseil ainsi que les observateurs et observateurs ad hoc mentionnés à l'article 105 peuvent participer aux séances plénières et aux réunions des Commissions du Conseil d'administration, sans droit de vote.

1.3 Les membres du Comité consultatif ainsi que les observateurs et observateurs ad hoc mentionnés à l'article 105 ont également le droit de participer aux réunions des groupes permanents, équipes spéciales et autres organes du Conseil d'administration en qualité d'observateurs sans droit de vote, sous réserve des dispositions sous 2.3.

2. Principes

2.1 Pour des raisons logistiques, le Conseil d'administration peut limiter le nombre de participants par observateur et observateur ad hoc. Il peut également limiter leur droit à la parole lors des débats.

2.2 Les observateurs et observateurs ad hoc peuvent, à leur demande, être autorisés à collaborer aux études entreprises, en respectant les conditions que le Conseil peut établir pour assurer le rendement et l'efficacité de son travail. Ils peuvent aussi être sollicités pour présider des groupes permanents et des équipes spéciales lorsque leurs connaissances ou leur expérience le justifient. La participation des observateurs et observateurs ad hoc s'effectue sans frais supplémentaires pour l'Union.

2.3 Dans des circonstances exceptionnelles, les membres du Comité consultatif et observateurs ad hoc peuvent être exclus d'une réunion ou d'une partie d'une réunion. De même, leur droit de recevoir certains documents peut être limité si la confidentialité du sujet de la réunion ou du document l'exige; la décision concernant une telle restriction peut être prise au cas par cas par tout organe concerné**,** ou **par** son Président **en consultation avec le Président du Conseil d'administration et le Secrétaire général**; les différents cas sont signalés au Conseil d'administration, et au Conseil d'exploitation postale s'il s'agit de questions présentant un intérêt particulier pour cet organe. Par la suite, le Conseil d'administration peut, s'il le juge nécessaire, réexaminer les restrictions, en consultation avec le Conseil d'exploitation postale lorsque cela est approprié. **Strictement dans la mesure où de futures réunions sont concernées, la notification des restrictions est envoyée aux membres du Comité consultatif et aux observateurs ad hoc concernés de préférence au moins quatorze jours avant la réunion pertinente (ou dès que possible en cas de réunions urgentes organisées moins de quatorze jours après envoi de l'invitation y relative par le Bureau international). Par conséquent, ces notifications ne s'appliquent pas en cas d'exclusions ou de restrictions d'accès à des documents jugées nécessaires dans le contexte d'une réunion en cours de l'organe concerné.**

Article IV
(Art. 113 modifié)
Attributions du Conseil d'exploitation postale

1. Le Conseil d'exploitation postale a les attributions suivantes:

1.1 coordonner les mesures pratiques pour le développement et l'amélioration des services postaux internationaux;

1.2 entreprendre, sous réserve de l'approbation du Conseil d'administration dans le cadre des compétences de ce dernier, toute action jugée nécessaire pour sauvegarder et renforcer la qualité du service postal international et le moderniser;

1.3 décider des contacts à prendre avec les Pays-membres et leurs opérateurs désignés pour remplir ses fonctions;

1.4 prendre les mesures nécessaires en vue d'étudier et de diffuser les expériences et les progrès faits par certains Pays-membres et leurs opérateurs désignés dans les domaines de la technique, de l'exploitation, de l'économie et de la formation professionnelle intéressant d'autres Pays-membres et leurs opérateurs désignés;

1.5 prendre, après entente avec le Conseil d'administration, les mesures appropriées dans le domaine de la coopération technique avec tous les Pays-membres de l'Union et leurs opérateurs désignés et, en particulier avec les pays nouveaux et en développement et leurs opérateurs désignés;

1.6 examiner toutes autres questions qui lui sont soumises par un membre du Conseil d'exploitation postale, par le Conseil d'administration ou par tout Pays-membre ou opérateur désigné;

1.7 réceptionner et discuter **les propositions, les avis ainsi que** les **rapports du** Comité consultatif, et, pour les questions intéressant le Conseil d'exploitation postale, examiner **les propositions et rapports** du Comité consultatif pour soumission au Congrès **et formuler des observations à cet égard**;

1.8 (supprimé;)

1.9 conduire l'étude des problèmes d'exploitation, commerciaux, techniques, économiques et de coopération technique les plus importants qui présentent de l'intérêt pour tous les Pays-membres de l'Union ou leurs opérateurs désignés, notamment des questions ayant des répercussions financières importantes (taxes, frais terminaux, frais de transit, taux de base du transport aérien du courrier, quotes-parts des colis postaux et dépôt à l'étranger d'envois de la poste aux lettres), élaborer des informations et des avis à leur sujet et recommander des mesures à prendre à leur égard;

1.10 apporter au Conseil d'administration les éléments nécessaires à l'élaboration du projet de stratégie de l'Union et du projet de plan d'activités quadriennal de l'Union à soumettre au Congrès;

1.11 procéder à l'étude des problèmes d'enseignement et de formation professionnelle intéressant les Pays-membres et leurs opérateurs désignés ainsi que les pays nouveaux et en développement;

1.12 étudier la situation actuelle et les besoins des pays nouveaux et en développement et élaborer des recommandations convenables sur les voies et les moyens d'améliorer leurs services postaux;

1.13 procéder à la révision des Règlements de l'Union; à cet égard, le Conseil d'exploitation postale reste subordonné aux directives du Conseil d'administration en ce qui concerne les politiques et les principes fondamentaux;

1.14 formuler des propositions qui seront soumises à l'approbation soit du Congrès, soit des Pays-membres conformément à l'article 142 l'approbation du Conseil d'administration est requise lorsque ces propositions portent sur des questions relevant de la compétence de ce dernier;

1.15 examiner, à la demande d'un Pays-membre, toute proposition que ce Pays-membre transmet au Bureau international selon l'article 141, en préparer les commentaires et charger le Bureau de les annexer à ladite proposition avant de la soumettre à l'approbation des Pays-membres;

1.16 recommander, si nécessaire, et éventuellement après approbation par le Conseil d'administration et consultation de l'ensemble des Pays-membres, l'adoption d'une réglementation ou d'une nouvelle pratique en attendant que le Congrès décide en la matière;

1.17 élaborer et présenter, sous forme de recommandations aux Pays-membres et à leurs opérateurs désignés (ou en tant que dispositions contraignantes si les Actes de l'Union le prévoient ainsi), des normes en matière technique, d'exploitation et dans d'autres domaines de sa compétence où une pratique uniforme est indispensable; de même, il procède, en cas de besoin, à des modifications de normes qu'il a déjà établies;

1.18 établir le cadre pour l'organisation des organes subsidiaires financés par les utilisateurs et approuver celle-ci, conformément à l'article 153;

1.19 recevoir et examiner des rapports des organes subsidiaires financés par les utilisateurs transmis annuellement;

1.20 adopter son Règlement intérieur et les modifications y relatives.

Article V
(Art. 114 modifié)
Organisation des sessions du Conseil d'exploitation postale

1. À sa première réunion, qui est convoquée et ouverte par le Président du Congrès, le Conseil d'exploitation postale choisit, parmi ses membres, un Président et quatre Vice-Présidents et les Présidents/Vice-Présidents/Coprésidents des Commissions. Le Président et les quatre Vice-Présidents sont des Pays-membres de chacun des cinq groupes géographiques de l'Union.

2. Le Conseil d'exploitation postale se réunit deux fois par an, ou plus à titre exceptionnel, au siège de l'Union, conformément aux procédures en la matière établies dans son Règlement intérieur.

3. Le Président, les Vice-Présidents et les Présidents, les Coprésidents et les Vice-Présidents des Commissions du Conseil d'exploitation postale forment le Comité de gestion. Ce Comité prépare et dirige les travaux de chaque session du Conseil d'exploitation postale et assume toutes les tâches que ce dernier décide de lui confier ou dont la nécessité apparaît durant le processus de planification stratégique.

4. Sur la base de la stratégie de l'Union adoptée par le Congrès et, en particulier, de la partie afférente aux stratégies des organes permanents de l'Union, le Conseil d'exploitation postale établit, à sa session suivant le Congrès, un programme de travail de base contenant un certain nombre de tactiques visant à la réalisation des stratégies. Ce programme de base, comprenant un nombre limité de travaux sur des sujets d'actualité et d'intérêt commun, est révisé chaque année en fonction des réalités et des priorités nouvelles.

5. (Supprimé.)

Article VI
(Art. 115 modifié)
Observateurs

1. Observateurs

1.1 Afin d'assurer une liaison efficace entre les travaux des deux organes, le Conseil d'administration peut désigner des représentants pour assister aux réunions du Conseil d'exploitation postale en qualité d'observateurs.

1.2 Les Pays-membres de l'Union qui ne sont pas membres du Conseil ainsi que les observateurs et observateurs ad hoc mentionnés à l'article 105 peuvent participer, sans droit de vote, aux séances plénières et aux réunions des Commissions du Conseil d'exploitation postale.

1.3 Les membres du Comité consultatif ainsi que les observateurs et observateurs ad hoc mentionnés à l'article 105 ont le droit de participer aux réunions des groupes permanents, équipes spéciales et autres organes du Conseil d'exploitation postale en qualité d'observateurs, sans droit de vote, sous réserve des dispositions sous 2.3.

2. Principes

2.1 Pour des raisons logistiques, le Conseil d'exploitation postale peut limiter le nombre de participants par observateur et observateur ad hoc. Il peut également limiter leur droit à la parole lors des débats.

2.2 Les observateurs et observateurs ad hoc peuvent, à leur demande, être autorisés à collaborer aux études entreprises, en respectant les conditions que le Conseil peut établir pour assurer le rendement et l'efficacité de son travail. Ils peuvent aussi être sollicités pour présider des groupes permanents et des équipes spéciales lorsque leurs connaissances ou leur expérience le justifient. La participation des observateurs et observateurs ad hoc s'effectue sans frais supplémentaires pour l'Union.

2.3 Dans des circonstances exceptionnelles, les membres du Comité consultatif et observateurs ad hoc peuvent être exclus d'une réunion ou d'une partie d'une réunion. De même, leur droit de recevoir certains documents peut être limité si la confidentialité du sujet de la réunion ou du document l'exige; la décision concernant une telle restriction peut être prise au cas par cas par tout organe concerné**,** ou **par** son Président **en consultation avec le Président du Conseil d'exploitation postale et le Secrétaire général**; les différents cas sont signalés au Conseil d'**administration et** au Conseil d'exploitation **postale.** Par la suite, le Conseil d'administration peut, s'il le juge nécessaire, réexaminer les restrictions, en consultation avec le Conseil d'exploitation postale lorsque cela est approprié. **Strictement dans la mesure où de futures réunions sont concernées, la notification des restrictions est envoyée aux membres du Comité consultatif et aux observateurs ad hoc concernés de préférence au moins quatorze jours avant la réunion pertinente (ou dès que possible en cas de réunions urgentes organisées moins de quatorze jours après envoi de l'invitation y relative par le Bureau international). Par conséquent, ces notifications ne s'appliquent pas en cas d'exclusions ou de restrictions d'accès à des documents jugées nécessaires dans le contexte d'une réunion en cours de l'organe concerné.**

Article VII
(Art. 120 modifié)
Composition du Comité consultatif

1. Le Comité consultatif comprend:

1.1 des organisations non gouvernementales (y compris **celles** représentant des clients, des fournisseurs de services de distribution, des employés postaux ou des employeurs postaux), des entités philanthropiques, des organisations de normalisation, des organisations financières et de développement, des fournisseurs de biens et de services œuvrant pour le secteur des services postaux, des entités de transport, **des établissements universitaires et des instituts de recherche, des groupes de réflexion et des institutions analogues fondées sur les connaissances et** des organismes similaires **qui ont un intérêt à** contribuer à la réalisation de la mission et des objectifs de l'Union;

1.2 des personnalités éminentes du secteur postal recommandées par les Pays-membres ou les organes de l'Union, y compris le Comité consultatif.

2. Tous les membres du Comité consultatif **ont leur lieu d'activité principale** (et, si le Pays-membre concerné l'exige, sont dûment enregistrés) ou, dans le cas **d'une personnalité éminente telle que mentionnée** sous 1.2, ont une résidence permanente dans un Pays-membre de l'Union.

3. Les frais de fonctionnement du Comité consultatif sont répartis entre les membres du Comité consultatif, sauf disposition contraire définie par le Conseil d'administration. À cet égard, et comme souligné dans le Règlement intérieur du Comité consultatif, différentes cotisations peuvent s'appliquer en fonction de la nature juridique et des capacités financières spécifiques des membres du Comité consultatif.

4. Les membres du Comité consultatif ne bénéficient d'aucune rémunération ou rétribution.

Article VIII
(Art. 121 modifié)
Adhésion au Comité consultatif

1. L'adhésion des membres au Comité consultatif est déterminée à l'issue d'un processus de dépôt de demande et d'acceptation de celle-ci, établi par le Conseil d'**administration conformément** à l'article **107.1.30**.

2. **Sans préjudice des exigences définies à l'article 120.2,** toutes les demandes d'adhésion au Comité consultatif soumises par les entités ou les personnalités éminentes mentionnées à l'article 120 sont accompagnées d'une autorisation ou recommandation écrite préalable du Pays-membre de l'**Union.**

2bis. La révocation d'une adhésion au Comité consultatif est déterminée par le biais d'un processus établi par le Conseil d'administration conformément à l'article 107.1.30.

3. Chaque membre du Comité consultatif désigne son ou ses propres représentants.

Article IX
(Art.122 modifié)
Attributions du Comité consultatif

1. Le Comité consultatif a les attributions suivantes:

1.1 Examiner les documents et les rapports appropriés du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale **et de leurs organes respectifs**; dans des circonstances exceptionnelles, le droit de recevoir certains textes et documents peut être limité si la confidentialité du sujet de la réunion ou du document l'exige, conformément aux articles 109.2.3 et 115.2.3.

1.2 Mener des études sur des questions importantes pour les membres du Comité consultatif et contribuer à ces études.

1.3 Examiner les questions concernant le secteur **postal** et **fournir des contributions sur ces questions sous la forme de propositions, d'avis et de** rapports **au Conseil d'administration et au Conseil d'exploitation postale, et à leurs organes respectifs, le cas échéant**.

1.4 (Supprimé.)

1.5 **Soumettre des propositions et des rapports** au Congrès, sous réserve de l'approbation du Conseil d'administration et **au nom de ce dernier et**, pour les questions intéressant le Conseil d'exploitation postale, **sous réserve de** l'examen et **des commentaires** de ce dernier **conformément aux articles 107.1.22 et 113.1.7**.

Article X
(Art. 123 modifié)
Organisation du Comité consultatif

1. Le Comité consultatif se réorganise après chaque Congrès, selon le cadre établi par le Conseil d'administration. Le Président du Conseil d'administration préside la réunion d'organisation du Comité consultatif, au cours de laquelle on procède à l'élection du Président dudit Comité.

2. Le Comité consultatif détermine son organisation interne et établit son propre règlement intérieur, en tenant compte des principes généraux de l'Union et sous réserve de l'approbation du Conseil d'administration, après consultation du Conseil d'exploitation postale.

3. Le Comité consultatif se réunit **au moins** une fois par an **ou plus si cela est jugé nécessaire pour ses travaux**. La date et le lieu de chaque réunion sont fixés par le Président du Comité consultatif, en accord avec les Présidents du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale et le Directeur général du Bureau international.

Article XI
(Art. 124 modifié)
Représentants du Comité consultatif au Congrès, au Conseil d'administration et au Conseil d'exploitation postale

1. **Sans préjudice de l'article 124.2, les membres du** Comité consultatif **ont le droit de** participer aux réunions du Congrès, du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale ainsi que de leurs commissions**, groupes permanents, équipes spéciales et autres organes respectifs,** en qualité d'observateurs sans droit de vote**, sous réserve des dispositions des articles 109 et 115 et du Règlement intérieur des Congrès telles que pertinentes pour l'organe concerné**.

2. **Afin de garantir une liaison efficace entre les organes de l'Union, le Comité consultatif désigne des représentants qui sont les seuls représentants du Comité consultatif pour qu'ils fournissent formellement, au nom de cet organe, les contributions auxquelles il est fait référence à l'article 122. Ces représentants désignés ont le droit de participer, au nom du Comité consultatif, aux réunions du Congrès, du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale ainsi que de leurs commissions, groupes permanents, équipes spéciales et autres organes respectifs, en qualité d'observateurs sans droit de vote, sous réserve des dispositions des articles 109 et 115 et du Règlement intérieur des Congrès telles que pertinentes pour l'organe concerné.**

3. Le Président du Conseil d'administration et le Président du Conseil d'exploitation postale représentent ces organes aux réunions du Comité consultatif lorsque l'ordre du jour de ces réunions comprend des questions intéressant ces organes.

Article XII
(Art. 125 modifié)
Observateurs au Comité consultatif

1. Les Pays-membres de l'Union ainsi que les observateurs et les observateurs ad hoc mentionnés à l'article 105 peuvent participer, sans droit de vote, aux sessions du Comité consultatif.

2. Pour des raisons logistiques, le Comité consultatif peut limiter le nombre de participants par observateur et observateur ad hoc. Il peut également limiter leur droit à la parole lors des débats.

3. Dans des circonstances exceptionnelles, les observateurs et observateurs ad hoc peuvent être exclus d'une réunion ou d'une partie d'une réunion **du Comité consultatif**. De même, leur droit de recevoir certains documents peut être limité si la confidentialité du sujet de la réunion ou du document l'exige; la décision concernant une telle restriction peut être prise au cas par cas par **le Comité consultatif** ou son Président**, en consultation avec le Président du Conseil d'administration et le Secrétaire général**; les différents cas sont signalés au Conseil d'administration, et au Conseil d'exploitation postale s'il s'agit de questions présentant un intérêt particulier pour cet organe. Par la suite, le Conseil d'administration peut, s'il le juge nécessaire, réexaminer les restrictions, en consultation avec le Conseil d'exploitation postale lorsque cela est approprié. **Strictement dans la mesure où de futures réunions sont concernées, la notification des restrictions est envoyée aux observateurs et aux observateurs ad hoc concernés de préférence au moins quatorze jours avant la réunion pertinente (ou dès que possible en cas de réunion urgente organisée moins de quatorze jours après envoi de l'invitation y relative par le Bureau international). Par conséquent, ces notifications ne s'appliquent pas en cas d'exclusions ou de restrictions d'accès à des documents jugées nécessaires dans le contexte d'une réunion en cours de l'organe concerné.**

Article XIII
(Art. 126 modifié)
Information sur les activités du Comité consultatif

1. Après chaque session, le Comité consultatif informe le Conseil d'administration et le Conseil d'exploitation postale de ses activités en adressant aux Présidents de ces organes, entre autres, un compte rendu analytique de ses réunions ainsi que ses recommandations et avis. **Le Président du Comité consultatif, ou un autre représentant désigné du Comité consultatif, fait également rapport sur les activités du Comité consultatif à chaque séance plénière du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale, respectivement.**

2. Le Comité consultatif fait au Conseil d'administration **et au Conseil d'exploitation postale** un rapport d'activité **annuel.** Ce rapport est inclus dans la documentation du Conseil d'administration **et du Conseil d'exploitation postale** fournie aux Pays-membres de l'Union, à leurs opérateurs désignés et aux Unions restreintes, conformément **aux articles** 111 **et 117**.

3. Le Comité consultatif fait au Congrès un rapport sur l'ensemble de son activité et le transmet aux Pays-membres et à leurs opérateurs désignés au moins deux mois avant l'ouverture du Congrès.

Article XIV
(Art. 133 modifié)
Renseignements. Avis. Demandes d'explication et de modification des Actes. Enquêtes. Intervention dans la liquidation des comptes

1. Le Bureau international se tient en tout temps à la disposition du Conseil d'administration, du Conseil d'exploitation postale, **du Comité consultatif et** des Pays-membres et de leurs opérateurs désignés pour leur fournir tous renseignements utiles sur les questions relatives au service.

2. Il est chargé, notamment, de réunir, de coordonner, de publier et de distribuer les renseignements de toute nature qui intéressent le service postal; d'émettre, à la demande des parties en cause, un avis ou de fournir des services de règlement des différends (dans ce dernier cas, contre paiement et conformément aux procédures pertinentes adoptées par le Conseil d'administration) sur les questions litigieuses; de donner suite aux demandes d'explication et de modification des Actes de l'Union et, en général, de procéder aux études et aux travaux de rédaction ou de documentation que lesdits Actes lui attribuent ou dont il serait saisi dans l'intérêt de l'Union.

3. Il procède également aux enquêtes qui sont demandées par les Pays-membres et par leurs opérateurs désignés en vue de connaître l'opinion des autres Pays-membres**, des** opérateurs désignés**, des membres du Comité consultatif et du public, le cas échéant,** sur **des questions déterminées**. Le résultat **de ces enquêtes** ne revêt pas le caractère d'un vote et ne lie pas formellement.

4. Il peut intervenir à titre d'office de compensation, dans la liquidation des comptes de toute nature relatifs au service postal.

5. Le Bureau international assure la confidentialité et la sécurité des données commerciales fournies par les Pays-membres**,** leurs opérateurs désignés **et/ou les membres du Comité consultatif** pour l'exécution de ses tâches résultant des Actes ou décisions de l'Union.

Article XV
(Art. 146 modifié)
Fixation des dépenses de l'Union

1. Sous réserve des dispositions prévues sous 2 à 6, les dépenses annuelles afférentes aux activités des organes de l'Union ne doivent pas dépasser la somme de 38 890 030 CHF pour les années 2022 **et 2023 et de 39 512 270 CHF pour les années 2024 et** 2025. Dans le cas où le Congrès prévu en 2025 serait reporté, **le dernier de** ces plafonds **s'appliquerait** également à la période ultérieure à 2025.

2. Les dépenses afférentes à la réunion du prochain Congrès (déplacement du secrétariat, frais de transport, frais d'installation technique de l'interprétation simultanée, frais de reproduction des documents durant le Congrès, etc.) ne doivent pas dépasser la limite de 2 900 000 CHF.

3. Le Conseil d'administration est autorisé à dépasser les limites fixées sous 1 et 2 pour tenir compte des augmentations des échelles de traitement, des contributions au titre des pensions ou indemnités, y compris les indemnités de poste, admises par les Nations Unies pour être appliquées à leur personnel en fonctions à Genève.

4. Le Conseil d'administration est également autorisé à ajuster, chaque année, le montant des dépenses autres que celles relatives au personnel en fonction de l'indice suisse des prix à la consommation.

5. Par dérogation aux dispositions prévues sous 1, le Conseil d'administration, ou en cas d'extrême urgence le Directeur général, peut autoriser un dépassement des limites fixées pour faire face aux réparations importantes et imprévues du bâtiment du Bureau international, sans toutefois que le montant du dépassement puisse excéder 125 000 CHF par année.

6. Si les crédits prévus sous 1 et 2 se révèlent insuffisants pour assurer le bon fonctionnement de l'Union, ces limites ne peuvent être dépassées qu'avec l'approbation de la majorité des Pays-membres de l'Union. Toute consultation doit comporter un exposé complet des faits justifiant une telle demande.

Article XVI
Mise à exécution et durée du Protocole additionnel au Règlement général de l'Union postale universelle

Le présent Protocole additionnel sera mis à exécution le 1er mars 2024 (à l'exception de l'art. XV, qui entrera en vigueur au 1er janvier 2024) et demeurera en vigueur pendant un temps indéterminé.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres ont dressé le présent Protocole additionnel, qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même du Règlement général, et ils l'ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Pays-membre par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Riyad, le 5 octobre 2023.

万国郵便連合一般規則の第五追加議定書をここに公布する。

御名御璽

令和八年七月六日

内閣総理大臣　高市　早苗

条約第十一号

万国郵便連合一般規則の第五追加議定書

ドバイにおいて大会議として会合した万国郵便連合加盟国の政府の全権委員は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十九条2の規定に鑑み、合意により、かつ、同憲章第二十四条3及び5の規定の適用があることを条件として、一般規則に対する次の改正を採択した。

第一条

一般規則第百一条を次のように改める。

第百一条　大会議及び臨時大会議の組織及び会合

1　加盟国の代表者は、前回の大会議が開催された年の終了後四年以内に、大会議として会合する。

2　加盟国は、その政府が必要な権限を付与した一人又は二人以上の全権委員に大会議において自国を代表させる。加盟国は、必要があるときは、他の加盟国の代表団に自国を代表させることができる。ただし、一の代表団は、自国のほかに二以上の加盟国を代表することができない。

3　大会議は、原則として、次回の大会議の開催される国を指定する。その指定がされた国において開催することができないことが判明した場合には、管理理事会は、大会議の開催される国を、当該指定がされた国と合意の上指定することができる。この3の規定は、大会議への遠隔での参加を許可し、又は制限する大会議内部規則のいかなる規定の適用も妨げるものではない。

4　招請政府は、国際事務局と合意の上大会議の確定期日及び正確な場所を定める。招請政府は、原則として確定期日の一年前に、加盟国政府に対して招請状を送付する。招請状は、直接又は他の政府若しくは国際事務局長の仲介によって送付することができる。

5　招請政府なしに大会議を開催しなければならない場合には、国際事務局は、管理理事会の同意を得て、かつ、スイス連邦政府と合意の上、連合所在国に大会議を招集し、及び組織するために必要な措置をとる。この場合には、同事務局が招請政府の職務を行う。

6　臨時大会議の開催地は、その開催を発議した加盟国が国際事務局と合意の上決定する。

7　2から5まで及び次条の規定は、臨時大会議について準用する。

第二条

一般規則第百五条を次のように改める。

第百五条　連合の機関のオブザーバー

1　次の者は、大会議、管理理事会及び郵便業務理事会の本会議及び委員会の会合にオブザーバーとして参加するよう招請される。

1.1　国際連合

1.2　地域連合

1.3　諮問委員会の委員

1.4　大会議の決議又は決定により、連合の会合にオブザーバーとして参加することを許可された団体

2　次の者は、第百七条1.12の規定に従って管理理事会により正当に指定された場合には、特別のオブザーバーとして大会議の特定の会合に参加するよう招請される。

2.1　国際連合の専門機関及び他の政府間機関

2.2　国際機関、団体若しくは企業又は資格のある者

3　1に規定するオブザーバーに加えて、管理理事会及び郵便業務理事会は、連合及びその機関にとって利益となる場合には、内部規則に従って、当該各理事会の会合に参加する特別のオブザーバーを指定することができる。

第三条

一般規則第百六条を次のように改める。

第百六条　管理理事会の構成及び運営

1　管理理事会は、四十一の理事国から成るものとし、理事国は、大会議から大会議までの間その職務を行う。

2　大会議を開催する加盟国は、当然に議長国となる。大会議を開催する加盟国が議長国となる権利を放棄した場合には、大会議を開催する加盟国は、当然に理事国となり、その結果、その属する地理的集団は、追加の一議席を有する。この追加の一議席については、3の制限は、適用しない。この場合には、管理理事会は、大会議を開催する加盟国の属する地理的集団に属する理事国の一を議長国に選出する。

3　管理理事会の議長国を除く四十の理事国は、大会議が衡平な地理的配分に基づいて選出する。理事国の少なくとも半数は、大会議の際に交代する。加盟国は、理事国として連続して三回の大会議によって選出されることはできない。第一段から第三段までの規定の適用を妨げることなく、国際連合の作成する表において太平洋諸島の国及び地域として定められている加盟国の属する地理的集団については、その一議席がこれらの加盟国のために確保される。

4　管理理事会の各理事国は、当該理事国の代表者を指名する。管理理事会の理事国は、同理事会の活動に積極的に参加する。

5　第百十条に別段の定めがある場合を除くほか、管理理事会の理事国の職務は、無報酬とする。同理事会の運営費は、連合が負担する。

6　管理理事会は、大会議が採択した連合の戦略及び事業計画を十分に考慮しつつ、常設の部会、特別のチームその他同理事会の組織内に設けるべき機関を明確にし、形式化し、又は設置する。

第四条

一般規則第百十条を次のように改める。

第百十条　旅行の費用の償還及び議長に対する手当の支払

1　管理理事会の会合に参加する理事国の代表者の旅行の費用は、その所属する加盟国が負担する。ただし、大会議の会期中に開催される同理事会の会合に参加する場合を除くほか、同理事会及び国際連合がそれぞれ作成する表において開発途上国又は後発開発途上国に分類されている加盟国の各一人の代表者は、エコノミー・クラスの往復航空切符若しくは一等往復鉄道切符の代金又は他の方法による旅行の費用の償還を受ける権利を有する。鉄道又は当該他の方法による旅行の費用について償還される額は、エコノミー・クラスの往復航空切符の代金の額を超えないものとする。これと同様の権利は、同理事会の委員会又は他の機関が大会議及び同理事会の会期外に会合するときに、当該委員会又は他の機関の各構成国の代表者に対し与えられる。

2　さらに、1に規定する表において開発途上国又は後発開発途上国に分類されている加盟国が管理理事会の議長国である場合には、当該加盟国の一人の代表者は、その資格において同理事会、郵便業務理事会、連合の常設機関の調整委員会及び連合の積立制度に係る管理会の会合に参加するために、1に定める償還と同様のもの及び日ごとの滞在費（連合の職員に適用される条件を準用して支払われるもの）を受ける権利を有する。

一般規則第百十一条を次のように改める。

第五条

第百十一条　管理理事会の活動に関する情報

1　管理理事会は、各会期の後に、同理事会の活動に関する情報を、特に議事概要並びに決議及び決定を送付することによって、加盟国、その指定された事業体、地域連合及び諮問委員会の委員に対し提供する。

2　管理理事会は、その活動の全体に関する報告書を大会議のために作成し、遅くとも大会議の開会の二箇月前までに加盟国、その指定された事業体及び諮問委員会の委員に送付する。

第六条

一般規則第百十二条を次のように改める。

第百十二条　郵便業務理事会の構成及び運営

1　郵便業務理事会は、四十八の理事国から成るものとし、理事国は、大会議から大会議までの間その職務を行う。

1の二　第百十四条の規定並びにこの条及び郵便業務理事会内部規則に定める関連する手続に従って正当に選出された同理事会の理事国は、議長国となる。

1の三　国際事務局長は、大会議の開会の八箇月前までに、加盟国政府に送付する通知書により、加盟国として郵便業務理事会の議長国への立候補の届出をするよう要請する。当該立候補の届出は、大会議の開会の六箇月前までに国際事務局に到着していなければならない。

1の四　立候補した加盟国に対する聴聞は、1の三に定める六箇月の期限の満了の後、かつ、大会議の前の最後の郵便業務理事会の会期の間に、同理事会の内部規則に定める特定の手続に従って行われる。聴聞は、全ての加盟国に対して開かれたものとし、並びに第百五条の関連する規定及び当該内部規則に従い非加盟国のオブザーバーに対しても開かれたものとすることができる。立候補した各加盟国は、同理事会に関する展望を含む簡潔な陳述を行うものとし、その後、質疑応答が行われる。立候補した各加盟国には、等しく時間が割り当てられるものとする。一の加盟国のみが立候補する場合には、聴聞は開催されない。

2　郵便業務理事会の理事国は、大会議が一定の地理的配分に基づいて選出する。各地理的集団の理事国の少なくとも三分の一は、大会議の際に交代する。前段及び中段の規定の適用を妨げることなく、国際連合の作成する表において太平洋諸島の国及び地域として定められている加盟国の属する地理的集団については、その一議席がこれらの加盟国のために確保される。

3　郵便業務理事会の各理事国は、当該理事国の代表者を指名する。郵便業務理事会の理事国は、同理事会の活動に積極的に参加する。

4　第百十六条に別段の定めがある場合を除くほか、郵便業務理事会の理事国の職務は、無報酬とする。同理事会の運営費は、連合が負担する。

5　郵便業務理事会は、大会議が採択した連合の戦略及び事業計画を十分に考慮しつつ、常設の部会、特別のチーム、利用者の資金提供による補助機関その他同理事会の組織内に設けるべき機関を明確にし、形式化し、又は設置する。

第七条

一般規則第百十六条を次のように改める。

第百十六条　旅行の費用の償還及び議長に対する手当の支払

1　郵便業務理事会の会合に参加する理事国の代表者の旅行の費用は、その所属する加盟国が負担する。ただし、大会議の会期中に開催される同理事会の会合に参加する場合を除くほか、国際連合の作成する表において後発開発途上国に分類されている加盟国の各一人の代表者は、エコノミー・クラスの往復航空切符若しくは一等往復鉄道切符の代金又は他の方法による旅行の費用の償還を受ける権利を有する。鉄道又は当該他の方法による旅行の費用について償還される額は、エコノミー・クラスの往復航空切符の代金の額を超えないものとする。

2　さらに、1に規定する表において後発開発途上国に分類されている加盟国が郵便業務理事会の議長国である場合には、当該加盟国の一人の代表者は、その資格において同理事会、管理理事会及び連合の常設機関の調整委員会に参加するために、1に定める償還と同様のもの及び日ごとの滞在費（連合の職員に適用される条件を準用して支払われるもの）を受ける権利を有する。

一般規則第百十七条を次のように改める。

第八条

第百十七条　郵便業務理事会の活動に関する情報

1　郵便業務理事会は、各会期の後に、同理事会の活動に関する情報を、特に議事概要並びに決議及び決定を送付することによって、加盟国、その指定された事業体、地域連合及び諮問委員会の委員に対し提供する。

2　郵便業務理事会は、その活動に関する年次報告書を管理理事会のために作成する。

3　郵便業務理事会は、その活動の全体に関する報告書（第百五十三条に規定する利用者の資金提供による補助機関に関する報告を含む。）を大会議のために作成し、遅くとも大会議の開会の二箇月前までに加盟国、その指定された事業体及び諮問委員会の委員に送付する。

第九条

一般規則第百二十二条を次のように改める。

第百二十二条　諮問委員会の権限

1　諮問委員会は、次の権限を有する。

1.1　管理理事会及び郵便業務理事会並びにこれらの理事会のそれぞれの機関の書類及び報告書を検討すること。会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、第百九条2.3及び第百十五条2.3の規定に従い、例外的に、受領する書類を制限することができる。

1.2　諮問委員会の委員にとって重要な問題についての研究を推進し、及び当該研究に対して貢献すること。

1.2の二　管理理事会が承認することを条件として、並びに問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会が検討し、及び意見を述べることを条件として、加盟国の政府当局又はその指定された事業体と連携する可能性も含め、諮問委員会の委員が関係する郵便分野の活動の実施を調整し、及び円滑にすること。

1.3　郵便分野に関する問題を検討し、並びにこのような問題に関して議案、見解及び報告書の形で管理理事会及び郵便業務理事会並びに適当な場合にはこれらの理事会のそれぞれの機関に対して検討の結果を提供すること。

1.4　第百七条21.1及び第百十三条7.1に定めるところにより、管理理事会が承認することを条件として及び同理事会の名において、並びに問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会が検討し及び意見を述べることを条件として、大会議に対し議案及び報告書を提出すること。

第十条

一般規則第百二十六条を次のように改める。

第百二十六条　諮問委員会の活動に関する情報

1　諮問委員会は、各会期の後に、同委員会の活動に関する情報を、特に同委員会の会合の議事概要並びに勧告及び意見を管理理事会及び郵便業務理事会の議長に送付することによって、これらの理事会に対し提供する。また、同委員会の議長又は他の指名された同委員会の代表者は、管理理事会及び郵便業務理事会のそれぞれの本会議において、同委員会の活動に関する報告を行う。

2　諮問委員会は、その活動に関する年次報告書を管理理事会及び郵便業務理事会のために作成する。当該年次報告書は、第百十一条及び第百十七条の規定に従って加盟国、その指定された事業体及び地域連合に提供される管理理事会及び郵便業務理事会の書類に含める。

3　諮問委員会は、その活動の全体に関する報告書を大会議のために作成し、遅くとも大会議の開会の二箇月前までに加盟国及びその指定された事業体に送付する。

第十一条

一般規則第百二十七条を次のように改める。

第百二十七条　国際事務局長及び国際事務局次長の選挙

1　国際事務局長及び国際事務局次長は、大会議から大会議までの期間について大会議が選出する。その任期は、四年を下回らないものとし、一回に限って更新することができる。国際事務局長及び国際事務局次長の就任期日は、大会議が別段の決定をしない限り、大会議が開催された年の翌年の一月一日とする。

2　国際事務局長は、大会議の開会の八箇月前までに、加盟国政府に送付する通知書により、希望する場合には国際事務局長及び国際事務局次長の職への立候補の届出をするよう要請する。通知書には、在任中の国際事務局長及び国際事務局次長が任期の更新について関心を有するか否かについても記載する。立候補の届出は、履歴書とともに、大会議の開会の六箇月前までに国際事務局に到着していなければならない。候補者は、立候補の届出を行う加盟国の国民でなければならない。国際事務局は、大会議のために必要な書類を作成する。国際事務局長及び国際事務局次長の選挙は、秘密投票によって行う。選挙は、まず、国際事務局長の職について行う。

2の二　国際事務局長及び国際事務局次長の職への候補者に対する聴聞は、2に定める六箇月の期限の満了の後、かつ、大会議の前の最後の管理理事会の会期の間に、同理事会の内部規則に定める特定の手続に従って行われる。聴聞は、全ての加盟国に対して開かれたものとし、並びに第百五条の関連する規定及び当該内部規則に従い非加盟国のオブザーバーに対しても開かれたものとすることができる。各候補者は、連合に関する展望を含む簡潔な陳述を行うものとし、その後、質疑応答が行われる。各候補者には、等しく時間が割り当てられるものとする。国際事務局長又は国際事務局次長の職への候補者が一人のみである場合には、聴聞は開催されない。

3　国際事務局長が欠けた場合には、国際事務局次長が当該国際事務局長について定められた任期の終了まで国際事務局長の職務を行う。この場合において、国際事務局次長は、国際事務局次長としての任期が前回の大会議によって更新されておらず、かつ、国際事務局長の職への候補者とみなされることについて関心を表明することを条件として、国際事務局長の職への応募資格があるものとされ、自動的に候補者と認められる。

4　国際事務局長及び国際事務局次長が同時に欠けた場合には、管理理事会は、募集の結果受領した立候補の届出に基づき、次回の大会議までの期間について国際事務局次長を選出する。立候補の届出については、2の規定を準用する。

5　国際事務局次長が欠けた場合には、管理理事会は、国際事務局長の提案に基づき、国際事務局のD2の等級の管理職の一人に、次回の大会議まで国際事務局次長の職務を行わせる。

第十二条

一般規則第百二十八条を次のように改める。

第百二十八条　国際事務局長の権限

1　国際事務局長は、連合を法的に代表する。

2　国際事務局長は、国際事務局を組織し、管理し、及び統括する。

3　職の分類、任命及び昇級に関し、

3.1　国際事務局長は、G1からD2までの等級の職を分類し、かつ、職員をこれらの等級に任命し、及び昇級させる権限を有する。

3.2　国際事務局長は、P1からD2までの等級への職員の任命に当たり、加盟国の国籍を有し、又は加盟国において職業活動に従事する候補者の職務上の適格性を考慮する。この場合において、国際事務局長は、衡平な地理的配分及び言語並びに男女間の均衡を考慮する。D2の等級の職は、国際事務局の能率に最大の注意を払い、できる限り、それぞれ異なる地域であって国際事務局長及び国際事務局次長の出身地域以外の地域からの候補者によって占められるものとする。

3.3　また、国際事務局長は、新しい職員の任命に当たり、D2、D1及びP5の等級の地位を占める者が原則としてそれぞれ異なる加盟国の国民でなければならないことを考慮するものとする。

3.4　国際事務局の職員のD2、D1及びP5の等級への昇級については、国際事務局長は、3.3に規定する原則と同様の原則を適用する義務を負わない。

3.5　採用の過程においては、衡平な地理的配分及び言語並びに男女間の均衡を考慮することの要請よりも能力を優先する。

3.6　国際事務局長は、職員のP4からD2までの等級への任命及び昇級につき、一年に一回、管理理事会に通報する。

4

4.1　さらに、国際事務局長は、次の権限を有する。

連合の文書の寄託者として並びに連合への加入及び加盟並びに連合からの脱退の手続において仲介者として行動すること。

4.2　大会議において行われた決定を全ての加盟国政府に通報すること。

4.3　郵便業務理事会が定め、又は改正した施行規則を全ての加盟国及びその指定された事業体に通報すること。

4.4　連合の必要と両立するできる限り低額の水準で連合の年次予算案を作成し、これを適当な時期に管理理事会の審査に付すること及び同理事会の承認を得た予算を加盟国に通報し、これを執行すること。

4.5　連合の機関が要請する特定の活動及び連合の文書に定める特定の活動を行うこと。

4.6　策定された政策及び利用することができる資金の範囲内で、連合の機関が定める目標を達成するために措置をとること。

4.7　管理理事会又は郵便業務理事会に対し、意見及び議案を提出すること。

4.8　大会議の終了後、郵便業務理事会内部規則に従って、大会議の決定の結果必要となる施行規則の改正に関する議案を郵便業務理事会に提出すること。

4.9　管理理事会のために、同理事会及び郵便業務理事会の指示に基づき、大会議に提出する連合の戦略案及び四年ごとの事業計画案を作成すること。

4.10　管理理事会の承認を得るため、前回の大会議で承認された連合の戦略に関する加盟国の実施状況についての四年ごとの報告書であって次回の大会議に提出されるものを作成すること。

4.11　次の者の間の関係において仲介者として行動すること。

4.11.1　連合と地域連合との間

4.11.2　連合と国際連合との間

4.11.3　連合と連合にとって関心のある活動を行っている国際機関との間

4.11.4　連合と、連合の機関が当該機関の活動について協議すること又はその活動に参加させることを希望する国際機関、団体又は企業との間

4.12　連合の機関の事務局長の職務を行い、当該事務局長の資格において、この一般規則の特別の規定を考慮に入れた上で特に次の事項を監督すること。

4.12.1　連合の機関の活動の準備及び組織

4.12.2　書類、報告書及び議事録の準備、作成及び配布

4.12.3　連合の機関の会合における当該機関の事務局の運営

削除

第十四条

一般規則第百三十六条を次のように改める。

第百三十六条　地域連合の文書及び特別取極

1　万国郵便連合憲章第九条の規定に基づいて締結された地域連合の文書及び特別取極は、当該地域連合の事務局又は当該事務局が行わない場合にはこれらを締結した国の一が国際事務局にこれらの写しを二通送付する。

2　国際事務局は、地域連合の文書及び特別取極が連合の文書に定める条件よりも公衆に不利な条件を定めないように監視するものとし、この2の規定により違反の存在を認めた場合には、これを管理理事会に通報する。

3　国際事務局は、この条に規定する地域連合及び特別取極の存在を加盟国及びその指定された事業体に通報する。

第十五条

一般規則第百三十八条を次のように改める。

第百三十八条　連合の活動に関する年次報告書

国際事務局は、連合の活動について年次報告書を作成し、管理理事会の運営委員会の承認を得た上で、加盟国、その指定された事業体、地域連合及び国際連合に当該年次報告書を送付する。

第十六条

一般規則第百四十六条を次のように改める。

第百四十六条　連合の経費の決定

1　連合の機関の活動に係る年次経費は、2から6までの規定が適用される場合を除くほか、二千二十六年から二千二十九年までについては三千九百五十一万二千二百七十スイス・フランを超過してはならない。二千二十九年に予定される大会議が延期される場合には、同年よりも後の各年についてもこの最高限度額が適用される。

2　次回の大会議の開催に係る経費（事務局の要する旅費、運送費、同時通訳装置に係る費用、大会議の期間における書類の作成費等）は、二百九十万スイス・フランの最高限度額を超過してはならない。

3　管理理事会は、国際連合がジュネーブにおいて勤務する国際連合の職員について適用することを認めた俸給額、年金掛金又は手当（勤務地手当を含む。）の引上げを考慮して、1及び2に定める最高限度額の超過を認めることができる。

4　管理理事会は、また、毎年、スイスの消費者物価指数を基礎として、職員に関する経費以外の経費の額を調整することができる。

5　1の規定にかかわらず、管理理事会（特に緊急の場合には、国際事務局長）は、国際事務局の庁舎の重要なかつ予期することのできなかった修理の費用を支払うため、定められた最高限度額の超過を認めることができる。ただし、超過額は、一年につき十二万五千スイス・フランを超えることができない。

6　1及び2の経費については、連合の円滑な運営を確保するために十分でないことが明らかとなった場合には、加盟国の過半数による議決で承認を得ることを条件として、1及び2に定める最高限度額を超過することができる。超過を必要とする事由については、協議の際に十分な説明を行う。

第十七条

一般規則第百四十七条を次のように改める。

第百四十七条　加盟国の分担金に関する規則

1　連合に加入し、又は連合員として加盟する国及び連合から脱退する国は、その加入、加盟又は脱退が効力を生ずる年の全期間について自国の分担金を支払う。

2　加盟国は、管理理事会の決定する予算に基づき、連合の年次経費に対する自国の分担金をあらかじめ、遅くとも当該予算の関係する会計年度の初日までに支払う。この期限を経過した後は、未払金額については、連合のために、四箇月目から年五パーセントの割合の利子が生ずる。

3　加盟国が連合に対して負う分担金（未払分につき生ずる利子は含まない。）の滞納額が、直前の二の会計年度に係る当該加盟国の分担金の額に等しいか又はこれを超える場合には、当該加盟国は、管理理事会が定めた手続に従い、他の加盟国に対して有する債権の全部又は一部を再び取り戻すことのないものとして連合に譲渡することができる。当該債権の譲渡の条件については、当該加盟国、その債務国及び債権国並びに連合の間の合意に基づいて決定する。

4　法的な理由その他の理由により3に規定する譲渡を行うことができない加盟国は、連合とその滞納分の償還計画を取り決める責任を負う。それにもかかわらず、当該加盟国が当該償還計画に定める支払方法を含む条件を遵守しない場合には、当該加盟国による十分に正当と認められる請求に基づき、管理理事会が遅くとも大会議の前の最後の会期中に、この不遵守が例外的な状況によるものであったとの別段の決定をしない限り、当該加盟国は、次の大会議から大会議までの期間まで、連合と新たな償還計画を取り決めることができない。

5　連合に対して負う分担金の滞納については、大会議又は管理理事会が決定する例外的な状況を除くほか、その滞納額の回収期間が十年を超えてはならない。大会議又は管理理事会が二十年を超える回収期間の支払に関する合意を承認する場合には、当該合意に署名した加盟国が滞納している分担金の年間の支払額は、当該加盟国の年間の分担金の額を下回ってはならない。

6　また、大会議又は管理理事会のうちいずれかの機関が決定する例外的な状況において、加盟国が未払の元金全額を支払った場合には、当該機関は、当該加盟国が支払うべき利子の全部又は一部を免除することができる。

7　同様に例外的な状況において、大会議又は管理理事会は、関係する加盟国から書面による請求があった場合には、当該加盟国が支払うべき滞納金（これに係る利子を除く。）の総額の少なくとも半分に相当する額を支払うことを条件として、当該加盟国の滞納金の支払を免除し、及び当該加盟国に課されている自動的制裁を直ちに解除することを決定することができる。

8　大会議又は管理理事会は、また、長年にわたる滞納金を有する加盟国から書面による請求があった場合には、当該加盟国が連合の年次経費に対する過去五年間（現会計年度を含む。）の義務的な分担金（これに係る利子を除く。）を支払うことを条件として、当該加盟国の滞納金の支払を例外的に免除し、及び当該加盟国に課されている自動的制裁を直ちに解除することを決定することができる。

8.1　8の規定の適用上、「長年にわたる滞納金」とは、連合の年次経費に対する義務的な分担金に関連する滞納金（利子を含む。）であって、過去の五の会計年度より長い期間について支払期限が到来したものをいう。

8.2　同様に、8の規定の適用上、特に第百五十一条1に規定する後発開発途上国及び開発途上にある島嶼国が長年にわたる滞納金を有する場合には、大会議又は管理理事会は、これらの加盟国の「過去五年間の義務的な分担金」について、当該加盟国の属する現行の分担等級を基礎として算定することを例外的に決定することができる。この場合には、当該分担等級の額に五を乗ずる。

9　第百五十一条1に規定する後発開発途上国及び開発途上にある島嶼国が7及び8に規定する支払の取決めによって利益を得ることを認められる場合には、関係する加盟国が支払った額の五十パーセント以上は、当該加盟国に利益をもたらすことを目的とした連合主導の技術援助計画に充てられる。

10　7及び8に規定する例外的な支払の取決めの枠組みにおいて免除された元金又は利子は、取り消されず、連合は、適用される財政規則に従って当該元金又は利子を保留し、及びこれらについて引当金を計上する。関係する加盟国がその後自動的制裁を受ける場合には、当該元金又は利子は、連合によって当該加盟国の滞納金として直ちに再登録される。

11　加盟国は、管理理事会によって承認された滞納分の償還計画の枠内で、既に生じた、又は将来生ずる利子の全部又は一部を免除される。ただし、その免除については、最長十年の合意される期間内において償還計画を完全にかつ遅滞なく実施することを条件とする。

12　3から11までの規定は、国際事務局が言語集団に属する加盟国に請求する翻訳の費用について準用する。

13　国際事務局は、請求書をその支払期日の遅くとも三箇月前に加盟国に送付する。請求書の原本は、関係する加盟国が通報する正確な所在地宛てに送付される。請求書の電子的な写しは、事前の通報又は注意の喚起として電子メールにより送付される。

14　国際事務局は、また、特定の請求書に係る延滞利子を加盟国に課するごとに、当該加盟国がその利子がいずれの請求に対応するものであるかを容易に識別できるよう、明確な情報を提供する。

第十八条

一般規則第百五十一条を次のように改める。

第百五十一条　分担等級

1　加盟国は、自国の属する分担等級に従い、連合の経費を分担する。分担等級の構成は、一単位等級から始まり、国際連合の経費配分に関する最新の分担率に基づいて定められた水準まで一単位等級ごとに上がる。加盟国は、当該分担率を考慮しつつ、自国の経済力に基づいて、自国の分担等級を選定する。国際連合が後発開発途上国と認める加盟国は、一分担単位の半額を支払う。国際連合が人口二十万未満の開発途上にある島嶼国と認める加盟国は、一分担単位の十分の一の額を支払う。

2　いずれの加盟国も、1に規定する分担等級に代えて、少なくとも大会議から大会議までの間に等しい期間継続することを条件として、一層大きい分担単位数の拠出を選定することができる。このような変更は、遅くとも大会議の際に公表するものとする。大会議から大会議までの期間が満了した時点において、当該加盟国は、自国の選定した一層大きい分担単位数の拠出の維持を決定しない限り、自動的に当初の分担単位数に戻る。追加の分担金の支払に応じて経費も増加するものとする。

3　加盟国は、連合への加入又は加盟の際に、万国郵便連合憲章第二十条4に定める手続に従い、国際連合の経費配分に関する最新の分担率を考慮しつつ、自国の分担単位数を選定する。

4　国際連合の経費配分に関する最新の分担率に基づいて算定される自国の経済力を超えて支払を行う加盟国は、大会議から大会議までの期間ごとに自国の分担単位数を二分担単位を限度として引き下げる権利を有する。ただし、その引下げに当たっては、国際連合の経費配分に関する現行の分担率に基づくとしたならば支払うこととなる分担金の額を下回らないことを条件とする。分担単位数の当該引下げに係る経費については、8に定める手続に従い、加盟国が負担する。他方、国際連合の経費配分に関する最新の分担率に基づいて算定される自国の経済力を下回る水準で支払を行う加盟国は、現行の分担率の水準に達するまで、大会議から大会議までの期間ごとに自国の分担単位数を少なくとも二分担単位引き上げるよう要請される。その要請に応じない加盟国は、8に定める手続に基づく分担単位額の減額による利益を受けない。

5　国際的な救援計画を必要とする自然災害のような例外的状況の下において、加盟国が当初に選定した分担等級に従った分担金を維持することができなくなったことを立証した場合には、管理理事会は、当該加盟国の請求に応じて次回の大会議までの期間中一回に限り、一段階低い分担等級への一時的な変更を認めることができる。

6　5の規定の適用による分担等級の一時的な変更は、二年（二年以内に次回の大会議が開催される場合には、当該大会議までの期間）を限度とする期間に限って、管理理事会が認めることができる。この期間が満了した時点において、関係する加盟国は、自動的に当初の分担等級に戻る。

7　一層高い分担等級への変更については、いかなる制限も付さない。

8　国際事務局は、次の条件に従って、関連する基準分担単位額及び減額分担単位額を計算する。

8.1　総分担単位数の減少（注）が生ずる場合には、その結果生ずる基準分担単位額（減額されていない分担単位額）及び減額分担単位額の増加分は、全ての加盟国が現行の基準分担単位額及び減額分担単位額に比例して連帯して負担する。

注　この規定の適用上、「総分担単位数の減少」とは、各加盟国が決定する分担単位数の減少分を合算したものを指す。

8.2　総分担単位数の増加（注）が生ずる場合又はその後に加盟国が減額分担単位額による利益を得る資格を失う場合には、いずれの更なる減額分担単位額の減少も、自国の経済力以上の水準で支払を行う加盟国及び自国の経済力を下回る水準で支払を行う加盟国であって大会議から大会議までの期間ごとに自国の分担単位数を少なくとも二分担単位引き上げるもののみが利益を得るものとする。

注　この規定の適用上、「総分担単位数の増加」とは、各加盟国が決定する分担単位数の増加分を合算したものを指す。

9　8に定める手続は、(i)5及び6に規定する例外的な状況又は(ii)管理理事会が決定する連合の経費の調整のいずれかの結果生じた基準分担単位額及び減額分担単位額の変更については適用しない。この場合において、これらの変更に係る経費は、現行の基準分担単位額及び減額分担単位額に比例して配分され、全ての加盟国が連帯して負担する。

第十九条　この追加議定書の効力発生及び有効期間

この追加議定書は、二千二十七年一月一日に効力を生じ（例外として、第三条、第四条、第七条、第九条、第十六条及び第十八条の規定並びに第六条によって改正される一般規則第百十二条4の規定は、二千二十六年一月一日に効力を生ずる。）、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、これらの規定が一般規則中にある場合と同一の効力及び同一の価値を有するものとしてこの追加議定書を作成し、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千二十五年九月十九日にドバイで作成した。

総務大臣　林　芳正
外務大臣　茂木　敏充
内閣総理大臣　高市　早苗

（右条約の仏文）

Cinquième Protocole additionnel au Règlement général de l'Union postale universelle

Les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union postale universelle réunis en Congrès à Doubaï, vu l'article 29.2 de la Constitution de l'Union postale universelle conclue à Vienne le 10 juillet 1964, ont, d'un commun accord et sous réserve de l'article 24.3 et 5 de ladite Constitution, adopté les modifications ci-après au Règlement général.

Article I
(Art. 101 modifié)
Organisation et réunion des Congrès et Congrès extraordinaires

1. Les représentants des Pays-membres se réunissent en Congrès au plus tard quatre ans après la fin de l'année au cours de laquelle le Congrès précédent a eu lieu.

2. Chaque Pays-membre se fait représenter au Congrès par un ou plusieurs plénipotentiaires munis, par leur Gouvernement, des pouvoirs nécessaires. Il peut, au besoin, se faire représenter par la délégation d'un autre Pays-membre. Toutefois, il est entendu qu'une délégation ne peut représenter qu'un seul Pays-membre autre que le sien.

3. En principe, chaque Congrès désigne le pays dans lequel le Congrès suivant aura lieu. Si cette désignation se révèle inapplicable, le Conseil d'administration est autorisé à désigner le pays où le Congrès tiendra ses assises, après entente avec ce dernier pays. **Ce paragraphe s'applique sans préjudice des dispositions contenues dans le Règlement intérieur des Congrès qui peuvent autoriser ou limiter la participation à distance au Congrès.**

4. Après entente avec le Bureau international, le Gouvernement invitant fixe la date définitive et le lieu exact du Congrès. Un an, en principe, avant cette date, le Gouvernement invitant envoie une invitation au Gouvernement de chaque Pays-membre. Cette invitation peut être adressée soit directement, soit par l'intermédiaire d'un autre Gouvernement, soit par l'entremise du Directeur général du Bureau international.

5. Lorsqu'un Congrès doit être réuni sans qu'il y ait un Gouvernement invitant, le Bureau international, avec l'accord du Conseil d'administration et après entente avec le Gouvernement de la Confédération suisse, prend les dispositions nécessaires pour convoquer et organiser le Congrès dans le pays siège de l'Union. Dans ce cas, le Bureau international exerce les fonctions du Gouvernement invitant.

6. Le lieu de réunion d'un Congrès extraordinaire est fixé, après entente avec le Bureau international, par les Pays-membres ayant pris l'initiative de ce Congrès.

7. Les dispositions prévues sous 2 à 5 et à l'article 102 sont applicables par analogie aux Congrès extraordinaires.

Article II
(Art. 105 modifié)
Observateurs aux organes de l'Union

1. Les entités ci-après sont invitées à participer aux séances plénières et aux réunions des Commissions du Congrès, du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale, en qualité d'observateurs:

1.1 Organisation des Nations Unies.

1.2 Unions **régionales**.

1.3 Membres du Comité consultatif.

1.4 Entités autorisées à assister aux réunions de l'Union en qualité d'observateurs en vertu d'une résolution ou d'une décision du Congrès.

2. Les entités ci-après, si dûment désignées par le Conseil d'administration conformément à l'article 107.1.12, sont invitées à participer à des réunions spécifiques du Congrès en qualité d'observateurs ad hoc:

2.1 Institutions spécialisées du système des Nations Unies et autres organisations intergouvernementales.

2.2 Tout organisme international, toute association ou entreprise, ou toute personne qualifiée.

3. En plus des observateurs définis sous 1, le Conseil d'administration et le Conseil d'exploitation postale peuvent désigner d'autres observateurs ad hoc pour assister à leurs réunions, conformément à leur Règlement intérieur, lorsque cela est dans l'intérêt de l'Union et de ses organes.

Article III
(Art. 106 modifié)
Composition et fonctionnement du Conseil d'administration

1. Le Conseil d'administration se compose de 41 membres, qui exercent leurs fonctions durant la période qui sépare deux Congrès successifs.

2. La présidence est dévolue de droit au Pays-membre hôte du Congrès. Si ce Pays-membre se désiste, il devient membre de droit et, de ce fait, le groupe géographique auquel il appartient dispose d'un siège supplémentaire auquel les restrictions prévues sous 3 ne sont pas applicables. Dans ce cas, le Conseil d'administration élit à la présidence un des membres appartenant au groupe géographique dont fait partie le Pays-membre hôte.

3. Les 40 autres membres du Conseil d'administration sont élus par le Congrès sur la base d'une répartition géographique équitable. La moitié au moins des membres est renouvelée à l'occasion de chaque Congrès; aucun Pays-membre ne peut être choisi successivement par trois Congrès. Sans préjudice des dispositions précédentes, un siège au sein du groupe géographique auquel appartiennent les Pays-membres définis comme des pays et territoires insulaires du Pacifique (conformément à la liste établie par les Nations Unies) est réservé à ces Pays-membres.

4. Chaque membre du Conseil d'administration désigne son ou ses représentants. Les membres du Conseil d'administration participent activement à ses activités.

5. **Sauf disposition contraire prévue à l'article 110, la fonction de membre** du Conseil d'administration **est gratuite**. Les frais de fonctionnement de ce Conseil sont à charge de l'Union.

6. Le Conseil d'administration définit, formalise et/ou met en place les groupes permanents et équipes spéciales ou autres organes devant être établis au sein de sa structure en tenant dûment compte de la stratégie et du plan d'activités de l'Union adoptés par le Congrès.

Article IV
(Art. 110 modifié)
Remboursement des frais de voyage **et versement des indemnités à la présidence**

1. Les frais de voyage des représentants des membres du Conseil d'administration participant aux sessions de cet organe sont à la charge de leur Pays-membre. Toutefois, **sauf pour les réunions ayant lieu pendant le Congrès,** un représentant de chacun des Pays-membres classés parmi les pays en développement ou les pays les moins avancés conformément aux listes établies respectivement par le Conseil d'administration et par l'Organisation des Nations Unies a **droit au** remboursement soit du prix d'un billet d'avion aller et retour en classe économique et/ou d'un billet de chemin de fer en première classe, soit du coût du voyage par tout autre **moyen. Le montant remboursé pour les voyages en train ou par tout autre moyen ne peut pas dépasser le prix du billet d'avion aller et retour en classe économique.** Le même droit est accordé au représentant de chaque membre de ses Commissions ou de ses autres organes lorsque ceux-ci se réunissent en dehors du Congrès et des sessions du Conseil.

2. En outre, lorsqu'un Pays-membre classé parmi les pays en développement ou les pays les moins avancés selon les listes précitées assume la présidence du Conseil d'administration, un représentant de ce Pays-membre a droit au même remboursement que celui défini sous 1 ainsi qu'au paiement d'indemnités journalières de subsistance (basées, par analogie, sur les conditions applicables aux fonctionnaires de l'Union) pour participer en qualité de Président du Conseil d'administration aux réunions du Conseil d'administration, du Conseil d'exploitation postale, du Comité de coordination des organes permanents de l'Union et du Conseil de fondation de la Caisse de prévoyance de l'Union.

Article V
(Art. 111 modifié)
Information sur les activités du Conseil d'administration

1. Après chaque session, le Conseil d'administration informe les Pays-membres, leurs opérateurs désignés, les Unions **régionales** et les membres du Comité consultatif sur ses activités en leur adressant notamment un compte rendu analytique ainsi que ses résolutions et décisions.

2. Le Conseil d'administration fait au Congrès un rapport sur l'ensemble de son activité et le transmet aux Pays-membres, à leurs opérateurs désignés et aux membres du Comité consultatif au moins deux mois avant l'ouverture du Congrès.

Article VI
(Art. 112 modifié)
Composition et fonctionnement du Conseil d'exploitation postale

1. Le Conseil d'exploitation postale se compose de 48 membres, qui exercent leurs fonctions durant la période qui sépare deux Congrès successifs.

1bis. La présidence est dévolue au Pays-membre du Conseil d'exploitation postale dûment élu conformément à l'article 114 ainsi qu'à toutes les procédures pertinentes définies dans cet article et au Règlement intérieur du Conseil d'exploitation postale.

1ter. Au moins huit mois avant l'ouverture d'un Congrès, le Directeur général du Bureau international envoie une note aux gouvernements des Pays-membres invitant ceux-ci à soumettre leur candidature en qualité de Pays-membre pour la présidence du Conseil d'exploitation postale. Les candidatures parviennent au Bureau international au moins six mois avant l'ouverture d'un Congrès.

1quater. Les auditions avec les Pays-membres candidats se déroulent après l'expiration du délai de six mois mentionné sous 1ter et durant la dernière session du Conseil d'exploitation postale avant un Congrès, conformément aux procédures spécifiques définies dans le Règlement intérieur du Conseil d'exploitation postale. Les auditions sont ouvertes à tous les Pays-membres de l'Union et peuvent également être ouvertes aux observateurs autres que des Pays-membres sous réserve des dispositions pertinentes de l'article 105 ainsi que du Règlement intérieur précité. Chaque Pays-membre candidat est invité à faire une brève déclaration comprenant sa vision pour le Conseil d'exploitation postale, suivie d'une séance de questions-réponses; chaque Pays-membre candidat dispose du même temps de parole. Lorsqu'un seul Pays-membre candidat se présente, aucune audition n'est organisée.

2. Les membres du Conseil d'exploitation postale sont élus par le Congrès, en fonction d'une répartition géographique spécifiée. Le tiers au moins des membres de chaque groupe géographique est renouvelé à l'occasion de chaque Congrès. Sans préjudice des dispositions précédentes, un siège au sein du groupe géographique auquel appartiennent les Pays-membres définis comme des pays et territoires insulaires du Pacifique (conformément à la liste établie par les Nations Unies) est réservé à ces Pays-membres.

3. Chaque membre du Conseil d'exploitation postale désigne son ou ses représentants. Les membres du Conseil d'exploitation postale participent activement à ses activités.

4. **Sauf disposition contraire prévue à l'article 116, la fonction de membre du Conseil d'exploitation postale est gratuite.** Les frais de fonctionnement **de ce Conseil sont** à la charge de l'Union**.**

5. Le Conseil d'exploitation postale définit, formalise et/ou met en place les groupes permanents, équipes spéciales, groupes subsidiaires financés par les utilisateurs ou autres organes devant être établis au sein de sa structure en tenant dûment compte de la stratégie et du plan d'activités de l'Union adoptés par le Congrès.

Article VII
(Art. 116 modifié)
Remboursement des frais de voyage **et versement des indemnités à la présidence**

1. Les frais de voyage des représentants des membres du Conseil d'exploitation postale participant aux sessions de cet organe sont à la charge de leur Pays-membre. Toutefois, **sauf pour les réunions ayant lieu pendant le Congrès,** un représentant de chacun des Pays-membres classés parmi les pays les moins avancés d'après la liste établie par l'Organisation des Nations Unies a **droit au** remboursement soit du prix d'un billet d'avion aller et retour en classe économique et/ou d'un billet de chemin de fer en première classe, soit du coût du voyage par tout autre **moyen. Le montant remboursé pour les voyages en train ou par tout autre moyen ne peut pas dépasser le prix du billet d'avion aller et retour en classe économique.**

2. En outre, lorsqu'un Pays-membre classé parmi les pays les moins avancés selon la liste précitée assume la présidence du Conseil d'exploitation postale, un représentant de ce Pays-membre a droit au même remboursement que celui défini sous 1 ainsi qu'au paiement d'indemnités journalières de subsistance (basées, par analogie, sur les conditions applicables aux fonctionnaires de l'Union) pour participer en qualité de Président du Conseil d'exploitation postale aux réunions du Conseil d'exploitation postale, du Conseil d'administration et du Comité de coordination des organes permanents de l'Union.

Article VIII
(Art. 117 modifié)
Information sur les activités du Conseil d'exploitation postale

1. Après chaque session, le Conseil d'exploitation postale informe les Pays-membres, leurs opérateurs désignés, les Unions **régionales** et les membres du Comité consultatif sur ses activités en leur adressant notamment un compte rendu analytique ainsi que ses résolutions et décisions.

2. Le Conseil d'exploitation postale établit, à l'intention du Conseil d'administration, un rapport annuel sur ses activités.

3. Le Conseil d'exploitation postale établit, à l'intention du Congrès, un rapport sur l'ensemble de son activité, qui comprend des rapports sur les organes subsidiaires financés par les utilisateurs conformément à l'article 153, et le transmet aux Pays-membres de l'Union, à leurs opérateurs désignés et aux membres du Comité consultatif au moins deux mois avant l'ouverture du Congrès.

Article IX
(Art. 122 modifié)
Attributions du Comité consultatif

1. Le Comité consultatif a les attributions suivantes:

1.1 Examiner les documents et les rapports appropriés du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale et de leurs organes respectifs; dans des circonstances exceptionnelles, le droit de recevoir certains textes et documents peut être limité si la confidentialité du sujet de la réunion ou du document l'exige, conformément aux articles 109.2.3 et 115.2.3.

1.2 Mener des études sur des questions importantes pour les membres du Comité consultatif et contribuer à ces études.

1.2bis Sous réserve de l'approbation du Conseil d'administration et sous réserve également de l'examen et des commentaires du Conseil d'exploitation postale pour les questions intéressant ce dernier, coordonner et faciliter la mise en œuvre des projets du secteur postal impliquant des membres du Conseil consultatif, potentiellement en partenariat avec les autorités gouvernementales des Pays-membres et/ou leurs opérateurs désignés.

1.3 Examiner les questions concernant le secteur postal et fournir des contributions sur ces questions sous la forme de propositions, d'avis et de rapports au Conseil d'administration et au Conseil d'exploitation postale, et à leurs organes respectifs, le cas échéant.

1.4 Soumettre des propositions et des rapports au Congrès, sous réserve de l'approbation du Conseil d'administration et au nom de ce dernier et, pour les questions intéressant le Conseil d'exploitation postale, sous réserve de l'examen et des commentaires de ce dernier conformément aux articles 107.1.21 et 113.1.7.

Article X
(Art. 126 modifié)
Information sur les activités du Comité consultatif

1. Après chaque session, le Comité consultatif informe le Conseil d'administration et le Conseil d'exploitation postale de ses activités en adressant aux Présidents de ces organes, entre autres, un compte rendu analytique de ses réunions ainsi que ses recommandations et avis. Le Président du Comité consultatif, ou un autre représentant désigné du Comité consultatif, fait également rapport sur les activités du Comité consultatif à chaque séance plénière du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale, respectivement.

2. Le Comité consultatif fait au Conseil d'administration et au Conseil d'exploitation postale un rapport d'activité annuel. Ce rapport est inclus dans la documentation du Conseil d'administration et du Conseil d'exploitation postale fournie aux Pays-membres de l'Union, à leurs opérateurs désignés et aux Unions **régionales**, conformément aux articles 111 et 117.

3. Le Comité consultatif fait au Congrès un rapport sur l'ensemble de son activité et le transmet aux Pays-membres et à leurs opérateurs désignés au moins deux mois avant l'ouverture du Congrès.

Article XI
(Art. 127 modifié)
Élection du Directeur général et du Vice-Directeur général

1. Le Directeur général et le Vice-Directeur général du Bureau international sont élus par le Congrès pour la période séparant deux Congrès successifs, la durée minimale de leur mandat étant de quatre ans. Leur mandat est renouvelable une seule fois. Sauf décision contraire du Congrès, la date de leur entrée en fonctions est fixée au 1er janvier de l'année qui suit le Congrès.

2. Au moins **huit** mois avant l'ouverture du Congrès, le Directeur général du Bureau international adresse une note aux Gouvernements des Pays-membres en les invitant à présenter les candidatures éventuelles pour les postes de Directeur général et de Vice-Directeur général et en indiquant en même temps si le Directeur général ou le Vice-Directeur général en fonctions sont intéressés au renouvellement éventuel de leur mandat initial. Les candidatures, accompagnées d'un curriculum vitae, doivent parvenir au Bureau international **six** mois au moins avant l'ouverture du Congrès. Les candidats doivent être des ressortissants des Pays-membres qui les présentent. Le Bureau international élabore la documentation nécessaire pour le Congrès. L'élection du Directeur général et celle du Vice-Directeur général ont lieu au scrutin secret, la première élection portant sur le poste de Directeur général.

2bis. Les auditions avec les candidats pour les postes de Directeur général et de Vice-Directeur général se déroulent après l'expiration du délai de six mois mentionné sous 2 et durant la dernière session du Conseil d'administration avant un Congrès, conformément aux procédures spécifiques définies dans le Règlement intérieur du Conseil d'administration. Les auditions sont ouvertes à tous les Pays-membres de l'Union et peuvent également être ouvertes aux observateurs autres que des Pays-membres, sous réserve des dispositions pertinentes de l'article 105 ainsi que du Règlement intérieur précité. Chaque candidat est invité à faire une brève déclaration comprenant sa vision pour l'Union, suivie d'une séance de questions-réponses; chaque candidat dispose du même temps de parole. Lorsqu'un seul candidat se présente au poste de Directeur général ou de Vice-Directeur général, aucune audition pour le poste en question n'est organisée.

3. En cas de vacance du poste de Directeur général, le Vice-Directeur général assume les fonctions de Directeur général jusqu'à la fin du mandat prévu pour celui-ci; il est éligible à ce poste et est admis d'office comme candidat, sous réserve que son mandat initial en tant que Vice-Directeur général n'ait pas déjà été renouvelé une fois par le Congrès précédent et qu'il déclare son intérêt à être considéré comme candidat au poste de Directeur général.

4. En cas de vacance simultanée des postes de Directeur général et de Vice-Directeur général, le Conseil d'administration élit, sur la base des candidatures reçues à la suite d'une mise au concours, un Vice-Directeur général pour la période allant jusqu'au prochain Congrès. Pour la présentation des candidatures, les dispositions prévues sous 2 s'appliquent par analogie.

5. En cas de vacance du poste de Vice-Directeur général, le Conseil d'administration charge, sur proposition du Directeur général, un des Directeurs de grade D 2 au Bureau international d'assumer, jusqu'au prochain Congrès, les fonctions de Vice-Directeur général.

Article XII
(Art. 128 modifié)
Attributions du Directeur général

1. Le Directeur général est le représentant légal de l'Union.

2. Le Directeur général organise, administre et dirige le Bureau international.

3. En ce qui concerne le classement des postes, les nominations et les promotions:

3.1 le Directeur général est compétent pour classer les postes des grades G 1 à D 2 et pour nommer et promouvoir les fonctionnaires dans ces grades;

3.2 pour les nominations dans les grades P 1 à D 2, le Directeur général doit prendre en considération les qualifications professionnelles des candidats qui ont la nationalité d'un Pays-membre, ou qui exercent leur activité professionnelle dans un Pays-membre, en tenant compte d'une équitable répartition géographique et des langues ainsi que d'une représentation équilibrée des genres; les postes de grade D 2 doivent, dans toute la mesure possible, être pourvus par des candidats provenant de régions différentes et d'autres régions que celles dont le Directeur général et le Vice-Directeur général sont originaires, compte tenu de la considération dominante de l'efficacité du Bureau international;

3.3 il tient également compte, lors de la nomination d'un nouveau fonctionnaire, de ce qu'en principe les personnes qui occupent les postes des grades D 2, D 1 et P 5 doivent être des ressortissants de différents Pays-membres de l'Union;

3.4 lors de la promotion d'un fonctionnaire du Bureau international aux grades D 2, D 1 et P 5, il n'est pas tenu à l'application du même principe visé sous 3.3;

3.5 les exigences d'une équitable répartition géographique et des langues ainsi que d'une représentation équilibrée des genres passent après le mérite dans le processus de recrutement;

3.6 le Directeur général informe le Conseil d'administration une fois par an des nominations et des promotions aux grades P 4 à D 2.

4. En outre, le Directeur général a les attributions suivantes:

4.1 assurer les fonctions de dépositaire des Actes de l'Union et d'intermédiaire dans la procédure d'adhésion et d'admission à l'Union ainsi que de sortie de celle-ci;

4.2 notifier les décisions prises par le Congrès à tous les Gouvernements des Pays-membres;

4.3 notifier à l'ensemble des Pays-membres et à leurs opérateurs désignés les Règlements arrêtés ou révisés par le Conseil d'exploitation postale;

4.4 préparer le projet de budget annuel de l'Union au niveau le plus bas possible compatible avec les besoins de l'Union et le soumettre en temps opportun à l'examen du Conseil d'administration; communiquer le budget aux Pays-membres de l'Union après l'approbation du Conseil d'administration et l'exécuter;

4.5 exécuter les activités spécifiques demandées par les organes de l'Union et celles que lui attribuent les Actes;

4.6 prendre les initiatives visant à réaliser les objectifs fixés par les organes de l'Union, dans le cadre de la politique établie et des fonds disponibles;

4.7 soumettre des suggestions et des propositions au Conseil d'administration ou au Conseil d'exploitation postale;

4.8 après la clôture du Congrès, présenter au Conseil d'exploitation postale les propositions concernant les changements à apporter aux Règlements en raison des décisions du Congrès, conformément au Règlement intérieur du Conseil d'exploitation postale;

4.9 préparer, à l'intention du Conseil d'administration et sur la base des directives données par les Conseils, le projet de stratégie de l'Union et le projet de plan d'activités quadriennal de l'Union à soumettre au Congrès;

4.10 établir, pour approbation par le Conseil d'administration, un rapport quadriennal sur les résultats des Pays-membres quant à la mise en œuvre de la stratégie de l'Union approuvée par le Congrès précédent, qui sera soumis au Congrès suivant;

4.11 servir d'intermédiaire dans les relations entre:

4.11.1 l'Union et les Unions **régionales**;

4.11.2 l'Union et l'Organisation des Nations Unies;

4.11.3 l'Union et les organisations internationales dont les activités présentent un intérêt pour l'Union;

4.11.4 l'Union et les organismes internationaux, associations ou entreprises que les organes de l'Union souhaitent consulter ou associer à leurs travaux;

4.12 assumer la fonction de Secrétaire général des organes de l'Union et veiller à ce titre, compte tenu des dispositions spéciales du présent Règlement, notamment:

4.12.1 à la préparation et à l'organisation des travaux des organes de l'Union;

4.12.2 à l'élaboration, à la production et à la distribution des documents et des rapports et procès-verbaux;

4.12.3 au fonctionnement du secrétariat durant les réunions des organes de l'Union;

4.13 assister aux séances des organes de l'Union et prendre part aux délibérations sans droit de vote, avec la possibilité de se faire représenter.

Article XIII
(Art. 135 supprimé)
Formules fournies par le Bureau international

(Supprimé.)

Article XIV
(Art. 136 modifié)
Actes des Unions **régionales** et arrangements spéciaux

1. Deux exemplaires des Actes des Unions **régionales** et des arrangements spéciaux conclus en application de l'article 9 de la Constitution sont transmis au Bureau international par les bureaux de ces Unions ou, à défaut, par une des parties contractantes.

2. Le Bureau international veille à ce que les Actes des Unions **régionales** et les arrangements spéciaux ne prévoient pas des conditions moins favorables pour le public que celles qui sont prévues dans les Actes de l'Union. Il signale au Conseil d'administration toute irrégularité constatée en vertu de la présente disposition.

3. Le Bureau international informe les Pays-membres et leurs opérateurs désignés de l'existence des Unions **régionales** et des arrangements spéciaux indiqués ci-dessus.

Article XV
(Art. 138 modifié)
Rapport annuel sur les activités de l'Union

Le Bureau international fait, sur les activités de l'Union, un rapport annuel qui est communiqué, après approbation par le Comité de gestion du Conseil d'administration, aux Pays-membres et à leurs opérateurs désignés, aux Unions **régionales** et à l'Organisation des Nations Unies.

Article XVI
(Art. 146 modifié)
Fixation des dépenses de l'Union

1. Sous réserve des dispositions prévues sous 2 à 6, les dépenses annuelles afférentes aux activités des organes de l'Union ne doivent pas dépasser la somme de **39 512 270** CHF pour les années **2026 à 2029**. Dans le cas où le Congrès prévu en **2029** serait reporté, **ce plafond** s'appliquerait également à la période ultérieure à **2029**.

2. Les dépenses afférentes à la réunion du prochain Congrès (déplacement du secrétariat, frais de transport, frais d'installation technique de l'interprétation simultanée, frais de reproduction des documents durant le Congrès, etc.) ne doivent pas dépasser la limite de 2 900 000 CHF.

3. Le Conseil d'administration est autorisé à dépasser les limites fixées sous 1 et 2 pour tenir compte des augmentations des échelles de traitement, des contributions au titre des pensions ou indemnités, y compris les indemnités de poste, admises par les Nations Unies pour être appliquées à leur personnel en fonctions à Genève.

4. Le Conseil d'administration est également autorisé à ajuster, chaque année, le montant des dépenses autres que celles relatives au personnel en fonction de l'indice suisse des prix à la consommation.

5. Par dérogation aux dispositions prévues sous 1, le Conseil d'administration, ou en cas d'extrême urgence le Directeur général, peut autoriser un dépassement des limites fixées pour faire face aux réparations importantes et imprévues du bâtiment du Bureau international, sans toutefois que le montant du dépassement puisse excéder 125 000 CHF par année.

6. Si les crédits prévus sous 1 et 2 se révèlent insuffisants pour assurer le bon fonctionnement de l'Union, ces limites ne peuvent être dépassées qu'avec l'approbation de la majorité des Pays-membres de l'Union. Toute consultation doit comporter un exposé complet des faits justifiant une telle demande.

Article XVII
(Art. 147 modifié)
Règlement des contributions des Pays-membres

1. Les pays qui adhèrent à l'Union ou qui sont admis en qualité de membres de l'Union ainsi que ceux qui sortent de l'Union doivent acquitter leur cotisation pour l'année entière au cours de laquelle leur admission ou leur sortie devient effective.

2. Les Pays-membres paient à l'avance leur part contributive aux dépenses annuelles de l'Union, sur la base du budget arrêté par le Conseil d'administration. Ces parts contributives doivent être payées au plus tard le premier jour de l'exercice financier auquel se rapporte le budget. Passé ce terme, les sommes dues sont productives d'intérêts au profit de l'Union, à raison de 5% par an à partir du quatrième mois.

3. Lorsque les arriérés de contributions obligatoires hors intérêts dues à l'Union par un Pays-membre sont égaux ou supérieurs à la somme des contributions de ce Pays-membre pour les deux exercices financiers précédents, ce Pays-membre peut céder irrévocablement à l'Union tout ou partie de ses créances sur d'autres Pays-membres, selon les modalités fixées par le Conseil d'administration. Les conditions de cession de créances sont à définir selon un accord convenu entre le Pays-membre, ses débiteurs/créanciers et l'Union.

4. Les Pays-membres qui, pour des raisons juridiques ou autres, sont dans l'impossibilité d'effectuer une telle cession s'engagent à conclure un plan d'amortissement de leurs comptes arriérés **avec l'Union. Toutefois, si les Pays-membres concernés ne respectent pas les conditions (notamment les modalités de paiement) établies dans le plan d'amortissement susmentionné, ils ne pourront pas conclure de nouveau plan d'amortissement avec l'Union avant le cycle du Congrès suivant, sauf si le Conseil d'administration en décide autrement, au plus tard lors de sa dernière session tenue avant le Congrès, sur la base d'une demande dûment justifiée, estimant que ce manquement est imputable à des circonstances exceptionnelles.**

5. Sauf dans des circonstances exceptionnelles, comme décidé par le Congrès ou le Conseil d'administration, le recouvrement des arriérés de contributions obligatoires dues à l'Union ne pourra pas s'étendre à plus de dix années. Dans les cas où le Congrès ou le Conseil d'administration approuve un accord de paiement sur plus de vingt ans, le montant annuel minimal des arriérés de contribution doit être au moins égal à la contribution annuelle du Pays-membre signataire de l'accord.

6. En outre, dans des circonstances exceptionnelles, comme décidé par le Congrès ou le Conseil d'administration, l'un ou l'autre de ces organes peut libérer un Pays-membre de tout ou partie des intérêts dus si celui-ci s'est acquitté de l'intégralité du montant principal de ses dettes arriérées.

7. Dans des circonstances également exceptionnelles, le Congrès ou le Conseil d'administration peut, sur demande écrite du Pays-membre concerné, décider de libérer celui-ci de ses arriérés de dette et de lever immédiatement les sanctions automatiques imposées contre lui sous réserve du paiement d'un montant au moins équivalent à la moitié du montant total des arriérés de dette (en dehors des intérêts y afférents) dus par ce Pays-membre.

8. Le Congrès ou le Conseil d'administration peut également, sur demande écrite d'un Pays-membre ayant des arriérés de dette de longue date, décider de libérer exceptionnellement ce Pays-membre de ses arriérés de dette et de lever immédiatement les sanctions automatiques pesant sur lui, à condition que le Pays-membre concerné paie ses cinq dernières années de contributions obligatoires aux dépenses annuelles de l'Union (y compris l'exercice financier en cours et hors intérêts y afférents).

8.1 Aux fins de l'application des dispositions sous 8, le terme «arriérés de dette de longue date» se rapporte à tous les montants des arriérés (intérêts compris) relatifs aux contributions obligatoires aux dépenses annuelles de l'Union échus sur une période plus longue que les cinq derniers exercices financiers.

8.2 Également aux fins de l'application des dispositions sous 8 et spécifiquement dans le cas des pays les moins avancés et des petits États insulaires en développement comme défini à l'article 151.1, le Congrès ou le Conseil d'administration peut exceptionnellement déterminer que les «cinq dernières années de contributions obligatoires» du Pays-membre concerné sont calculées sur la base de la classe de contribution actuelle à laquelle ce Pays-membre appartient, auquel cas la classe de contribution concernée doit être multipliée par cinq.

9. Dans le cas des pays les moins avancés et des petits États insulaires en développement comme défini à l'article 151.1, qui sont autorisés à bénéficier des arrangements de paiement précisés sous 7 et 8, au moins 50% des montants payés par le Pays-membre concerné doivent être affectés au financement de projets d'assistance technique dirigés par l'Union et devant bénéficier à ce même Pays-membre.

10. Tous les montants principaux ou les intérêts libérés dans le cadre des arrangements exceptionnels de paiement décrits sous 7 et 8 ne sont pas annulés, mais mis de côté et provisionnés par l'Union conformément à ses règles financières applicables. Dans le cas où le Pays-membre concerné tomberait par la suite sous le coup de sanctions automatiques, les montants susmentionnés seraient enregistrés de nouveau par l'Union, avec effet immédiat, en tant qu'arriérés de dette pour le Pays-membre en question.

11. Un Pays-membre peut également être libéré, dans le cadre d'un plan d'amortissement de ses comptes arriérés approuvé par le Conseil d'administration, de tout ou partie des intérêts accumulés ou à courir; la libération est toutefois subordonnée à l'exécution complète et ponctuelle du plan d'amortissement dans un délai convenu de dix ans au maximum.

12. Les dispositions mentionnées sous 3 à 11 s'appliquent par analogie aux frais de traduction facturés par le Bureau international aux Pays-membres affiliés aux groupes linguistiques.

13. Le Bureau international envoie les factures aux Pays-membres au moins trois mois avant la date d'échéance du paiement. Les factures originales sont transmises à l'adresse correcte communiquée par le Pays-membre concerné. Des copies électroniques des factures sont envoyées par courrier électronique en tant que préavis ou alerte.

14. En outre, le Bureau international fournit des informations claires aux Pays-membres à chaque fois qu'il impute des intérêts de retard pour des factures particulières, ce qui permet aux Pays-membres de vérifier facilement à quelles factures les intérêts correspondent.

Article XVIII
(Art. 151 modifié)
Classes de contribution

1. Les Pays-membres contribuent à la couverture des dépenses de l'Union selon la classe de contribution à laquelle ils appartiennent. La structure des classes de contribution démarre à une unité et augmente par palier d'une unité jusqu'à un niveau défini sur la base du barème des contributions le plus récent pour la répartition des dépenses de l'Organisation des Nations Unies. Les Pays-membres choisissent leur classe de contribution en se fondant sur leur capacité économique tout en tenant compte du barème des contributions susmentionné. Les Pays-membres reconnus par l'Organisation des Nations Unies comme les pays les moins avancés paient la moitié d'une unité de contribution. Les petits États insulaires en développement dont la population est inférieure à 200 000 habitants (reconnus par l'Organisation des Nations Unies) paient un dixième d'une unité de contribution.

2. Outre les classes de contribution énumérées sous 1, tout Pays-membre peut choisir de payer un nombre d'unités de contribution supérieur durant une période minimale équivalente à celle située entre deux Congrès. Ce changement est annoncé au plus tard lors du Congrès. À la fin de la période entre deux Congrès, le Pays-membre revient automatiquement à son nombre d'unités de contribution d'origine, sauf s'il décide de continuer à payer un nombre d'unités de contribution supérieur. Le paiement de contributions supplémentaires augmente d'autant les dépenses.

3. Les Pays-membres choisissent leur nombre d'unités au moment de leur admission ou de leur adhésion à l'Union, tout en tenant compte du barème des contributions le plus récent pour la répartition des dépenses de l'Organisation des Nations Unies, selon la procédure visée à l'article 20.4 de la Constitution.

4. Les Pays-membres qui paient au-delà de leur capacité économique, sur la base du barème des contributions le plus récent pour la répartition des dépenses de l'Organisation des Nations Unies, ont le droit de réduire leur nombre d'unités jusqu'à deux unités au maximum par cycle entre deux Congrès, sous réserve que cette réduction n'entraîne pas une contribution inférieure à ce que ces Pays-membres devraient payer dans le cadre du barème des contributions actuel pour la répartition des dépenses de l'Organisation des Nations Unies. Le coût de cette réduction **du nombre d'unités de contribution** est pris en **charge par les** Pays-**membres selon les procédures définies sous 8**. **À l'inverse,** les Pays-membres qui paient à un niveau inférieur à leur capacité économique, sur la base du barème des contributions le plus récent pour la répartition des dépenses de l'Organisation des Nations Unies, sont invités à augmenter leur nombre d'unités **de contribution** d'au moins deux unités par cycle entre deux Congrès jusqu'à ce qu'ils atteignent le niveau du barème des contributions actuel susmentionné. Les Pays-membres ne le faisant pas ne bénéficieront pas **du montant réduit** de l'unité de contribution **conformément aux procédures définies sous 8**.

5. Toutefois, dans des circonstances exceptionnelles telles que des catastrophes naturelles nécessitant des programmes d'aide internationale, le Conseil d'administration peut autoriser un déclassement temporaire d'une classe, une seule fois entre deux Congrès, à la demande d'un Pays-membre si celui-ci apporte la preuve qu'il ne peut plus maintenir sa contribution selon la classe initialement choisie.

6. En application des dispositions prévues sous 5, le déclassement temporaire peut être autorisé par le Conseil d'administration pour une période maximale de deux ans ou jusqu'au prochain Congrès, si celui-ci a lieu avant la fin de cette période. À l'expiration de la période fixée, le pays concerné réintègre automatiquement sa classe initiale.

7. Les surclassements ne sont soumis à aucune restriction.

8. Le Bureau international calcule les montants pertinents de base et réduit de l'unité de contribution conformément aux paramètres suivants:

8.1 Dans le cas d'une réduction brute[1] du nombre d'unités de contribution, toute augmentation des montants de base (non réduit) et réduit de l'unité de contribution qui en résulte est prise en charge solidairement par tous les Pays-membres, proportionnellement aux montants existants de base et réduit de l'unité de contribution.

8.2 Dans le cas d'une augmentation brute[2] du nombre d'unités de contribution et/ou de l'inéligibilité d'un Pays-membre pour bénéficier du montant réduit de l'unité de contribution qui en découle, toute autre réduction du montant réduit de l'unité de contribution bénéficie uniquement aux Pays-membres qui paient à un niveau égal ou supérieur à leur capacité économique et aux Pays-membres qui paient à un niveau en deçà de leur capacité économique et qui augmentent leur nombre d'unités de contribution d'au moins deux unités par cycle entre deux Congrès.

[1] Aux fins de ce paragraphe, «réduction brute» fait référence à la réduction cumulée du nombre d'unités de contribution comme décidé individuellement par les Pays-membres.
[2] Aux fins de ce paragraphe, «augmentation brute» fait référence à l'augmentation cumulée du nombre d'unités de contribution comme décidé individuellement par les Pays-membres.

9. Les procédures définies sous 8 ne s'appliquent pas aux changements apportés aux montants de base et réduit de l'unité de contribution résultant 1° des circonstances exceptionnelles décrites sous 5 et 6 ou 2° de tout ajustement apporté aux dépenses de l'Union comme décidé par le Conseil d'administration. Dans ces cas, le coût d'un tel changement est réparti proportionnellement aux montants existants de base et réduit de l'unité de contribution et pris en charge solidairement par tous les Pays-membres.

Article XIX
Mise à exécution et durée du Protocole additionnel au Règlement général de l'Union postale universelle

Le présent Protocole additionnel sera mis à exécution le 1er janvier 2027 (à l'exception des art. III, IV, VII, IX, XVI et XVIII ainsi que des modifications apportées au § 4 de l'art. VI, qui entreront en vigueur au 1er janvier 2026) et demeurera en vigueur pendant un temps indéterminé.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres ont dressé le présent Protocole additionnel, qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même du Règlement général, et ils l'ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Pays-membre par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Doubaï, le 19 septembre 2025.

万国郵便条約の第一追加議定書をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年七月六日

内閣総理大臣　高市　早苗

条約第十二号

万国郵便条約の第一追加議定書

リヤドにおいて臨時大会議として会合した万国郵便連合加盟国の政府の全権委員は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十九条2の規定に鑑み、合意により、かつ、同憲章第二十四条3の規定の適用があることを条件として、万国郵便条約（以下「条約」という。）に対する次の改正を採択した。

第一条

条約第十七条を次のように改める。

第十七条　基礎業務

1　加盟国は、その指定された事業体が通常郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達することを確保する。

2　書類のみを包有する通常郵便物とは、次のものをいう。

2.1　重量二キログラムまでの優先郵便物及び非優先郵便物

2.2　重量二キログラムまでの書状、郵便葉書及び印刷物

2.3　重量七キログラムまでの盲人用郵便物

2.4　削除

3　物品を包有する通常郵便物とは、次のものをいう。

3.1　重量二キログラムまでの優先小形包装物及び非優先小形包装物

3.2　この条約の施行規則に定める重量七キログラムまでの盲人用郵便物

3.3　削除

4　通常郵便物は、この条約の施行規則に従って、郵便物の取扱速度及び郵便物の内容品の双方により分類される。

5　通常郵便物は、4に規定する分類の方法において、その型により、小型郵便物（P）、大型郵便物（G）、巨大郵便物（E）又は小形包装物（E）に分類することができる。大きさ及び重量の制限については、この条約の施行規則に定める。

6　2及び3に定める重量制限を超える重量制限は、この条約の施行規則に定める条件に従って、特定の種類の通常郵便物について任意に適用する。

7　加盟国は、その指定された事業体が、重量二十キログラムまでの小包郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達することを確保する。

8　重量二十キログラムを超える重量制限は、この条約の施行規則に定める条件に従って、特定の小包郵便物について任意に適用する。

第二条

条約第十八条を次のように改める。

第十八条　追加の業務

1　加盟国は、次の義務的なかつ追加の業務の提供を確保する。

1.1　書類のみを包有する自国から発送する又は自国宛ての航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る書留郵便業務

1.2　削除

1.3　物品を包有する自国宛ての航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る追跡業務

2　加盟国は、次の追加の業務を提供することを取り決めた指定された事業体の間において当該業務の提供を任意のものとして確保することができる。

2.1　通常郵便物及び小包に係る保険付郵便業務

2.2　通常郵便物及び小包に係る代金引換郵便業務

2.3　書類を包有する自国宛ての航空通常郵便物及び優先通常郵便物並びに書類又は物品を包有する自国から発送する航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る追跡業務

2.4　書留通常郵便物及び保険付通常郵便物に係る受取人本人への手交業務

2.5　通常郵便物及び小包に係る料金・課金別納郵便物の配達業務

2.6　取扱困難な小包に係る業務

2.7　一の差出人から外国に宛てて多量に差し出される小包の発送業務

2.8　当初の差出人の承認に基づき、受取人が当該差出人への物品の返送を指示する場合における物品の返送業務

2.9　重量三十キログラムまでの同一名宛地の同一受取人に宛てた新聞紙、定期刊行物、書籍その他これらに類する印刷された書類を包有する「M郵袋」という特別の郵袋に係る業務

3　次の三の追加の業務は、義務的側面及び任意的側面のいずれも有する。

3.1　基本的に任意である国際郵便料金受取人払業務。もっとも、同業務の返信に係る業務については、全ての加盟国又はその指定された事業体がこれを確保する義務を負う。

3.2　国際返信切手券業務。国際返信切手券は、全ての加盟国において引き換えることができる。ただし、その販売は、任意とする。

3.3　書留通常郵便物及び保険付通常郵便物の受取通知。全ての加盟国又はその指定された事業体は、自国宛てのこれらの郵便物の受取通知を受理する。ただし、自国から発送するこれらの郵便物の受取通知に係る業務の提供は、任意とする。

4　1から3までの業務及びこれらの業務に係る料金については、この条約の施行規則に定める。

5　指定された事業体は、内国制度において次の業務について特別料金を徴収する場合には、この条約の施行規則に定める条件に従い、国際郵便物について、内国制度における料金と同額の料金を徴収することができる。

5.1　重量五百グラムを超える小形包装物についての配達

5.2　通常郵便物の締切時刻後の引受け

5.3　郵便物の窓口通常取扱時間外の引受け

5.4　差出人の住所からの取集

5.5　通常郵便物の窓口通常取扱時間外の交付

5.6　留置

5.7　重量五百グラムを超える通常郵便物（盲人用郵便物を除く。）の保管及び小包郵便物の保管

5.8　到着通知書への回答としての小包の配達

5.9　不可抗力による危険に対する負担

5.10　通常郵便物の窓口通常取扱時間外の配達

第三条　この追加議定書の効力発生及び有効期間

この追加議定書は、二千二十五年一月一日に効力を生じ（例外として、第二条によって改正される条約第十八条1.1及び1.2の規定は、二千二十六年一月一日に効力を生ずる。）、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、これらの規定が条約中にある場合と同一の効力及び同一の価値を有するものとしてこの追加議定書を作成し、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千二十三年十月五日にリヤドで作成した。

総務大臣　林　芳正

外務大臣　茂木　敏充

内閣総理大臣　高市　早苗

（右条約の仏文）

Premier Protocole additionnel à la Convention postale universelle

Les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union postale universelle réunis en Congrès extraordinaire à Riyad, vu l'article 29.2 de la Constitution de l'Union postale universelle conclue à Vienne le 10 juillet 1964, ont, d'un commun accord et sous réserve de l'article 24.3 de ladite Constitution, adopté les modifications ci-après à la Convention postale universelle.

Article I
(Art. 17 modifié)
Services de base

1.　Les Pays-membres doivent veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'admission, le traitement, le transport et la distribution des envois de la poste aux lettres.

2.　Les envois de la poste aux lettres contenant uniquement des documents comprennent:

2.1　les envois prioritaires et non prioritaires jusqu'à 2 kilogrammes;

2.2　les lettres, cartes postales et imprimés jusqu'à 2 kilogrammes;

2.3　les envois pour les aveugles jusqu'à 7 kilogrammes.

2.4　(supprimé.)

3.　Les envois de la poste aux lettres contenant des marchandises comprennent:

3.1　les petits paquets prioritaires et non prioritaires jusqu'à 2 kilogrammes.

3.2　les envois pour les aveugles jusqu'à 7 kilogrammes, tels que définis dans le Règlement.

3.3　(supprimé.)

4.　Les envois de la poste aux lettres sont classifiés à la fois selon la rapidité de leur traitement et selon leur contenu, conformément au Règlement.

5.　Dans les systèmes de classification dont il est fait référence sous 4, les envois de la poste aux lettres peuvent également être classifiés selon leur format, à savoir les lettres de petit format (P), les lettres de grand format (G), les lettres de format encombrant (E) ou les petits paquets (E). Les limites de taille et de poids sont spécifiées dans le Règlement.

6.　Des limites de poids supérieures à celles indiquées sous 2 et 3 s'appliquent facultativement à certaines catégories d'envois de la poste aux lettres, selon les conditions précisées dans le Règlement.

7.　Les Pays-membres doivent également veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'admission, le traitement, le transport et la distribution des colis postaux jusqu'à 20 kilogrammes.

8.　Des limites de poids supérieures à 20 kilogrammes s'appliquent facultativement à certains colis postaux, selon les conditions précisées dans le Règlement.

Article II
(Art. 18 modifié)
Services supplémentaires

1. Les Pays-membres assurent la prestation des services supplémentaires obligatoires ci-après:

1.1 service de recommandation pour les envois-avion et les envois prioritaires partants **et arrivants** de la poste aux lettres **contenant des documents uniquement**;

1.2 (supprimé;)

1.3 service de distribution avec suivi pour les envois-avion et les envois prioritaires arrivants de la poste aux lettres contenant des marchandises.

2. Les Pays-membres peuvent assurer la fourniture des services supplémentaires facultatifs ci-après dans le cadre des relations entre les opérateurs désignés étant convenus de fournir ces services:

2.1 service des envois avec valeur déclarée pour les envois de la poste aux lettres et les colis;

2.2 service des envois contre remboursement pour les envois de la poste aux lettres et les colis;

2.3 service de distribution suivie pour les **envois-avion et les** envois **prioritaires arrivants** de la poste aux lettres **contenant des documents et pour les envois-avion et les envois prioritaires partants de la poste aux lettres contenant des documents ou des marchandises**;

2.4 service de remise en main propre pour les envois de la poste aux lettres recommandés ou avec valeur déclarée;

2.5 service de distribution des envois francs de taxes et de droits pour les envois de la poste aux lettres et les colis;

2.6 service des colis encombrants;

2.7 service de groupage «Consignment» pour les envois groupés d'un seul expéditeur destinés à l'étranger;

2.8 service de retour des marchandises, qui désigne le retour des marchandises par le destinataire à l'expéditeur d'origine sur autorisation de ce dernier**;**

2.9 sacs spéciaux contenant des journaux, des écrits périodiques, des livres et des documents imprimés semblables, à l'adresse du même destinataire et de la même destination, dénommés «sacs M», jusqu'à 30 kilogrammes.

3. Les trois services supplémentaires ci-après comportent à la fois des aspects obligatoires et des aspects facultatifs:

3.1 service de correspondance commerciale-réponse internationale (CCRI), qui est essentiellement facultatif; mais tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés sont obligés d'assurer le service de retour des envois CCRI;

3.2 service des coupons-réponse internationaux; ces coupons peuvent être échangés dans tout Pays-membre, mais leur vente est facultative;

3.3 avis de réception pour les envois de la poste aux lettres **recommandés et avec** valeur déclarée; tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés acceptent les avis de réception pour les envois arrivants; cependant, la prestation d'un service d'avis de réception pour les envois partants est facultative.

4. Ces services et les taxes y relatives sont décrits dans le Règlement.

5. Si les éléments de service indiqués ci-après font l'objet de taxes spéciales en régime intérieur, les opérateurs désignés sont autorisés à percevoir les mêmes taxes pour les envois internationaux, selon les conditions énoncées dans le Règlement:

5.1 distribution des petits paquets de plus de 500 grammes;

5.2 dépôt des envois de la poste aux lettres en dernière limite d'heure;

5.3 dépôt des envois en dehors des heures normales d'ouverture des guichets;

5.4 ramassage au domicile de l'expéditeur;

5.5 retrait d'un envoi de la poste aux lettres en dehors des heures normales d'ouverture des guichets;

5.6 poste restante;

5.7 magasinage des envois de la poste aux lettres dépassant 500 grammes (à l'exception des envois pour les aveugles), et des colis postaux;

5.8 livraison des colis en réponse à l'avis d'arrivée;

5.9 couverture contre le risque de force majeure;

5.10 remise d'envois de la poste aux lettres en dehors des heures normales d'ouverture des guichets.

Article III
Mise à exécution et durée du Protocole additionnel à la Convention postale universelle

Le présent Protocole additionnel sera mis à exécution le 1er janvier 2025 (à l'exception des modifications apportées aux §§ 1.1 et 1.2 de l'art. II, qui entreront en vigueur au 1er janvier 2026) et demeurera en vigueur pendant un temps indéterminé.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres ont dressé le présent Protocole additionnel, qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même de la Convention postale universelle, et ils l'ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Pays-membre par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Riyad, le 5 octobre 2023.

万国郵便条約の第二追加議定書をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年七月六日

内閣総理大臣　高市　早苗

条約第十三号

万国郵便条約の第二追加議定書

ドバイにおいて大会議として会合した万国郵便連合加盟国の政府の全権委員は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十九条2の規定に鑑み、合意により、かつ、同憲章第二十四条3及び5の規定の適用があることを条件として、万国郵便条約（以下「条約」という。）に対する次の改正を採択した。

第一条

条約第四条を次のように改める。

第四条　継越しの自由

1　万国郵便連合憲章第一条に規定する継越しの自由の原則により、加盟国は、その指定された事業体が他の指定された事業体から引き渡される閉袋及び開袋通常郵便物を、いかなる場合にも、自国内で差し出される郵便物について利用する最も速達の線路によって、かつ、最も安全な方法によって送達することを確保する義務を負う。この原則は、誤送された郵便物及び線路を誤った郵袋についても適用する。

2　伝染性物質又は放射性物質を包有する郵便物の交換に参加しない加盟国は、自国の領域を経由するこれらの郵便物の継越しを認めないことができる。通過国である加盟国は、開袋継越しについて、印刷物（定期刊行物、雑誌等）及び小形包装物であって、自国内における発行又は流布の条件を定める法令に抵触するものについても、同様に継越しを認めないことができる。また、M郵袋は、開袋継越しが認められない。

3　小包についての継越しの自由は、連合の全境域において保障される。

4　加盟国が継越しの自由に関する規定を遵守しない場合には、他の加盟国は、当該加盟国との間の郵便業務の提供を中止する権利を有する。

第二条

条約第六条を次のように改める。

第六条　郵便切手

1　「郵便切手」という語は、この条約に基づいて保護されるものとし、この条及びこの条約の施行規則に定める条件を満たす切手にのみ用いられる。

2　郵便切手は、

2.1　連合の文書に基づき、加盟国又は地域の権限の下においてのみ発行し、及び流通する。

2.2　主権の表象であり、また、連合の文書に適合するように郵便物に貼り付ける場合には、当該郵便切手の本質的な価値に相当する料金の納付の証拠となる。

2.3　料金納付又は収集のため、発行する加盟国又は地域においてその法令に基づき通用する。

2.4　発行する加盟国又は地域の全ての利用者が入手可能なものでなければならない。

3　郵便切手は、次のものを含む。

3.1　ローマ文字で記載された発行する加盟国若しくは地域の名称（注）又は発行する加盟国若しくは地域から万国郵便連合国際事務局に要請がある場合には、この条約の施行規則に定める条件に従い、当該加盟国若しくは地域を公式に代表する略号若しくは頭文字

注　切手を発明した国であるグレートブリテン及び北アイルランド連合王国には例外が認められる。

3.2　次のもので記載された額面

3.2.1　原則として、発行する加盟国若しくは地域の通貨又は文字若しくは記号

3.2.2　その他の識別のための特徴

4　郵便切手に描かれた国の紋章、監督用の公の記号及び政府間機関の記章は、工業所有権の保護に関するパリ条約に基づいて保護される。

5　郵便切手の主題及び意匠は、

5.1　万国郵便連合憲章前文の精神及び連合の機関が行う決定に従う。

5.2　加盟国若しくは地域の文化的同一性と緊密な関係を有し、又は文化の普及若しくは平和の維持に貢献するものとする。

5.3　加盟国又は地域において、外国の重要人物又は出来事を記念する場合には、当該加盟国又は地域と緊密な関係を有するものとする。

5.4　政治的性質又は個人若しくは国を侮辱する性質を有してはならない。

5.5　加盟国又は地域にとって重要な意味を有するものとする。

6　連合の文書に定める郵便料金納付の印影、料金計器による印影及び印刷機その他の押印機器による印影は、加盟国又は地域が認める場合にのみ使用することができる。

7　加盟国は、新たな素材又は技術を使用した郵便切手を発行する前に、当該郵便切手と郵便物を処理する機械との適合性に関する必要な情報を国際事務局に提供する。同事務局は、他の加盟国及びその指定された事業体にその旨を通報する。

第三条

条約第九条を次のように改める。

第九条　違反行為

1　郵便物

1.1　加盟国は、次の行為を防止するため並びに次の行為を行った者を訴追し、及び処罰するために必要な全ての措置をとることを約束する。

1.1.1　麻薬、向精神薬及び危険物を郵便物に入れること。ただし、この条約及びその施行規則がこれらを郵便物に入れることを明示的に認めている場合は、この限りでない。

1.1.2　小児性愛又は児童ポルノの性質を有する物品を郵便物に入れること。

2　郵便料金納付及びその手段

2.1　加盟国は、次に掲げる郵便料金納付の手段に関する違反行為を防止し、抑圧し、及び処罰するために必要な全ての措置をとることを約束する。

2.1.1　通用中の又は通用が廃止された郵便切手

2.1.2　郵便料金納付の印影

2.1.3　料金計器又は印刷機による印影

2.1.4　削除

2.2　この条約の適用上、郵便料金納付の手段に関する違反行為とは、自己又は第三者のために不当な利得を得ることを意図して行われた行為（いずれの者によるかを問わない。）であって次に掲げるものをいうものとし、これらの行為は、処罰される。

2.2.1　郵便料金納付の手段を変造し、模造し、若しくは偽造する行為又は郵便料金納付の手段の不正な製造に係る不法な行為

2.2.2　変造され、模造され、又は偽造された郵便料金納付の手段を製造し、使用し、流布し、商用化し、配布し、頒布し、輸送し、展示し、又は掲示する行為（カタログ及び広告目的のものを含む。）

2.2.3　既に使用した郵便料金納付の手段を郵便目的で使用し、又は流布する行為

2.2.4　これらの違反行為の未遂

3　相互主義

3.1　処罰については、関係する郵便料金納付の手段が国内のものであるか外国のものであるかを問わず、2に規定する行為の間に差別を設けてはならない。この規定は、法令上又は条約上の相互主義についての規定の対象とならない。

第四条

条約第十二条を次のように改める。

第十二条　外国における通常郵便物の差出し

1　いずれの指定された事業体も、自己の属する加盟国の領域内に居住する差出人が外国において適用される一層有利な郵便料金の利益を受けるために当該外国において差し出し、又は差し出させる通常郵便物を送達し、又は受取人に配達する義務を負わない。

2　1の規定は、差出人の居住国において準備された後に国境を越えて搬出された通常郵便物又は外国において作成された通常郵便物のいずれについても、区別なく適用する。

3　名宛側の指定された事業体は、差出側の指定された事業体に対し、内国料金の支払を請求する権利を有する。名宛側の指定された事業体が定めた期間内に、差出側の指定された事業体がこの内国料金の支払を承諾しない場合には、名宛側の指定された事業体は、1及び2に規定する通常郵便物を、差出側の指定された事業体に返送し（この場合において、当該名宛側の指定された事業体は、このような返送の費用の償還を請求する権利を有するものとする。）、又は自国の法令に従って取り扱うことができる。

4　いずれの指定された事業体も、差出人が居住国以外の国において多量に差し出し、又は差し出させる通常郵便物について受領する到着料の額が、当該通常郵便物が差出人の居住国において差し出された場合に受領したであろう額を下回るときは、当該通常郵便物を送達し、又は受取人に配達する義務を負わない。名宛側の指定された事業体は、その負担する費用に相当する報酬を差出側の指定された事業体に請求する権利を有する。この場合において、この報酬は、同様の郵便物に適用される内国料金の八十パーセントの額又は第二十八条15に定める料率のいずれか高い方を超えてはならない。名宛側の指定された事業体が定めた期間内に、差出側の指定された事業体が請求された報酬の支払を承諾しない場合には、名宛側の指定された事業体は、当該通常郵便物を、差出側の指定された事業体に返送し（この場合において、当該名宛側の指定された事業体は、このような返送の費用の償還を請求する権利を有するものとする。）、又は自国の法令に従って取り扱うことができる。

第五条

条約第十四条を次のように改める。

第十四条　業務の質

0の二　業務の質

0の二.1　業務の質には、効率的で利用しやすく、質の高い普遍的な郵便業務を確保するため、業務の提供のあらゆる側面に焦点を当てた活動を含むものとする。

0の二.2　業務の質に関する活動には、電子商取引並びに需要及びサプライチェーンの管理に焦点を当てた強固な、かつ、信頼し得るネットワークによって推進される評価、質の改善、認証及び遵守に関する活動を含むが、これらに限定されない。

0の三　業務の質に関する基準及び目標

0の三.1　加盟国又はその指定された事業体は、この条約の施行規則に従い、書類を包有する自国宛ての通常郵便物（義務的な追跡を伴うもの及び義務的な追跡を伴わないもの）の配達に関する基準及び目標を定め、公表し、及び更新する。

0の三.2　加盟国又はその指定された事業体は、適切な通報類集において定めるとおり、物品を包有する自国宛ての追跡郵便物の配達に関する基準及び目標を定め、公表し、及び更新する。

0の三.3　加盟国又はその指定された事業体は、適切な通報類集において定めるとおり、物品を包有する郵便物の最も重要な名宛地に関する輸出の基準及び目標を定め、及び公表する。

0の三.4　これらの基準及び目標については、通関に通常要する時間を考慮に入れるものとし、内国業務の相当する郵便物について適用される基準及び目標よりも不利なものとしてはならない。

0の三.5　加盟国又はその指定された事業体は、業務の質に関する基準の適用について評価する。

第六条

条約第十六条を次のように改める。

第十六条　郵便料金の免除

1　原則

1.1　郵便料金の免除（郵便料金納付の免除）は、この条約に明文の定めのある場合に限って行う。もっとも、この条約の施行規則は、加盟国、指定された事業体又は地域連合が差し出し、かつ、郵便業務に関連する通常郵便物及び小包郵便物の郵便料金納付の免除並びにこれらの郵便物の継越料、到着料及び到着の割当料金の支払の免除について定めることができる。また、地域連合、加盟国又は指定された事業体宛てに万国郵便連合国際事務局が差し出す通常郵便物及び小包郵便物については、郵便料金を免除する。もっとも、差出側の加盟国又はその指定された事業体は、当該通常郵便物及び小包郵便物について航空割増料金を徴収することができる。

2　捕虜及び抑留された文民

2.1　通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であって、捕虜が直接又はこの条約の施行規則及び郵便送金業務に関する約定の施行規則に定める機関を通じて発受するものについては、郵便料金（航空割増料金を除く。）を免除する。中立国内に収容され、かつ、抑留されている交戦者は、この1の2.1の規定の適用上、捕虜とみなす。

2.2　2.1の規定は、通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であって、直接又はこの条約の施行規則及び郵便送金業務に関する約定の施行規則に定める機関を通じ、戦時における文民の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約に規定する抑留された文民に宛てて他国から発出されるもの又はこれらの者が差し出すものについても適用する。

2.3　この条約の施行規則及び郵便送金業務に関する約定の施行規則に定める機関も、1及び2.2に規定する者に関する通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であって、これらの機関が直接又は仲介者として発受するものについては、郵便料金の免除の利益を享受する。

2.4　2.1から2.3までの規定により郵便料金を免除される小包の差出しは、重量五キログラムを超えないものに限り認められる。内容品を分割することのできない小包及び捕虜に分配するために収容所又は捕虜の代表者に宛てた小包については、この最大限度を重量十キログラムとする。

2.5　指定された事業体の間の勘定の決済において、郵便業務の事務用小包及び捕虜又は抑留された文民が発受する小包については、航空小包に適用される航空運送料を除くほか、割当料金の割当てを行わない。

3　盲人用郵便物

3.1　差出側の指定された事業体の内国業務において引き受けることができる範囲内で、盲人のための機関に宛て、若しくは盲人のための機関から差し出され、又は盲人に宛て、若しくは盲人から差し出される盲人のための全ての郵便物については、航空割増料金を除くほか、郵便料金を免除する。

3.2　この条において、

3.2.1　「盲人」とは、自国において盲目であり、若しくは視覚に障害があるとして公式に登録され、又は世界保健機関の盲人若しくは視力の弱い者の定義に該当する全ての者をいう。

3.2.2　盲人のための機関とは、盲人のために業務を行い、又は公式に盲人を代表する全ての団体又は協会をいう。

3.2.3　盲人用郵便物には、音声を含むあらゆる形態の通信文及び刊行物並びに盲人が盲目であることから生ずる問題を克服することを支援するために作成され、又は調整された各種の器具又は用品であって、この条約の施行規則に定めるものを含む。

第七条

条約第十七条を次のように改める。

第十七条　基礎業務

1　加盟国は、その指定された事業体が通常郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達することを確保する。

2　書類のみを包有する通常郵便物とは、次のものをいう。

2.1　重量一キログラムまでの優先郵便物及び非優先郵便物

2.2　重量一キログラムまでの書状、郵便葉書及び印刷物

2.3　重量七キログラムまでの盲人用郵便物

3　物品を包有する通常郵便物とは、次のものをいう。

3.1　重量二キログラムまでの優先小形包装物及び非優先小形包装物

3.2　この条約の施行規則に定める重量七キログラムまでの盲人用郵便物

4　通常郵便物は、この条約の施行規則に従って、郵便物の取扱速度及び郵便物の内容品の双方により分類される。

5　通常郵便物は、4に規定する分類の方法において、その型により、小型郵便物（P）、大型郵便物（G）又は小形包装物（E）に分類することができる。大きさ及び重量の制限については、この条約の施行規則に定める。

6　2及び3に定める重量制限を超える重量制限は、この条約の施行規則に定める条件に従って、特定の種類の通常郵便物について任意に適用する。

7　加盟国は、その指定された事業体が、重量二十キログラムまでの小包郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達することを確保する。

8　重量二十キログラムを超える重量制限は、この条約の施行規則に定める条件に従って、特定の小包郵便物について任意に適用する。

第八条

条約第十八条を次のように改める。

第十八条　追加の業務

1　加盟国は、次の義務的なかつ追加の業務の提供を確保する。

1.1　書類のみを包有する自国から発送する又は自国宛ての航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る書留郵便業務

1.2　物品を包有する自国宛ての航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る追跡業務

2　加盟国は、次の追加の業務を提供することを取り決めた指定された事業体の間において当該業務の提供を任意のものとして確保することができる。

2.1　小包及び書類のみを包有する優先通常郵便物に係る保険付郵便業務

2.2　通常郵便物及び小包に係る代金引換郵便業務

2.3　書類を包有する自国宛ての航空通常郵便物及び優先通常郵便物並びに書類又は物品を包有する自国から発送する航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る追跡業務

2.4　書類のみを包有する書留通常郵便物及び保険付通常郵便物に係る受取人本人への手交業務

2.5　物品を包有する郵便物に係る関税込持込渡し業務

2.6　取扱困難な小包に係る業務

2.7　一の差出人から外国に宛てて多量に差し出される小包の発送業務

2.8　当初の差出人の承認に基づき、受取人が当該差出人への物品の返送を指示する場合における物品の返送業務

2.9　重量三十キログラムまでの同一名宛地の同一受取人に宛てた新聞紙、定期刊行物、書籍その他これらに類する印刷された書類を包有する「M郵袋」という特別の郵袋に係る業務

3　次の追加の業務は、義務的側面及び任意的側面のいずれも有する。

3.1　基本的に任意である国際郵便料金受取人払業務。もっとも、同業務の返信に係る業務については、全ての加盟国又はその指定された事業体がこれを確保する義務を負う。

3.2　削除

3.3　書類のみを包有する書留通常郵便物及び保険付通常郵便物の受取通知。全ての加盟国又はその指定された事業体は、自国宛てのこれらの郵便物の受取通知を受理する。ただし、自国から発送するこれらの郵便物の受取通知に係る業務の提供は、任意とする。

3.4　小包郵便物に係る配達についての証明業務。全ての加盟国又はその指定された事業体は、配達についての証明業務を伴う自国宛ての小包郵便物を引き受ける。ただし、自国から発送する小包郵便物に係る配達についての証明業務の提供は、任意とする。

4　1から3までの業務及びこれらの業務に係る料金については、この条約の施行規則に定める。

5　指定された事業体は、内国制度において次の業務について特別料金を徴収する場合には、この条約の施行規則に定める条件に従い、国際郵便物について、内国制度における料金と同額の料金を徴収することができる。

5.1　重量五百グラムを超える小形包装物についての配達

5.2　通常郵便物の締切時刻後の引受け

5.3　郵便物の窓口通常取扱時間外の引受け

5.4　差出人の住所からの取集

5.5　通常郵便物の窓口通常取扱時間外の交付

5.6　留置

5.7　重量五百グラムを超える通常郵便物（盲人用郵便物を除く。）の保管及び小包郵便物の保管

5.8　到着通知書への回答としての小包の配達

5.9　不可抗力による危険に対する負担

5.10　通常郵便物の窓口通常取扱時間外の配達

第九条

条約第十九条を次のように改める。

第十九条　引き受けられない郵便物及び禁制

1　総則

1.1　この条約及びその施行規則に定める条件を満たさない郵便物は、引き受けない。詐欺行為を意図して又は支払うべき料金を故意に支払うことなく差し出された郵便物は、引き受けない。

1.2　この条に規定する禁制の例外は、この条約の施行規則に定める。

1.3　全ての加盟国又はその指定された事業体は、この条に規定する禁制の範囲を拡大することができるものとし、また、適切な通報類集にその禁制を記載した後、直ちに適用することができる。輸入（又は継越し）を禁止し又は条件付で認める物品の表の拡大又は修正を希望する加盟国又はその指定された事業体は、国際事務局に通知し、同事務局は、それに応じて適切な通報類集を更新する。

2　いずれの種類の郵便物にも入れてはならないもの

2.1　次の物品は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。

2.1.1　国際麻薬統制委員会が定める麻薬及び向精神薬並びに名宛国において禁止されているその他の不正な薬物

2.1.2　わいせつな又は不道徳な物品

2.1.3　偽造又は海賊版の物品

2.1.4　名宛国において輸入又は流布が禁止されているその他の物品

2.1.5　その性質上又はその包装のために、取扱者若しくは一般公衆に危害を及ぼし、又は他の郵便物、郵便設備若しくは第三者の所有する財産を汚染し、若しくは損傷するおそれのある物品

2.1.6　私的性質を有する書類であって、その差出人及び受取人（これらの者の同居人を含む。）以外の者の間で交換されるもの

3　危険物

3.1　この条約及びその施行規則に規定する危険物は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。

3.2　不活性の爆発装置及び不活性の軍用の弾薬（不活性の擲弾（てき）、砲弾等を含む。）並びにこれらの模造品は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。

3.3　危険物は、相互に又は一方的に引き受けることについて同意を表明している加盟国の間において、国内の及び国際的な運送に関する規定及び規則に従うことを条件として、例外的に引き受けることができる。

4　生きた動物

4.1　生きた動物は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。

4.2　次の動物は、例外的に、書留郵便物及び保険付郵便物を除く通常郵便物に入れることができる。

4.2.1　蜜蜂、水ひる及び蚕

4.2.2　害虫に寄生し、及び害虫を捕食する虫であって、害虫駆除の用に供し、かつ、公認の施設の間で交換するもの

4.2.3　生物医学の研究のために用いられるショウジョウバエ科のハエであって公認の施設の間で交換されるもの

4.3　次の動物は、例外的に小包に入れることができる。

4.3.1　生きた動物。ただし、生きた動物の郵便による運送が関係国の国内法令により認められる場合に限る。

5　小包における通信文の包有

5.1　次のものは、小包郵便物に入れてはならない。

5.1.1　記録文書を除く通信文であって、その差出人及び受取人（これらの者の同居人を含む。）以外の者の間で交換されるもの

6　硬貨、銀行券その他の貴重品

6.1　硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人払有価証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品は、次の郵便物に入れてはならない。

6.1.1　保険付通常郵便物以外の通常郵便物

6.1.1.1　ただし、差出国及び名宛国の法令上認められる場合には、6.1に規定する貴重品のうち書類に相当するものに限り、封筒に納め封かんの上、書留郵便物として発送することができる。

6.1.1の二　保険付通常郵便物。ただし、差出国及び名宛国の法令上認められる場合には、6.1に規定する貴重品のうち書類に相当するものに限り、封筒に納め封かんの上、保険付郵便物として発送することができる。

6.1.2　保険付小包以外の小包。ただし、差出国及び名宛国の法令上認められる場合は、この限りでない。

6.1.3　保険付小包以外の小包であって保険付小包業務を行う二国の間で交換されるもの

6.1.3.1　さらに、加盟国又は指定された事業体は、保険付小包であるか否かを問わず、自国の領域から発送され、若しくは自国の領域に到着する小包又は自国の領域を経由して開袋で継ぎ越される小包に金の地金を入れることを禁止し、及びこのような小包の内容品を一定の実価以下のものに限定することができる。

7　印刷物及び盲人用郵便物

7.1　印刷物及び盲人用郵便物については、通信文の要素の記載をしてはならず、また、このような要素を有する書類を包有してはならない。

7.2　印刷物及び盲人用郵便物については、消印した若しくは消印していない郵便切手若しくは料金納付用証票又は有価証券を包有してはならない。ただし、郵便物が、その返信のため、郵便物の差出人又は差出国若しくは名宛国におけるその代理人の住所が印刷され、かつ、郵便料金が前納されている郵便葉書、封筒又は帯紙を同封する場合を除く。

8　誤って引き受けられた郵便物の取扱い

8.1　誤って引き受けられた郵便物の取扱いについては、この条約の施行規則に定める。ただし、

2.1.1　2.1.2　3.1及び3.2に規定する物品を包有する郵便物は、いかなる場合にも、名宛地に送達せず、受取人に配達せず、また、差出元に返送しない。2.1.1に規定する物品が継越しの際に郵便物の中から発見された場合には、この郵便物は、継越国の国内法令に従って取り扱われる。3.1及び3.2に規定する物品が運送途上において発見された場合には、関係する指定された事業体は、郵便物からこれらの物品を取り除き、廃棄することができる。当該指定された事業体は、引き受けられない物品の除去に関する情報を送付し、及び当該郵便物の残りを送達することができる。

第十条

条約第二十二条を次のように改める。

第二十二条　指定された事業体の責任及び賠償金

1　総則

1.1　次条に規定する場合を除くほか、指定された事業体は、次の事項について責任を負う。

1.1.1　書留郵便物、普通小包及び保険付郵便物に関しては、これらの郵便物の亡失、盗取又は損傷

1.1.2　配達不能の理由が示されていない書留郵便物、保険付郵便物及び普通小包に関しては、その返送

1.2　指定された事業体は、1.1.1及び1.1.2に規定する郵便物以外の郵便物については、責任を負わない。

1.3　指定された事業体は、この条約に定めのない場合については、責任を負わない。

1.4　書留郵便物、普通小包又は保険付郵便物の亡失又は全面的損傷が不可抗力によるものであるために賠償金が支払われない場合には、差出人は、当該郵便物の差出しのために納付した料金（保険料を除く。）の還付を請求する権利を有する。

1.5　支払うべき賠償金の額は、この条約の施行規則に定める額を超えることができない。

1.6　責任を負う場合には、間接の損害、実現されなかった利益及び精神的損害については、支払うべき賠償金の額の計算に当たっては、考慮しない。

1.7　指定された事業体の責任に関する全ての規定は、厳密であり、義務的であり、かつ、網羅的なものとする。指定された事業体は、いかなる場合（重大な過失があった場合を含む。）においても、この条約及びその施行規則に定める限度を超える責任を負わない。

2　書留郵便物

2.1　差出人は、書留郵便物の亡失、全部の盗取又は全面的損傷の場合には、この条約の施行規則に定める額の賠償金を請求する権利を有する。差出人が同施行規則に定める額を下回る額を請求する場合には、指定された事業体は、当該下回る額を支払い、これに基づき他の関係する指定された事業体から償還を受けることができる。

2.2　差出人は、書留郵便物の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。

3　普通小包

3.1　差出人は、普通小包の亡失、全部の盗取又は全面的損傷の場合には、この条約の施行規則に定める額の賠償金を請求する権利を有する。差出人が同施行規則に定める額を下回る額を請求する場合には、指定された事業体は、当該下回る額を支払い、これに基づき他の関係する指定された事業体から償還を受けることができる。

3.2　差出人は、普通小包の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。

3.3　指定された事業体は、小包の重量のいかんを問わず小包一個ごとに、この条約の施行規則に定める額を相互に適用することを取り決めることができる。

4　保険付郵便物

4.1　差出人は、保険付郵便物の亡失、全部の盗取又は全面的損傷の場合には、原則として、保険金額の特別引出権（ＳＤＲ）による額に相当する賠償金を請求する権利を有する。

4.2　差出人は、保険付郵便物の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。賠償金の額は、いかなる場合にも、保険金額のＳＤＲによる額を超えることができない。

5　差出人は、書留通常郵便物又は保険付通常郵便物が配達不能の理由が示されずに返送された場合には、当該郵便物の差出しのために納付した料金のみの還付を請求する権利を有する。

6　差出人は、小包が配達不能の理由が示されずに返送された場合には、差出国での当該小包の差出しのために納付した料金及び名宛国からの当該小包の返送によって発生した費用の還付を請求する権利を有する。

7　2から4までの規定が適用される場合には、賠償金は、郵便物の運送が引き受けられた場所及び時期における当該郵便物の内容品と同種の物品のＳＤＲに換算した時価を基礎として計算する。時価がない場合には、賠償金は、当該場所及び時期において評価される当該同種の物品の通常の価値を基礎として計算する。

8　書留郵便物、普通小包又は保険付郵便物の亡失、全部の盗取又は全面的損傷について賠償金が支払われる場合には、差出人又は場合により受取人は、これらの郵便物の差出しのために納付した料金及び課金（書留料及び保険料を除く。）の還付を請求する権利を有する。受取人が不良状態を理由として受取を拒絶した書留郵便物、普通小包及び保険付郵便物に関しても、当該不良状態が指定された事業体の責めに帰せられ、かつ、当該指定された事業体が当該不良状態について責任を負う場合には、同様とする。

9　盗取され、損傷し、又は亡失した書留郵便物、普通小包又は保険付郵便物の賠償金については、差出人が自己の権利を受取人のために書面により放棄した場合には、2から4までの規定にかかわらず、受取人が当該賠償金を請求する権利を有する。差出人と受取人とが同一の場合には、その放棄を要しない。

10　差出側の指定された事業体は、自国の差出人に対し、書留郵便物及び保険付小包以外の小包について自国の法令に定める賠償金を、その額が2.1及び3.1に規定する賠償金の額を下回らないことを条件として、支払うことができる。名宛側の指定された事業体が受取人に対し賠償金を支払う場合についても、同様とする。ただし、次の事項については、1及び2.1及び3.1に規定する額を適用する。

10.1　責任を有する指定された事業体に対する求償

10.2　差出人の権利の受取人のための放棄

11　二国間の合意がある場合を除くほか、調査請求の期限の徒過及び指定された事業体に対する賠償金の支払（この条約の施行規則に定める期間及び条件を含む。）に関するいかなる留保も、付することができない。

第十一条

条約第二十三条を次のように改める。

第二十三条　加盟国及び指定された事業体の免責

1　指定された事業体は、書留郵便物、小包又は保険付郵便物であって、これらと同種の郵便物について自国の法令に定める条件に従って配達したものについては、責任を負わない。ただし、次の場合には、責任を負う。

1.1　郵便物の盗取又は損傷が配達の前に又は配達の際に確認された場合

1.2　自国の規則により認められる場合において、盗取され、又は損傷した郵便物の配達を受ける際に受取人（差出元への返送の場合にあっては、差出人）が留保を付したとき。

1.3　自国の規則により認められる場合において、書留郵便物が郵便受箱に配達された後、受取人が当該書留郵便物を受領していないことを申し出たとき。

1.4　受取人（差出元への返送の場合にあっては、差出人）が、小包又は保険付郵便物を正規に受領した場合においても、当該小包又は保険付郵便物を配達した指定された事業体に対し損害を発見した旨を遅滞なく申し出て、盗取又は損傷が配達の後に生じたものでないことを立証したとき。「遅滞なく」の語は、国内法令に従って解釈する。

2　加盟国及び指定された事業体は、次の場合には、責任を負わない。

2.1　第十八条5.9の規定が適用される場合を除くほか、不可抗力による場合

2.2　加盟国及び指定された事業体の責任に関して別段の証拠がなく、かつ、加盟国及び指定された事業体が不可抗力による業務書類の損傷のために郵便物について説明することができない場合

2.3　損害が差出人の過失若しくは怠慢又は内容品の性質から生じたものである場合

2.4　郵便物が第十九条の禁制に抵触する場合

2.5　郵便物が名宛国の法令に基づいて差し押さえられた場合において、その旨を名宛側の加盟国又はその指定された事業体が通報したとき。

2.6　保険付郵便物につき、内容品の実価を超える保険金額の詐欺表記がされている場合

2.7　差出人が郵便物の差出しの日の翌日から起算して六箇月以内に調査請求を行わなかった場合

2.8　捕虜又は抑留された文民が発受する小包である場合

2.9　差出人が、賠償金を受け取る目的で不正な意図をもって行動した疑いがある場合

3　加盟国及び指定された事業体は、税関への申告の内容（形式のいかんを問わない。）について、及び税関検査に付される郵便物の検査の際に税関の行った決定について、いかなる責任も負わない。

第十二条

条約第七部Ａの表題及び第二十七条を次のように改める。

第七部　補償金

Ａ　補償金及び継越料についての総則

第二十七条　継越料

1　二の指定された事業体の間又は同一加盟国の二の郵便局の間で他の指定された事業体の業務（第三国業務）の仲介によって交換される閉袋及び開袋継越郵便物については、継越料を支払う。継越料は、陸路継越し、海路継越し及び航空路継越しの業務の実施に対する報酬とする。この原則は、誤送された郵便物及び線路を誤った郵袋についても適用される。

2　二の指定された事業体の間又は同一国の二の郵便局の間で一又は二以上の他の指定された事業体の陸運業務によって交換される小包については、当該陸運業務に参加する指定された事業体のため、距離段階に応じて、この条約の施行規則に定める継越しの陸路割当料金を課する。

2.1　仲介する指定された事業体は、開袋継越小包につき一個ごとに、この条約の施行規則に定める単一の陸路割当料金を請求することができる。

2.2　継越しの陸路割当料金については、この条約の施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業体が負担する。

第十三条

条約第二十七条の次に次の一条を加える。

第二十七条の二　補償金（総則）

1　この条約の施行規則に定める免除の規定が適用される場合を除くほか、他のいずれかの指定された事業体から郵便物を受領した指定された事業体は、受領した郵便物に係る費用に対する補償金を差出側の指定された事業体から受け取る権利を有する。

2　国及び地域は、その指定された事業体による補償金に関する規定の適用のため、大会議の決議Ｃ四／二〇二五により大会議が作成した表に従い、次のように分類される。

2.1　二千十年より前に目標制度に参加した国及び地域（Ａ集団）

2.2　二千十年、二千十二年及び二千十六年の時点において目標制度に参加した国及び地域（Ｂ集団）

2.3　二千二十七年以降に目標制度に参加する国及び地域（Ｃ集団）

3　補償金は、名宛国における業務の質に係る達成度に基づくものとする。郵便業務理事会は、監視システムに参加することを奨励し、及び業務の質に関する目標を達成した指定された事業体に報いるため、次条から第三十条まで及び第三十三条に定める補償金に加えて補償金の補足を認めることができる。また、同理事会は、業務の質が不十分な場合には、補償金を減額することができる。ただし、補償金は、次条から第三十条まで及び第三十三条に定める最低の補償金を下回ることはできない。

4　名宛側の指定された事業体は、1に規定する補償金の全部又は一部を放棄することができる。

5　郵便業務理事会は、小形包装物（Ｅ）及び小包についての事前の電子データの提供に関する要求に対する指定された事業体の適合の程度に応じて、補償金の補足又は減額を認めることができる。

6　指定された事業体は、二者間又は多数者間の取決めにより、補償金の勘定の決済につきその他の補償方式を適用することができる。

7　指定された事業体は、非優先郵便物の交換について、優先郵便物の到着料率に十パーセントの任意の割引率を適用することができる。

8　内国制度の直接利用

8.1　原則として、Ａ集団の国の指定された事業体は、内国制度における料金その他の条件を、国内の利用者と同一の条件により他の指定された事業体が利用することができるようにする。名宛側の指定された事業体は、差出側の指定された事業体が直接利用の条件を満たしているか否かを判断する。

8.2　Ｂ集団及びＣ集団の国の指定された事業体は、二年の試験的な期間の間、内国制度の条件を限られた数の指定された事業体が利用することができるようにすることができる。当該期間が満了した後、当該Ｂ集団及びＣ集団の国の指定された事業体は、内国制度の条件を利用することができなくするか、その後は内国制度の条件を全ての指定された事業体が継続的に利用することができるようにするかのいずれかを選択しなければならない。

8.3　Ｂ集団及びＣ集団の国の指定された事業体は、Ａ集団の国の指定された事業体に対し、内国制度の条件の適用を要求する場合には、内国制度における料金その他の条件を、国内の利用者と同一の条件により全ての指定された事業体が利用することができるようにしなければならない。

9　二千二十七年以降に適用する料率に関し、保険付小包一個当たりの追加の補償金は、この条約の施行規則の規定に従い、一・五〇〇ＳＤＲとする。第三十三条2.2の規定に従って通報された料金に配達についての証明の料金を含む場合には、追加の補償金は、一個当たり〇・三〇〇ＳＤＲまで減額するものとする。第三十三条8.1の規定に基づき料金を適用する指定された事業体は、同条の規定に従い、〇・三〇〇ＳＤＲ増額した金額を受領する。

第十四条

条約第二十八条を次のように改める。

第二十八条　到着料（総則）

1　通常郵便物（大量郵便物を含み、Ｍ郵袋及び国際郵便料金受取人払郵便物を除く。）の補償金は、名宛国における取扱いの費用を反映した一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率の適用により設定される。普遍的な業務の提供の一部である内国制度における優先郵便物に適用される料金は、到着料率の計算のための参考とする。

2　到着料率は、第十七条5の規定に基づく大きさ（型）による郵便物の分類を内国制度において適用する場合には、当該分類を考慮して計算する。

2.1　一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率は、小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ）と巨大郵便物（Ｅ）及び小形包装物（Ｅ）とで異なるものとする。

3　指定された事業体は、この条約の施行規則に定める条件に従い、その型又は内容品によって区分された郵袋を交換する。

5　4　国際郵便料金受取人払郵便物の補償金は、この条約の施行規則に定めるところによる。

二千二十六年については、郵便物一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率を組み合わせた料率は、郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の全世界の平均通数（書類を包有する通常郵便物（小型郵便物（P）及び大型郵便物（G））については重量〇・二六五キログラムにつき六・三六通、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）については重量〇・七三五キログラムにつき二・七〇通）に基づき、重量一キログラムごとの合算料率に変換する。ただし、郵便物の流れが次のものである場合には、郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の構成については、この条約の施行規則に定める条件に従って行われる標本抽出に基づくものとする。

5.1　A集団の国の間の全ての郵便物の流れ

5.2　B集団の国の間及びB集団の国とA集団の国との間の年間総重量が五十トンを超える郵便物の流れ

5.3　C集団の国の間並びにC集団の国とA集団及びB集団の国との間の年間総重量が七十五トンを超える郵便物の流れ

6

二千二十七年以降は、年間総重量が十五トンを超える郵便物の流れについて、通常郵便物は、その内容品によって、書類を包有する郵便物（小型郵便物（P）及び大型郵便物（G））又は小形包装物（E）ごとの差立便を作成することにより区分されるものとする。

6.1　郵便業務理事会は、型又は内容品によって区分された郵袋の交換のため、業務、統計及び決済に必要な追加の手続を定める。

6.1.1　A集団の国の間の年間総重量が十五トンを下回る郵便物の流れ及び年間総重量が十五トンを超え、かつ、書類を包有する郵便物の年間総トン数が二十五トンを下回る郵便物の流れについては、名宛側の指定された事業体が、標本抽出に基づいて郵便物の通数を確定するための統計を用いた型及び内容品の区分を翌年の一月一日から適用する旨を、その前年の九月三十日までに他の指定された事業体に通報する場合には、当該区分が実施される。

6.2　通常郵便物が書類を包有する郵便物（小型郵便物（P）及び大型郵便物（G））と小形包装物（E）とに区分される場合には、郵便物一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率を組み合わせた料率は、次の書類を包有する郵便物及び小形包装物（E）それぞれの全世界の平均通数に基づき決定される重量一キログラムごとの合算料率に変換する。

6.2.1　書類を包有する差立便（小型郵便物（P）及び大型郵便物（G））については、重量一キログラムにつき二十四・〇六通

6.2.2　小形包装物（E）を包有する差立便については、重量一キログラムにつき三・六六通

6.3　書類を包有する郵便物の年間総トン数が二十五トンを超える郵便物の流れについては、この条約の施行規則に定める条件に従って、標本抽出に基づいて決定される郵便物の通数を、6.2.1に定める郵便物の通数に代えて用いる。

6.3.1　C集団の国が発送する年間総重量が十五トンから七十五トンまでの郵便物の流れについては、6.2.1に定める郵便物の通数及び第三十条5に定める最低の料率に基づいて決定される、書類を包有する郵便物（小型郵便物（P）及び大型郵便物（G））についての重量一キログラムごとの合算料率を次のとおり適用する。

6.3.1.1　二千二十七年については、重量一キログラムにつき一一・四九七ＳＤＲ

6.3.1.2　二千二十八年については、重量一キログラムにつき一二・〇〇八ＳＤＲ

6.3.1.3　二千二十九年については、重量一キログラムにつき一二・五四九ＳＤＲ

6.3.1.4　二千三十年については、重量一キログラムにつき一三・一二〇ＳＤＲ

6.4　通常郵便物が書類を包有する郵便物（小型郵便物（P）及び大型郵便物（G））と小形包装物（E）とに区分される場合には、6.2.2に定める小形包装物（E）の通数については、この条約の施行規則に定める条件に従い全数調査又は標本抽出に基づいて決定される郵便物の通数をこれに代えて用いる。ただし、二千二十七年におけるC集団の国が発送する年間総重量が十五トンから七十五トンまでの郵便物の流れについては、小形包装物（E）について重量一キログラムにつき五・〇五八ＳＤＲの料率を適用する。

7

二千二十七年以降の年に適用する料率に関し、内容品によって区分されていない郵便物の流れについては、郵便物一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率を組み合わせた料率は、郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の全世界の平均通数（書類を包有する通常郵便物（小型郵便物（P）及び大型郵便物（G））については重量〇・二六五キログラムにつき六・三六通、小形包装物（E）については重量〇・七三五キログラムにつき二・七〇通）に基づき、重量一キログラムごとの合算料率に変換する。

7.1　郵便物の流れが年間総重量十五トンを超え、かつ、通常郵便物がその内容品によって区分されていない場合には、名宛側の指定された事業体は、この条約の施行規則に定める条件に従い、標本抽出に基づいて当該流れの構成を決定することができる。

7.2　C集団の国が発送する郵便物の流れが年間総重量十五トンを超え、かつ、通常郵便物がその内容品によって区分されていない場合には、6.3.1及び次条1.5.6.1の規定は適用しない。

8

C集団の国が発送する郵便物の流れについては、次の重量一キログラムごとの合算料率を適用する。

8.1　二千二十六年については、年間総重量が七十五トンを下回る場合には、重量一キログラムにつき六・四七二ＳＤＲ

8.2　二千二十七年については、年間総重量が十五トンを下回る場合には、重量一キログラムにつき六・七六七ＳＤＲ

8.3　二千二十八年については、年間総重量が十五トンを下回る場合には、重量一キログラムにつき七・〇七一ＳＤＲ

8.4　二千二十九年については、年間総重量が十五トンを下回る場合には、重量一キログラムにつき七・三八九ＳＤＲ

8.5　二千三十年については、年間総重量が十五トンを下回る場合には、重量一キログラムにつき七・七二四ＳＤＲ

9　重量が五キログラム未満のＭ郵袋については、到着料の計算においては重量五キログラムとみなす。Ｍ郵袋について適用する到着料率は、次のとおりとする。

9.1　二千二十六年については、重量一キログラムにつき一・一五三ＳＤＲ

9.2　二千二十七年については、重量一キログラムにつき一・二〇五ＳＤＲ

9.3　二千二十八年については、重量一キログラムにつき一・二五九ＳＤＲ

9.4　二千二十九年については、重量一キログラムにつき一・三一六ＳＤＲ

9.5　二千三十年については、重量一キログラムにつき一・三七五ＳＤＲ

10　書留郵便物一通当たりの追加の補償金は、二千二十六年については一・七四五ＳＤＲ、二千二十七年については二・五〇〇ＳＤＲ、二千二十八年については二・六一三ＳＤＲ、二千二十九年については二・七三一ＳＤＲ、二千三十年については二・八五四ＳＤＲとする。郵便業務理事会は、提供される業務がこの条約の施行規則に定める追加的な特性を含む場合には、これらの業務及び他の補足的な業務のために補償金の補足を認めることができる。

11　書類を包有する保険付郵便物（小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ））一通当たりの追加の補償金は、二千二十六年については二・〇四五ＳＤＲ、二千二十七年については二・八〇〇ＳＤＲ、二千二十八年については二・九一三ＳＤＲ、二千二十九年については三・〇三一ＳＤＲ、二千三十年については三・一五四ＳＤＲとする。郵便業務理事会は、提供される業務がこの条約の施行規則に定める追加的な特性を含む場合には、これらの業務及び他の補足的な業務のために補償金の補足を認めることができる。

12　追跡郵便物一通当たりのサービスの特性に対する補足的な補償金は、この条約の施行規則に定める条件に従うことを条件とする。郵便業務理事会は、同施行規則に従い、情報の電子的な送信に係る達成度に応じて、追跡郵便物のために補償金の補足を認めることができる。

13　二国間の別段の合意がある場合を除くほか、バーコード付識別子が付されていない小形包装物（Ｅ）、書留郵便物、保険付郵便物及び追跡郵便物又は連合の技術標準Ｓ10に適合しないバーコード付識別子が付された小形包装物（Ｅ）、書留郵便物、保険付郵便物及び追跡郵便物の一通当たりの追加の補償金は、〇・五ＳＤＲとする。

14　返送された配達不能の通常郵便物の補償金については、この条約の施行規則に定める。

15　到着料の計算においては、この条約の施行規則に定める条件に従って大量に差し出される通常郵便物を「大量郵便物」という。

15.1　物品を包有する大量郵便物の補償金は、場合に応じて次条1.2又は1.4の規定に従って設定される。6.4、8並びに次条1.5.6.1及び4に定める条件は適用しない。

15.2　書類を包有する大量郵便物（小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ））の補償金は、第三十条の規定に従って設定される。6.3.1及び8に定める条件は適用しない。

15.3　名宛側の指定された事業体は、一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率を適用した補償金を請求することができる。これに代えて、当該補償金は、次条及び第三十条に定める一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率を基礎として、5及び7に定める郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の全世界の平均通数に基づき、重量一キログラムごとの合算料率の適用により設定することができる。8並びに次条1.5.6及び4に定める条件は、この重量一キログラムごとの合算料率の計算には適用しない。

16　この条の規定については、いかなる留保も付することができない。

第十五条

条約第二十九条を次のように改める。

第二十九条　到着料（巨大郵便物（Ｅ）及び小形包装物（Ｅ）の補償金の料率の決定についての規定）

1　総則

1.1　二千二十六年については、この条の規定を巨大郵便物（Ｅ）の補償金について同様に適用する。

1.2　二千二十六年については、巨大郵便物（Ｅ）及び小形包装物（Ｅ）の料率は、次条1の規定に従い、重量二百七十三グラムの小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ）の料金（付加価値税及び他の税金を控除したもの）を基礎として計算する。

1.2.1　二千二十六年における料率は、重量二百七十三グラムの巨大郵便物（Ｅ）及び小形包装物（Ｅ）に関し、二千二十五年と比較して十三パーセントを超える収入の増加をもたらすものであってはならない。

1.2.2　二千二十六年については、1.2に定める料率は、一通当たり一・二六五ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・八四四ＳＤＲを超えてはならない。

1.2.3　二千二十六年については、1.2に定める料率は、一通当たり〇・八一九ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき一・八四二ＳＤＲを下回るものであってはならない。

1.2.4　これらの料率の計算に関するその他の条件については、この条約の施行規則に定める。

1.3　指定された事業体は、二千二十七年以降の年に適用する料率に関し、この条の規定に従って小形包装物（Ｅ）の補償金の料率を決定するため、同様の業務に適用される内国料金を国際事務局に通報する。

1.4　さらに、指定された事業体は、二千二十六年については巨大郵便物(Ｅ)及び小形包装物(Ｅ)について、二千二十七年以降については小形包装物（Ｅ）のみについて適用する一通当たりの自己申告料率及び重量一キログラムごとの自己申告料率であって現地通貨又はＳＤＲで表示されるものを、補償金の料率が適用される暦年の前年の五月一日を期限として国際事務局に通報することができる。同事務局は、毎年、現地通貨で通報された自己申告料率をＳＤＲに換算する。同事務局は、ＳＤＲによる料率を計算するため、自己申告料率が適用される年の前年の二月末日までの五箇月の期間に収集されたデータに基づく為替相場の月ごとの平均を用いる。算出された料率は、遅くとも自己申告料率が適用される年の前年の七月一日までに同事務局の回章によって通報される。

1.4.1　この条の規定に基づいて自己申告された巨大郵便物（Ｅ）又は小形包装物（Ｅ）に適用する料率は、1.2の規定に従って決定する料率に代えて用いる。

1.5　1.6の規定が適用されることを条件として、自己申告料率は、次のとおりとする。

1.5.1　小形包装物（E）の平均重量を二百七十三グラムとした上で、1.6の規定に従って得られる国別の料率の上限を超えてはならない。

1.5.2　指定された事業体が内国業務において小形包装物（E）に相当するものとして取り扱う郵便物については、自己申告料率が適用される年の前年の五月一日に有効な一通当たりの内国料金の七十パーセント又は当該内国料金に8の規定の適用による割合を乗じた額を超えてはならない。

1.5.3　指定された事業体が内国業務において大きさ及び形状の最大寸法を定めている小形包装物（E）については、有効な一通当たりの内国料金を基礎とする。

1.5.4　全ての指定された事業体に通報される。

1.5.5　小形包装物（E）についてのみ適用する。

1.5.6　C集団の国からの郵便物の流れの年間総重量が七十五トンを超える場合には、C集団の国からの小形包装物（E）の流れに適用する。

1.5.6.1　C集団の国からの郵便物の流れの年間総重量が七十五トンを下回る場合であって、前条6に定める重量の基準を超える場合には、次の料率をC集団の国からの小形包装物（E）の流れに適用する。

1.5.6.1.1　二千二十八年については、一通当たり〇・八九五ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・〇一二ＳＤＲ

1.5.6.1.2　二千二十九年については、一通当たり〇・九三五ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・一〇三ＳＤＲ

1.5.6.1.3　二千三十年については、一通当たり〇・九七七ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・一九八ＳＤＲ

1.6　小形包装物（E）に適用する一通当たりの自己申告料率及び重量一キログラムごとの自己申告料率は、十一点（同様の内国業務において、重量二十グラム、三十五グラム、七十五グラム、百七十五グラム、二百十グラム、三百七十五グラム、五百グラム、七百五十グラム、千グラム、千五百グラム及び二千グラムの小形包装物（E）にそれぞれ適用される優先郵便物一通当たりの料金（税金を控除したもの）の七十パーセント又は当該料金に8の規定の適用による割合を乗じた額に相当する点）の線形回帰によって決定される国別の料率の上限を超えてはならない。

1.6.1　自己申告料率が国別の料率の上限を超えているか否かを判断するため、小形包装物（E）の一通当たりの重量を二百七十三グラムとした上で、郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の全世界の平均通数に基づいて平均収入を計算することによって確認を行う。小形包装物（E）の一通当たりの平均重量を二百七十三グラムとした場合において、自己申告料率が国別の料率の上限を超えるときは、一通当たりの料率の上限及び重量一キログラムごとの料率の上限を適用する。これに代えて、対象となる指定された事業体は、適当な場合には、自己申告料率を1.6及び3の規定に適合する水準に引き下げることを選択することができる。

1.6.2　包装物の厚さに基づいて複数の内国料金が適用される場合には、重量二百五十グラムまでの郵便物については最も低い内国料金を、重量二百五十グラムを超える郵便物については最も高い内国料金を用いる。

1.6.3　同様の内国業務において地帯別料金が適用される場合には、この条約の施行規則に定める中間の地点の料金を用いるものとし、隣接しない地帯についての内国料金は中間の地点の料金の計算から除外する。これに代えて、用いるべき地帯別料金の決定に当たっては、自国宛ての小形包装物（E）が実際に移動した加重平均距離（直近の暦年のもの）に基づいて計算することができる。

1.6.4　同様の内国業務及びその料金が基礎業務の一部を成さない追加の業務（例えば、追跡、署名を伴う手交、保険）の要素を含み、かつ、これらの要素が1.6に規定する全ての重量に関係する場合には、当該同様の内国業務における相当する追加の内国料金、当該追加の業務に係る料金又は連合の文書においてガイドラインの対象として定められている料金のうち最も低い料金を内国料金から控除する。追加の業務の全ての要素に係る控除の合計は、内国料金の二十五パーセントを超えてはならない。

2　1.6の規定に従って得られる国別の料率の上限を用いて計算された重量二百七十三グラムの小形包装物（E）についての収入が次に定める料率を用いて計算された同等の重量の同様の郵便物についての収入よりも低くなる場合には、自己申告料率は、次の料率を超えてはならない。

2.1　二千二十六年については、一通当たり〇・八一九ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき一・八四二ＳＤＲ

2.2　二千二十七年については、一通当たり〇・八五六ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき一・九二五ＳＤＲ

2.3　二千二十八年については、一通当たり〇・八九五ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・〇一二ＳＤＲ

2.4　二千二十九年については、一通当たり〇・九三五ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・一〇三ＳＤＲ

2.5　二千三十年については、一通当たり〇・九七七ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・一九八ＳＤＲ

3

1.6に定める料率の上限を考慮に入れることに加え、いずれの年における料率も、重量二百七十三グラムの小形包装物（E）に関し、前年と比較して十パーセントを超える収入の増加をもたらすものであってはならない。

3.1　二千二十七年以降に適用する料率については、前年以前のいかなる未使用の増加分についても繰り越すことができるものとし、3に定める増加分に加えて適用することができる。未使用の増加分の百分率の値が十を超えない分をその翌年に繰り越すことができる。

4

B集団の国の間の通常郵便物の流れ及びB集団の国からA集団の国への通常郵便物の流れの年間総重量が、二千二十六年については二十五トンを下回る場合及び二千二十七年以降については十五トンを下回る場合には、小形包装物（E）の料率は、次のとおり決定する。

4.1　二千二十六年については、1.2の規定に従う。

4.2　4.1　二千二十七年以降については、1.4に定める自己申告料率を適用する。ただし、重量二百七十三グラムの小形包装物（E）の自己申告料率を基礎として計算される収入が次に定める料率を基礎として計算される同等の重量の同様の郵便物についての収入よりも高くなる場合には、次の料率を適用する。

4.2.1　二千二十七年については、一通当たり一・三二二ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・九七二ＳＤＲ

4.2.2　二千二十八年については、一通当たり一・三八一ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき三・一〇六ＳＤＲ

4.2.3　二千二十九年については、一通当たり一・四四三ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき三・二四六ＳＤＲ

4.2.4　二千三十年については、一通当たり一・五〇八ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき三・三九二ＳＤＲ

5

二千二十六年に適用する料率については、郵便物一通当たりの自己申告料率と重量一キログラムごとの自己申告料率との間の比率は、当該比率の百分率の値の増減が前年の比率と比較して五を超えないものとする。二千二十七年に適用する料率については、このような比率についての制約はない。二千二十八年以降に適用する料率については、郵便物一通当たりの自己申告料率と重量一キログラムごとの自己申告料率との間の比率は、当該比率の百分率の値の増減が前年の比率と比較して二十を超えないものとする。

5.1　5の規定の適用において、郵便物一通当たりの自己申告料率と重量一キログラムごとの自己申告料率との間の比率が負の数値になってはならない。

5.2　その他の仕様については、この条約の施行規則に定める。

6

ある暦年について小形包装物（E）に適用する料率を自己申告することを選択した指定された事業体がその翌暦年について異なる自己申告料率を通報しない場合には、この条に定める条件を満たさない場合を除くほか、現行の自己申告料率が引き続き適用される。当該指定された事業体は、2に定める最低の料率を徴収することができる。

6.1　ある暦年について小形包装物（E）に適用する料率を自己申告しないことを選択した指定された事業体がその翌暦年について自己申告料率を通報しない場合には、小形包装物（E）に適用する補償金の料率は、重量二百七十三グラムの小形包装物（E）に関し、1.6に定める料率の上限から算出される収入と、前年における郵便物一通当たりの自己申告料率と重量一キログラムごとの自己申告料率との間の比率と同一の比率を適用して3に定める最大の増加率から算出される収入のうち、いずれか低い方の料率を基礎とする。

6.2　料率が効力を生ずる年の前年の五月一日までに、1.6に定める同様の内国業務において適用される優先郵便物一通当たりの料金を通報しない指定された事業体については、当該指定された事業体が前年の計算に用いた当該料金を適用する。当該指定された事業体がそれまでのいずれの年にも当該料金を国際事務局に通報しなかった場合には、2に定める最低の料率を適用する。

6.2.1　料率が効力を生ずる年の前年の五月一日までに、優先郵便物一通当たりの料金が前年に通報された当該料金と比較して減額されている場合には、国際事務局は、この条に規定する内国料金の減額に関して関係する指定された事業体から通報を受けるものとする。

7

二千十八年における自国宛ての通常郵便物の年間総重量が七万五千トン（国際事務局に提供される関連する公式の情報その他公に利用可能な情報であって同事務局が評価するものによる。）を超える加盟国の指定された事業体は、小形包装物（E）に適用する料率を自己申告することができる。ただし、当該料率が適用される暦年において、B集団の国からの郵便物の流れであって、二千二十六年については年間総重量が二十五トンを超えないもの及び二千二十七年以降については年間総重量が十五トンを超えないもの並びにC集団の国からの郵便物の流れであって年間総重量が七十五トンを超えないものを除く。当該指定された事業体は、また、当該加盟国への、当該加盟国からの及び当該加盟国と他の国との間における郵便物の流れについて、3に定める収入の増加に係る制限を適用しない権利を有する。

7.1　一の加盟国の指定された事業体が7の規定を援用する場合には、関連する他の全ての指定された事業体（7に規定するB集団又はC集団の国からの郵便物の流れに係る指定された事業体を含む。）も、同様に、3に定める収入の増加に係る制限を受けることなく、当該一の加盟国の指定された事業体に対し、小形包装物（E）の料率を自己申告することができる。

7.2　7.1の規定に基づいて自己申告料率を適用することを選択する関連する指定された事業体（7に規定するB集団又はC集団の国からの郵便物の流れに係る指定された事業体を含む。）は、7の規定を援用した指定された事業体との間で自己申告料率について同一の条件を相互に適用する。8.1及び8.2の規定は、関連する他の全ての指定された事業体にも適用される。

7.3　二千二十七年以降について、指定された事業体が1.4及び7.1の規定に基づいて自己申告料率を適用する場合には、一通当たりの料率と重量一キログラムごとの料率との間の比率は、同一でなければならない（百分率の値で〇・一の偏差は可能とする。）。

8

費用と料金との比率の変更

8.1　7の規定に基づく選択をする指定された事業体を監督する権限のある当局が、小形包装物（E）の取扱い及び配達の費用の全部を賄うため、当該指定された事業体の自己申告料率は一通当たりの費用と料金との比率であって内国料金の七十パーセントを超えるものを基礎としなければならないことを決定する場合には、当該指定された事業体の費用と料金との比率は、七十パーセントを超えることができる。ただし、当該比率は、七十パーセント又は現在有効な自己申告料率の計算に用いている費用と料金との比率のいずれか高い方の百分率の値に一を加えた値を超えてはならず、かつ、八十パーセントを超えてはならない。また、当該指定された事業体が1.4の規定に従って国際事務局に対して行う通報とともに全ての補足的な情報を提供すること（当該当局が当該情報を書面により認証することを含む。）を条件とする。当該指定された事業体は、自国の権限のある当局の決定に基づいてその費用と料金との比率を引き上げる場合には、遅くとも引き上げた比率を適用する年の前年の五月一日までに、当該比率を国際事務局に通報する。具体的な比率の計算に用いる費用及び収入に関するその他の仕様については、この条約の施行規則に定める。

8.2　Ｃ集団に分類された国の指定された事業体を監督する権限のある当局が、小形包装物（Ｅ）の取扱い及び配達の費用の全部を賄うため、当該指定された事業体の料率の上限は一通当たりの費用と料金との比率であって内国料金の七十パーセントを超えるものを基礎としなければならないことを決定する場合には、当該指定された事業体の費用と料金との比率は、七十パーセントを超えることができる。ただし、当該指定された事業体が１の規定に従って国際事務局に対して行う通報とともに全ての補足的な情報を提供すること（当該当局が当該情報を書面により認証することを含む。）を条件とする。当該指定された事業体は、自国の権限のある当局の決定に基づいてその費用と料金との比率を引き上げる場合には、遅くとも引き上げた比率を適用する年の前年の五月一日までに、当該比率を国際事務局に通報する。具体的な比率の計算に用いる費用及び収入に関するその他の仕様については、この条約の施行規則に定める。

9　７の規定に基づいて料率を自己申告することを選択する指定された事業体は、これらの料率の導入の際に、無差別の原則に基づき、自国の規制当局の定める規則に従って作成する相互に受入れ可能な二者間の商業上の取決めを通じて、かつ、実行可能な範囲内で、差出側の連合加盟国の指定された事業体が、名宛側の指定された事業体により既に公表されている内国業務における同様の業務についての料金であって分量及び距離に応じて調整されたものを利用することができるようにすることを検討すべきである。

10　小形包装物（Ｅ）に適用する料率の自己申告に関する全ての追加の条件及び手続については、この条約の施行規則に定める。

11　この条の規定については、いかなる留保も付することができない。

第十六条

条約第三十条を次のように改める。

第三十条　到着料（書類を包有する通常郵便物（小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ））の補償金の料率の決定についての規定）

1　書類を包有する小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ）の一通当たりの補償金の料率及び重量一キログラムごとの補償金の料率は、それぞれ、重量二十グラムの小型郵便物（Ｐ）の料金及び重量百七十五グラムの大型郵便物（Ｇ）の料金（付加価値税及び他の税金を控除したもの）の七十パーセントを基礎として計算する。

2　郵便業務理事会は、型ごとに区分された郵袋の交換のため、料率の計算のために適用する条件並びに業務、統計及び決済に必要な手続を定める。

3　いずれの年における料率も、重量四十二・三グラムの小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ）に関し、前年と比較して十三パーセントを超える到着料に係る収入の増加をもたらすものであってはならない。

4　小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ）に適用する料率は、次の料率を超えてはならない。

4.1　二千二十六年については、一通当たり〇・四七三ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき三・六九二ＳＤＲ

4.2　二千二十七年については、一通当たり〇・五〇八ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき三・九六九ＳＤＲ

4.3　二千二十八年については、一通当たり〇・五四六ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき四・二四七ＳＤＲ

4.4　二千二十九年については、一通当たり〇・五八七ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき四・五八七ＳＤＲ

4.5　二千三十年については、一通当たり〇・六三一ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき四・九三一ＳＤＲ

5　小型郵便物（Ｐ）及び大型郵便物（Ｇ）に適用する料率は、次の料率を下回るものであってはならない。

5.1　二千二十六年については、一通当たり〇・三四五ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・六九〇ＳＤＲ

5.2　二千二十七年については、一通当たり〇・三六一ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・八一一ＳＤＲ

5.3　二千二十八年については、一通当たり〇・三七七ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき二・九三七ＳＤＲ

5.4　二千二十九年については、一通当たり〇・三九四ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき三・〇六九ＳＤＲ

5.5　二千三十年については、一通当たり〇・四一二ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき三・二〇七ＳＤＲ

6　この条の規定については、いかなる留保も付することができない。

第十七条

条約第三十一条を次のように改める。

第三十一条　移行制度に参加している国の指定された事業体への、このような国の指定された事業体からの及びこのような国の指定された事業体の間における郵便物の流れに適用される到着料についての規定

削除

第十八条

条約第三十二条を次のように改める。

第三十二条　業務の質を改善するための基金

1　到着料及び業務の質を改善するための基金（以下「基金」という。）の目的に関連し、Ｃ集団の国のうち後発開発途上国に分類された国に対して全ての国が支払う到着料（Ｍ郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、Ｃ集団の国のうち後発開発途上国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払のため、第二十八条から第三十条までに定める料率の二十パーセント分増額される。Ｃ集団の国の間においては、その増額分の支払は、行わない。

2　Ｃ集団の国に分類された国（１に規定する後発開発途上国を除く。）に対してＡ集団の国に分類された国が支払う到着料（Ｍ郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、Ｃ集団の国に分類された国（１に規定する後発開発途上国を除く。）における業務の質を改善するための基金への支払のため、第二十八条から第三十条までに定める料率の十パーセント分増額される。

3　Ｃ集団の国に分類された国（１に規定する後発開発途上国を除く。）に対してＢ集団の国に分類された国（二千十六年以降に目標制度に参加した国を除く。）が支払う到着料（Ｍ郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、Ｃ集団の国に分類された国（１に規定する後発開発途上国を除く。）における業務の質を改善するための基金への支払のため、第二十八条から第三十条までに定める料率の十パーセント分増額される。

4　C集団の国に分類された国（1に規定する後発開発途上国を除く。）に対してB集団の国に分類された国のうち二千十六年以降に目標制度に参加した国が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、C集団の国に分類された国（1に規定する後発開発途上国を除く。）における業務の質を改善するための基金への支払のため、第二十八条から第三十条までに定める料率の五パーセント分増額される。

5　B集団の国に分類された国のうち二千十六年以降に目標制度に参加した国に対してA集団及びB集団の国に分類された国が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、一パーセント分増額される。その増額分は、B集団及びC集団の国に分類された国の業務の質を改善するために設立され、郵便業務理事会が定める手続に従って管理される共通基金に拠出される。

6　B集団の国に分類された国のうち二千十六年以降に目標制度に参加した国に対してA集団及びB集団の国に分類された国が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、〇・五パーセント分増額される。その増額分は、特にC集団の国のうち国際連合によって後発開発途上国に分類された国の業務の質を改善するため、5に規定する共通基金の一部として設立され、郵便業務理事会が定める手続に従って管理される特別口座に拠出される。

7　1から4までの規定に基づいて拠出され、二千十八年に始まる四年の基金の基準年を通じて累積された資金であって未使用のものは、5に規定する共通基金に移管される。ただし、郵便業務理事会が定める手続に従うものとする。この7の規定の適用上、当該四年の間に拠出された金額の最後の支払分を基金が受領してから二年の間に、基金が承認した業務の質を改善するための計画に使用されなかった資金のみが、当該共通基金に移管される。

8　C集団の国における業務の質を改善するための基金への支払に充てる到着料の合計は、各受益国について少なくとも年額二万SDRとする。この最低額に達するために必要な追加の資金は、A集団及びB集団の国に対し、交換する分量に応じて請求される。

9　郵便業務理事会は、基金の計画の資金調達のための手続を採択し、又は改定する。

第十九条

条約第三十三条を次のように改める。

第三十三条　小包の補償金の料率の決定についての規定

1　総則

1.1　二千二十六年において二の指定された事業体の間で交換される小包については、この条約の施行規則に定める小包一個当たりの基本料金率及び重量一キログラムごとの基本料金率を適用して計算した到着の陸路割当料金を課する。

1.1.1　二千二十六年については、全世界的な最低の基本料金率は、重量五キログラムの小包一個当たり四・二五SDRに相当するものとする。当該全世界的な最低の基本料金率は、小包一個当たり二・八五SDRに重量一キログラム当たり〇・二八SDRを加える計算式の適用により得られる。指定された事業体は、少なくとも当該全世界的な最低の基本料金率を徴収する。

1.1.2　指定された事業体は、この条約の施行規則に従い、提供されたサービスの特性に基づいて、小包一個当たりの基本料金率及び重量一キログラムごとの基本料金率を四十パーセントまで引き上げることができる。

1.1.3　1.1に規定する陸路割当料金並びに1.1及び1.2に規定する基本料金率については、この条約の施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業体が負担する。

1.1.4　到着の陸路割当料金は、各国の全領域について均一とする。

1.2　二千二十七年以降の年に適用する料率に関し、指定された事業体は、小包の料率の上限を決定するため、同様の業務に適用される内国料金を国際事務局に通報する。

1.2.1　小包郵便物に適用する国別の料率の上限は、七点（同様の内国業務において、重量二百五十グラム、五百グラム、一キログラム、二キログラム、五キログラム、十キログラム及び二十キログラムの追跡を伴う小包郵便物にそれぞれ適用される優先小包一個当たりの料金（税金を控除したもの）の百パーセントに相当する点）の線形回帰によって決定される。

1.2.2　指定された事業体が内国制度において小包に相当するものとして取り扱う郵便物の一個当たりの内国料金は、小包の補償金の料率が適用される年の前年の五月一日に有効なものであって、小包郵便物について定められた大きさ及び形状の最大寸法に応じたものとする。

1.2.3　同様の内国業務において地帯別料金が適用される場合には、この条約の施行規則に定める中間の地点の料金を用いるものとし、隣接しない地帯についての内国料金は中間の地点の料金の計算から除外する。これに代えて、用いるべき地帯別料金の決定に当たっては、自国宛ての小包が実際に移動した加重平均距離（直近の暦年のもの）に基づいて計算することができる。

1.2.4　内国制度における優先小包一個当たりの料金がその重量ではなく、その大きさ又は寸法のみに基づいて決定される場合には、この条約の施行規則に定める条件に従って、当該料金は、1.2.1に定める値を決定するために用いられる。

1.2.5　C集団の国の指定された事業体は、4に定める適用可能な規定に基づき、内国料金を通報しないことを選択することができる。

1.2.6　料率が効力を生ずる年の前年の五月一日までに、1.2に定める同様の内国業務において適用される優先小包一個当たりの料金を通報しない指定された事業体については、当該指定された事業体が前年に用いた当該料金を適用する。当該指定された事業体がそれまでのいずれの年にも、関連する優先小包一個当たりの料金を国際事務局に通報しなかった場合には、5に定める最低の料率を適用する。

1.2.6.1　料率が効力を生ずる年の前年の五月一日までに、優先小包一個当たりの料金が前年に通報された当該料金と比較して減額されている場合には、国際事務局は、この条に規定する内国料金の減額に関して関係する指定された事業体から通報を受けるものとする。

1.3　さらに、指定された事業体は、翌暦年に小包に適用する一個当たりの自己申告料率及び重量一キログラムごとの自己申告料率であって現地通貨又はSDRで表示されるものを、補償金の料率が適用される暦年の前年の五月一日を期限として国際事務局に通報することができる。同事務局は、毎年、現地通貨で通報された自己申告料率をSDRに換算する。同事務局は、SDRによる料率を計算するため、自己申告料率が適用される年の前年の二月末日までの五箇月の期間に収集されたデータに基づく為替相場の月ごとの平均を用いる。算出された料率は、遅くとも自己申告料率が適用される年の前年の七月一日までに同事務局の回章によって通報される。

2　自己申告料率は、小包の平均重量を四・六五二キログラムとした上で、次のとおり決定される各年についての収入の上限を超えてはならない。

2.1　二千二十七年については、重量を四・六五二キログラムとした上で、1.2に定める料率の上限を基礎として計算される収入の二十五パーセントと二千二十六年に有効な到着の陸路割当料金を基礎として計算される収入の七十五パーセントとの合計

2.2　二千二十八年については、重量を四・六五二キログラムとした上で、1.2に定める料率の上限を基礎として計算される収入の五十パーセントと二千二十六年に有効な到着の陸路割当料金を基礎として計算される収入の五十パーセントとの合計

2.3　二千二十九年については、重量を四・六五二キログラムとした上で、1.2に定める料率の上限を基礎として計算される収入の七十五パーセントと二千二十六年に有効な到着の陸路割当料金を基礎として計算される収入の二十五パーセントとの合計

2.4　二千三十年については、重量を四・六五二キログラムとした上で、1.2に定める料率の上限を基礎として計算される収入の百パーセント

2.5　2.1から2.4までの規定については、到着の陸路割当料金は、二千二十六年における1.1に定める小包一個当たりの基本料金率及び重量一キログラムごとの基本料金率を四十パーセント分増額し、及び小包一個当たり一・二〇〇ＳＤＲ減額したものとする。この一・二〇〇ＳＤＲの控除は、1.2.1の規定に基づく通報された内国制度の料金に配達についての証明を含む指定された事業体に対しては行わない。

3　年間の増減の最大値

3.1　2に定める各年についての収入の上限が前年の収入を二十パーセント分増額したものよりも高い場合には、前年の収入を二十パーセント分増額した収入を2に定める収入の上限に代えて用いる。

3.2　2に定める各年についての収入の上限が前年の収入を十パーセント分減額したものよりも低い場合には、前年の収入を十パーセント分減額した収入を2に定める収入の上限に代えて用いる。

3.3　二千二十七年に適用する料率については、前年の収入は、重量を四・六五二キログラムとした上で、二千二十六年における1.1に定める小包一個当たりの基本料金率及び重量一キログラムごとの基本料金率を基礎として計算されたものを、四十パーセント分増額し、及び小包一個当たり一・二〇〇ＳＤＲ減額したものとする。

3.3.1　3.3に定める一・二〇〇ＳＤＲの控除は、1.2.1の規定に基づく通報された内国制度の料金に配達についての証明を含む指定された事業体に対しては行わない。

3.4　二千二十八年以降に適用する料率については、前年の収入は、重量を四・六五二キログラムとした上で、小包一個当たりの自己申告料率及び重量一キログラムごとの自己申告料率を基礎として計算されるものとする。

4　二千二十七年以降に適用する料率については、C集団に分類された国の指定された事業体を監督する権限のある当局が2.1に定める内国料金が費用に応じて設定されていないと判断する場合には、当該指定された事業体は、1.1に定める二千二十六年の小包一個当たりの基本料金率及び重量一キログラムごとの基本料金率を、四十パーセント分増額し、次いで小包一個当たり一・二〇〇ＳＤＲ減額したものを2及び3に定める収入の上限に代えて用いることができる。二千二十八年以降に適用する料率については、この4の規定を援用する指定された事業体は、これらの料率を毎年四・五パーセント分ずつ引き上げることができる。

4.1　4に定める権限のある当局による判断は、料率が効力を生ずる年の前年の五月一日までに、書面により国際事務局に提出されなければならない。

4.2　4の規定を援用する指定された事業体は、この条の規定に従って小包一個当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率を自己申告する。重量を四・六五二キログラムとした上で、これらの自己申告料率を基礎として計算される収入は、次の額を超えてはならない。

4.2.1　二千二十七年については、一〇・六九七ＳＤＲ

4.2.2　二千二十八年については、一一・一七七ＳＤＲ

4.2.3　二千二十九年については、一一・六七九ＳＤＲ

4.2.4　二千三十年については、一二・二〇四ＳＤＲ

5　2から4までの規定に従って得られる収入の上限を用いて計算された重量四・六五二キログラムの小包についての収入が次に定める全世界的な最低の料率を基礎として計算された同等の重量の同様の郵便物についての収入よりも低くなる場合には、自己申告料率は、次の料率を超えてはならない。

5.1　二千二十七年については、一個当たり四・五六〇ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき〇・四四八ＳＤＲ

5.2　二千二十八年については、一個当たり四・七六五ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき〇・四六八ＳＤＲ

5.3　二千二十九年については、一個当たり四・九七九ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき〇・四八九ＳＤＲ

5.4　二千三十年については、一個当たり五・二〇三ＳＤＲ及び重量一キログラムにつき〇・五一一ＳＤＲ

6　自己申告料率が2から4までに定める収入の上限を超えているか否かを判断するため、小包の平均重量を四・六五二キログラムとした上で、収入を計算することによって確認を行う。通報された自己申告料率が2から4までに定める収入の上限を超える場合には、7.1の規定を適用する。これに代えて、対象となる指定された事業体は、自己申告料率をこの条の規定に適合する水準に引き下げることを選択することができる。

6.1　6に定める小包一個当たりの自己申告料率は、この条約の施行規則に定める達成度に応じた報奨金の上限額を下回ることはできない。この額は、遅くとも当該自己申告料率が適用される年の前年の七月一日までに国際事務局の回章によって公表される小包一個当たりの自己申告料率から控除される。

6.2　指定された事業体は、この条約の施行規則に従い、個々の特性を有するサービスを提供することによって6.1に定める額の全部又は一部を回収することができる。

7　ある暦年について小包に適用する料率を自己申告することを選択した指定された事業体がその翌暦年について異なる自己申告料率を通報しない場合には、この条に定める条件を満たさない場合を除くほか、現行の自己申告料率が引き続き適用される。当該指定された事業体は、5に定める最低の料率を適用することができる。

7.1　ある暦年について小包に適用する料率を自己申告しないことを選択した指定された事業体がその翌暦年について自己申告料率を通報しない場合には、補償金の料率は、2及び3に定める収入の上限を基礎とし、前年における小包一個当たりの自己申告料率と重量一キログラムごとの自己申告料率との間の比率と同一の比率を適用するか、又は適当な場合には4の規定に従って決定される。

8　二千二十七年以降の年に適用する料率に関し、配達についての証明を伴う小包の追加の補償金は、一個当たり一・二〇〇ＳＤＲ又は内国制度において配達についての証明に適用される料金とする。当該補償金は、1.2.1の規定に基づく通報された内国制度の料金に配達についての証明を含む指定された事業体に対しては支払われない。

8.1　内国制度における料金と同等の料金を適用する指定された事業体は、その時点において有効な当該料金（税金を控除したもの）を、当該料金を用いる料率が効力を生ずる年の前年の五月一日までに、国際事務局に通報する。同事務局は、ＳＤＲによる料率を計算するため、補償金が適用される年の前年の二月末日までの五箇月の期間に収集されたデータに基づく為替相場の月ごとの平均を用いる。適用される値は、1.3に規定する回章と同一のものにおいてＳＤＲで公表される。

9　名宛側の指定された事業体は、隣接しない地帯に配達される重量四・六五二キログラムの小包についての内国料金が1.2に定める料率の上限の計算から除外された場合には、当該地帯に配達される郵便物について、この条約の施行規則に定める条件に従い、これらの料金の差に相当する額又はこの差額よりも低い額の自己申告料率に対する補足的な料率を適用することができる。

10　小包の海路運送に参加する指定された事業体は、海路割当料金を請求することができる。この海路割当料金については、この条約の施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業体が負担する。

10.1　海路割当料金は、利用される各海運業務につき、距離段階に応じて、この条約の施行規則に定める。

10.2　指定された事業体は、10.1の規定に従って計算される海路割当料金をその五十パーセントを限度として引き上げることができる。指定された事業体は、自己の裁量により、海路割当料金を引き下げることができる。

第二十条

条約第三十五条を次のように改める。

第三十五条　国際郵便物の交換のための勘定の決済及び支払に関する特別規定

1　この条約に従って実施された業務に係る勘定の決済及び支払（郵便物の運送（配達を含む。）のための決済及び支払、名宛国又は継越国における郵便物の取扱いのための決済及び支払並びに郵便物の亡失、盗取及び損傷を補償するための決済及び支払を含む。）は、この条約及び連合の他の文書の規定に基づき、また、これらの規定に従って行われる。これらの決済及び支払については、連合の文書に定める場合を除くほか、指定された事業体による書類の作成を要しない。

2　指定された事業体は、第三条に規定する普遍的な郵便業務の提供及び国際的な郵便ネットワークの保全性を確保するため、連合の文書に従って実施される業務について支払を行う。決済した後、指定された事業体が、関連する連合の文書の規定に従い他のいずれかの指定された事業体に対して当該業務から生じた係争中でない債務を適時に支払うことができない場合には、債権者である指定された事業体は、基本的な政策及び原則に関する管理理事会の指針の範囲内で、この条約の施行規則に定める関連する手続に従って郵便業務の提供を停止することができる。

第二十一条

条約第三十六条を次のように改める。

第三十六条　継越料、航空運送料及び割当料金の額を定めることについての郵便業務理事会の権限

1　郵便業務理事会は、この条約の施行規則に定める条件に従い、指定された事業体が支払う次の継越料、航空運送料、割当料金その他1.3に規定する事項を定める権限を有する。

1.1　一又は二以上の仲介国による通常郵便の郵袋の取扱い及び運送のための継越料

1.2　航空郵便物に適用する基本料金率及び航空運送料

1.3　小包についての業務の達成度に関連した報奨金に関する事項

1.4　仲介国による小包の取扱い及び運送のための継越しの陸路割当料金

1.5　小包の海路運送のための海路割当料金

1.6　小包郵便による物品の返送業務の提供のための発送の陸路割当料金

2　改正は、業務を実施する指定された事業体に公平な報酬を確保する方法により、信頼し得るかつ代表的な経済上及び財務上のデータに基づくものとする。決定された改正は、郵便業務理事会が定める日に効力を生ずる。

第二十二条　この追加議定書の効力発生及び有効期間

この追加議定書は、二千二十七年一月一日に効力を生じ（例外として、第四条、第五条、第十条、第十二条から第十九条まで及び前条の規定並びに第八条によって改正される条約第十八条2.1、2.4及び3.3並びに第九条によって改正される条約第十九条4.2、6.1.1.1及び6.1.1の二の規定は、二千二十六年一月一日に効力を生ずる。）、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、これらの規定が条約中にある場合と同一の効力及び同一の価値を有するものとしてこの追加議定書を作成し、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千二十五年九月十九日にドバイで作成した。

総務大臣　林　芳正
外務大臣　茂木　敏充
内閣総理大臣　高市　早苗

（右条約の仏文）

Deuxième Protocole additionnel à la Convention postale universelle

Les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union postale universelle réunis en Congrès à Doubaï, vu l'article 29.2 de la Constitution de l'Union postale universelle conclue à Vienne le 10 juillet 1964, ont, d'un commun accord et sous réserve de l'article 24.3 et 5 de ladite Constitution, adopté les modifications ci-après à la Convention postale universelle.

Article I
(Art. 4 modifié)
Liberté de transit

1. Le principe de la liberté de transit est énoncé à l'article premier de la Constitution. Il entraîne l'obligation, pour chaque Pays-membre, de s'assurer que ses opérateurs désignés acheminent toujours par les voies les plus rapides et les moyens les plus sûrs qu'ils emploient pour leurs propres envois les dépêches closes et les envois de la poste aux lettres à découvert qui leur sont livrés par un autre opérateur désigné. Ce principe s'applique également aux envois mal dirigés et aux dépêches mal acheminées.

2. Les Pays-membres qui ne participent pas à l'échange des envois postaux contenant des substances infectieuses ou des matières radioactives ont la faculté de ne pas admettre ces envois au **transit à** travers leur territoire. **En ce qui concerne le transit à découvert, il en sera de même pour les** imprimés**, périodiques, revues et** petits **paquets dont** le contenu ne satisfait pas aux dispositions légales qui règlent les conditions de leur publication ou de leur circulation dans le pays traversé. **De plus, les sacs M ne sont pas admis au transit à découvert.**

3. La liberté de transit des colis est garantie dans le territoire entier de l'Union.

4. Si un Pays-membre n'observe pas les dispositions concernant la liberté de transit, les autres Pays-membres ont le droit de cesser la prestation de services postaux avec ce Pays-membre.

Article II
(Art. 6 modifié)
Timbres-poste

1. L'appellation «timbre-poste» est protégée en vertu de la présente Convention et est réservée exclusivement aux timbres qui remplissent les conditions de cet article et du Règlement.

2. Le timbre-poste:

2.1 est émis et mis en circulation exclusivement sous l'autorité du Pays-membre ou du territoire, conformément aux Actes de l'Union;

2.2 est un attribut de souveraineté et constitue une preuve du paiement de l'affranchissement correspondant à sa valeur intrinsèque, lorsqu'il est apposé sur un envoi postal conformément aux Actes de l'Union;

2.3 doit être en circulation dans le Pays-membre ou sur le territoire émetteur, pour une utilisation aux fins d'affranchissement ou à des fins philatéliques, selon sa législation nationale;

2.4 doit être accessible à tous les **clients se trouvant dans le** Pays-membre ou **sur le** territoire émetteur.

3. Le timbre-poste comprend:

3.1 le nom du Pays-membre ou du territoire émetteur, en caractères latins[1], ou, sur la demande du Pays-membre ou du territoire émetteur au Bureau international de l'Union, un sigle ou des initiales représentant officiellement le Pays-membre ou le territoire émetteur, conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement de la Convention;

3.2 la valeur faciale exprimée:

3.2.1 en principe, dans la monnaie officielle du Pays-membre ou du territoire émetteur, ou présentée sous la forme d'une lettre ou d'un symbole;

3.2.2 par d'autres signes d'identification spécifiques.

4. Les emblèmes d'État, les signes officiels de contrôle et les emblèmes d'organisations intergouvernementales figurant sur les timbres-poste sont protégés, au sens de la Convention de Paris pour la protection de la propriété industrielle.

5. Les sujets et motifs des timbres-poste doivent:

5.1 être conformes à l'esprit du préambule de la Constitution et aux décisions prises par les organes de l'Union;

5.2 être en rapport étroit avec l'identité culturelle du Pays-membre ou du territoire ou contribuer à la promotion de la culture ou au maintien de la paix;

5.3 avoir, en cas de commémoration de personnalités ou d'événements étrangers au Pays-membre ou au territoire, un lien étroit avec ledit Pays-membre ou territoire;

5.4 être dépourvu de caractère politique ou offensant pour une personnalité ou un pays;

5.5 revêtir une signification importante pour le Pays-membre ou pour le territoire.

6. Les marques d'affranchissement postal, les empreintes de machines à affranchir et les empreintes de presses d'imprimerie ou d'autres procédés d'impression ou de timbrage conformes aux Actes de l'Union ne peuvent être utilisés que sur autorisation du Pays-membre ou du territoire.

7. Préalablement à l'émission de timbres-poste utilisant de nouveaux matériaux ou de nouvelles technologies, les Pays-membres communiquent au Bureau international les informations nécessaires concernant leur compatibilité avec le fonctionnement des machines destinées au traitement du courrier. Le Bureau international en informe les autres Pays-membres et leurs opérateurs désignés.

Article III
(Art. 9 modifié)
Infractions

1. Envois postaux

1.1 Les Pays-membres s'engagent à prendre toutes les mesures nécessaires pour prévenir les actes ci-après et pour poursuivre et punir leurs auteurs:

1.1.1 insertion dans les envois postaux de stupéfiants, de substances psychotropes ou de marchandises dangereuses, non expressément autorisée par la Convention et le Règlement;

1.1.2 insertion dans les envois postaux d'objets à caractère pédophile ou pornographique représentant des enfants.

2. Affranchissement en général et moyens d'affranchissement en particulier

2.1 Les Pays-membres s'engagent à prendre toutes les mesures nécessaires pour prévenir, réprimer et punir les infractions relatives aux moyens d'affranchissement prévus par la présente Convention, à savoir:

[1] Une dérogation est accordée au Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, en tant que pays inventeur du timbre-poste.

2.1.1 les timbres-poste, en circulation ou retirés de la circulation;

2.1.2 les marques d'affranchissement;

2.1.3 les empreintes de machines à affranchir ou de presses d'imprimerie**.**

2.1.4 (supprimé.)

2.2 Aux fins de la présente Convention, une infraction relative aux moyens d'affranchissement s'entend de l'un des actes ci-après, commis par quelque personne que ce soit dans l'intention de procurer un enrichissement illégitime à son auteur ou à un tiers. Doivent être punis:

2.2.1 la falsification, l'imitation ou la contrefaçon de moyens d'affranchissement, ou tout acte illicite ou délictueux lié à leur fabrication non autorisée;

2.2.2 la fabrication, l'utilisation, la mise en circulation, la commercialisation, la distribution, la diffusion, le transport, la présentation ou l'exposition (y compris sous forme de catalogues ou à des fins publicitaires) de moyens d'affranchissement falsifiés, imités ou contrefaits;

2.2.3 l'utilisation ou la mise en circulation à des fins postales de moyens d'affranchissement ayant déjà servi;

2.2.4 les tentatives visant à commettre l'une des infractions susmentionnées.

3. Réciprocité

3.1 En ce qui concerne les sanctions, aucune distinction ne doit être établie entre les actes prévus sous 2, qu'il s'agisse de moyens d'affranchissement nationaux ou étrangers; cette disposition ne peut être soumise à aucune condition de réciprocité légale ou conventionnelle.

Article IV
(Art. 12 modifié)
Dépôt à l'étranger d'envois de la poste aux lettres

1. Aucun opérateur désigné n'est tenu d'acheminer ni de distribuer aux destinataires les envois de la poste aux lettres que des expéditeurs résidant sur le territoire du Pays-membre déposent ou font déposer dans un pays étranger, en vue de bénéficier des conditions tarifaires plus favorables qui y sont appliquées.

2. Les dispositions prévues sous 1 s'appliquent sans distinction soit aux envois de la poste aux lettres préparés dans le pays de résidence de l'expéditeur et transportés ensuite à travers la frontière, soit aux envois de la poste aux lettres confectionnés dans un pays étranger.

3. L'opérateur désigné de destination a le droit d'exiger de l'opérateur désigné de dépôt le paiement des tarifs intérieurs. Si l'opérateur désigné de dépôt n'accepte pas de payer ces tarifs dans un délai fixé par l'opérateur désigné de destination, celui-ci peut soit renvoyer les envois à l'opérateur désigné de dépôt en ayant le droit d'être remboursé des frais de renvoi, soit les traiter conformément à sa législation nationale.

4. Aucun opérateur désigné n'est tenu d'acheminer ni de distribuer aux destinataires les envois de la poste aux lettres que des expéditeurs ont déposés ou fait déposer en grande quantité dans un pays autre que celui où ils résident si le montant des frais terminaux à percevoir s'avère moins élevé que le montant qui aurait été perçu si les envois avaient été déposés dans le pays de résidence des expéditeurs. Les opérateurs désignés de destination ont le droit d'exiger de l'opérateur désigné de dépôt une rémunération en rapport avec les coûts supportés, qui ne pourra être supérieure au montant le plus élevé des deux formules suivantes: soit 80% du tarif intérieur applicable à des envois équivalents, soit les taux applicables en vertu **de l'article 28.15**. Si l'opérateur désigné de dépôt n'accepte pas de payer le montant réclamé dans un délai fixé par l'opérateur désigné de destination, celui-ci peut soit retourner les envois à l'opérateur désigné de dépôt en ayant le droit d'être remboursé des frais de renvoi, soit les traiter conformément à sa législation nationale.

Article V
(Art. 14 modifié)
Qualité de service

0bis. Qualité de service

0bis.1 La qualité de service comprend les activités axées sur toutes les dimensions de la prestation du service afin d'assurer des services postaux universels efficaces et accessibles de qualité.

0bis.2 La qualité de service comprend, sans s'y limiter, les actions d'évaluation, d'amélioration de la qualité, de certification et de mise en conformité, portées par le commerce électronique et par un réseau robuste et fiable axé sur la demande et la gestion de la chaîne logistique.

0ter. Normes et objectifs en matière de qualité de service

0ter.1 Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés **fixent, publient et mettent** à jour leurs normes et objectifs en matière de distribution des envois de la poste aux **lettres arrivants contenant des documents avec et sans suivi de la distribution obligatoire, comme spécifié** dans le Règlement.

0ter.2 Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés fixent, publient et mettent à jour des normes et objectifs en matière de distribution des envois postaux arrivants avec suivi de la distribution contenant des marchandises, tel que spécifié également dans les recueils appropriés.

0ter.3 Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés **fixent** et **publient également leurs** normes **et objectifs d'exportation concernant leurs destinations les plus importantes pour les envois postaux contenant des marchandises, tel que spécifié dans les recueils appropriés**.

0ter.4 Ces normes et objectifs, augmentés du temps normalement requis pour le dédouanement, ne sont pas moins favorables que ceux appliqués à des envois comparables de leur service intérieur.

0ter.5 Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés évaluent l'application des normes de qualité de service.

Article VI
(Art. 16 modifié)
Exonération des taxes postales

1. Principe

1.1 Les cas de franchise postale, en tant qu'exonération du paiement de l'affranchissement, sont expressément prévus par la Convention. Toutefois, le Règlement peut fixer des dispositions prévoyant l'exonération du paiement de l'affranchissement, des frais de transit, des frais terminaux et des quotes-parts d'arrivée pour les envois de la poste aux lettres et les colis postaux envoyés par les Pays-membres, les opérateurs désignés et les Unions **régionales** et relevant des services postaux. En outre, les envois de la poste aux lettres et les colis postaux expédiés par le Bureau international de l'Union à destination des Unions **régionales**, des Pays-membres et des opérateurs désignés sont exonérés de toutes taxes postales. Cependant, le Pays-membre d'origine ou son opérateur désigné a la faculté de percevoir des surtaxes aériennes pour ces derniers envois.

2. Prisonniers de guerre et internés civils

2.1 Sont exonérés de toutes taxes postales, à l'exclusion des surtaxes aériennes, les envois de la poste aux lettres, les colis postaux et les envois des services postaux de paiement adressés aux prisonniers de guerre ou expédiés par eux soit directement, soit par l'entremise des bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement. Les belligérants recueillis et internés dans un pays neutre sont assimilés aux prisonniers de guerre proprement dits en ce qui concerne l'application des dispositions qui précèdent.

2.2 Les dispositions prévues sous 2.1 s'appliquent également aux envois de la poste aux lettres, aux colis postaux et aux envois des services postaux de paiement, en provenance d'autres pays, adressés aux personnes civiles internées visées par la Convention de Genève du 12 août 1949 relative à la protection des personnes civiles en temps de guerre, ou expédiés par elles soit directement, soit par l'entremise des bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement.

2.3 Les bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement bénéficient également de la franchise postale pour les envois de la poste aux lettres, les colis postaux et les envois des services postaux de paiement concernant les personnes visées sous 2.1 et 2.2 qu'ils expédient ou qu'ils reçoivent, soit directement, soit à titre d'intermédiaire.

2.4 Les colis sont admis en franchise postale jusqu'au poids de 5 kilogrammes. La limite de poids est portée à 10 kilogrammes pour les envois dont le contenu est indivisible et pour ceux qui sont adressés à un camp ou à ses hommes de confiance pour être distribués aux prisonniers.

2.5 Dans le cadre du règlement des comptes entre les opérateurs désignés, les colis de service et les colis de prisonniers de guerre et d'internés civils ne donnent lieu à l'attribution d'aucune quote-part, exception faite des frais de transport aérien applicables aux colis-avion.

3. Envois pour les aveugles

3.1 Tous les envois pour les aveugles envoyés à ou par une organisation pour les personnes aveugles, ou envoyés à ou par une personne aveugle, sont exonérés de toutes taxes postales, à l'exclusion des surtaxes aériennes, dans la mesure où ces envois sont admissibles comme tels dans le service intérieur de l'opérateur désigné d'origine.

3.2 Dans cet article:

3.2.1 le terme «personne aveugle» désigne toute personne recensée officiellement comme aveugle ou malvoyante dans son pays ou qui répond aux définitions de l'Organisation mondiale de la santé d'une personne aveugle ou d'une personne ayant une basse vision;

3.2.2 est désignée comme organisation pour les aveugles toute institution ou association servant ou représentant les aveugles officiellement;

3.2.3 les envois pour les aveugles incluent toute correspondance, publication, quel qu'en soit le format (audio inclus), et tout équipement ou matériel produit ou adapté afin d'aider les personnes aveugles à surmonter les problèmes découlant de leur cécité, tels que spécifiés dans le Règlement.

Article VII
(Art. 17 modifié)
Services de base

1. Les Pays-membres doivent veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'admission, le traitement, le transport et la distribution des envois de la poste aux lettres.

2. Les envois de la poste aux lettres contenant uniquement des documents comprennent:

2.1 les envois prioritaires et non prioritaires jusqu'à **1 kilogramme**;

2.2 les lettres, cartes postales et imprimés jusqu'à **1 kilogramme**;

2.3 les envois pour les aveugles jusqu'à 7 kilogrammes.

3. Les envois de la poste aux lettres contenant des marchandises comprennent:

3.1 les petits paquets prioritaires et non prioritaires jusqu'à 2 kilogrammes.

3.2 les envois pour les aveugles jusqu'à 7 kilogrammes, tels que définis dans le Règlement.

4. Les envois de la poste aux lettres sont classifiés à la fois selon la rapidité de leur traitement et selon leur contenu, conformément au Règlement.

5. Dans les systèmes de classification dont il est fait référence sous 4, les envois de la poste aux lettres peuvent également être classifiés selon leur format, à savoir les lettres de petit format (P), les lettres de grand format (G**) ou** les petits paquets (E). Les limites de taille et de poids sont spécifiées dans le Règlement.

6. Des limites de poids supérieures à celles indiquées sous 2 et 3 s'appliquent facultativement à certaines catégories d'envois de la poste aux lettres, selon les conditions précisées dans le Règlement.

7. Les Pays-membres doivent également veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'admission, le traitement, le transport et la distribution des colis postaux jusqu'à 20 kilogrammes.

8. Des limites de poids supérieures à 20 kilogrammes s'appliquent facultativement à certains colis postaux, selon les conditions précisées dans le Règlement.

Article VIII
(Art. 18 modifié)
Services supplémentaires

1. Les Pays-membres assurent la prestation des services supplémentaires obligatoires ci-après:

1.1 service de recommandation pour les envois-avion et les envois prioritaires partants et arrivants de la poste aux lettres contenant des documents uniquement;

1.2 service de distribution avec suivi pour les envois-avion et les envois prioritaires arrivants de la poste aux lettres contenant des marchandises.

2. Les Pays-membres peuvent assurer la fourniture des services supplémentaires facultatifs ci-après dans le cadre des relations entre les opérateurs désignés étant convenus de fournir ces services:

2.1 service des envois avec valeur déclarée pour les **colis et les** envois de la poste aux lettres **prioritaires contenant des documents uniquement**;

2.2 service des envois contre remboursement pour les envois de la poste aux lettres et les colis;

2.3 service de distribution suivie pour les envois-avion et les envois prioritaires arrivants de la poste aux lettres contenant des documents et pour les envois-avion et les envois prioritaires partants de la poste aux lettres contenant des documents ou des marchandises;

2.4 service de remise en main propre pour les envois de la poste aux lettres recommandés ou avec valeur déclarée **contenant des documents uniquement**;

2.5 service de distribution **rendu «droits acquittés» pour les envois contenant des marchandises**;

2.6 service des colis encombrants;

2.7 service de groupage «Consignment» pour les envois groupés d'un seul expéditeur destinés à l'étranger;

2.8 service de retour des marchandises, qui désigne le retour des marchandises par le destinataire à l'expéditeur d'origine sur autorisation de ce dernier;

2.9 sacs spéciaux contenant des journaux, des écrits périodiques, des livres et des documents imprimés semblables, à l'adresse du même destinataire et de la même destination, dénommés «sacs M», jusqu'à 30 kilogrammes.

3. **Les services** supplémentaires ci-après comportent à la fois des aspects obligatoires et des aspects facultatifs:

3.1 service de correspondance commerciale-réponse internationale (CCRI), qui est essentiellement facultatif; mais tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés sont obligés d'assurer le service de retour des envois CCRI;

3.2 (supprimé;)

3.3 avis de réception pour les envois de la poste aux lettres recommandés et avec valeur déclarée **contenant des documents uniquement**; tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés acceptent les avis de réception pour les envois arrivants; cependant, la prestation d'un service d'avis de réception pour les envois partants est facultative**;**

3.4 service de preuve de livraison pour les colis postaux; tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés acceptent les colis postaux arrivants avec un service de preuve de livraison; la prestation d'un service de preuve de livraison pour les colis postaux partants est cependant facultative.

4. Ces services et les taxes y relatives sont décrits dans le Règlement.

5. Si les éléments de service indiqués ci-après font l'objet de taxes spéciales en régime intérieur, les opérateurs désignés sont autorisés à percevoir les mêmes taxes pour les envois internationaux, selon les conditions énoncées dans le Règlement:

5.1 distribution des petits paquets de plus de 500 grammes;

5.2 dépôt des envois de la poste aux lettres en dernière limite d'heure;

5.3 dépôt des envois en dehors des heures normales d'ouverture des guichets;

5.4 ramassage au domicile de l'expéditeur;

5.5 retrait d'un envoi de la poste aux lettres en dehors des heures normales d'ouverture des guichets;

5.6 poste restante;

5.7 magasinage des envois de la poste aux lettres dépassant 500 grammes (à l'exception des envois pour les aveugles), et des colis postaux;

5.8 livraison des colis en réponse à l'avis d'arrivée;

5.9 couverture contre le risque de force majeure;

5.10 remise d'envois de la poste aux lettres en dehors des heures normales d'ouverture des guichets.

Article IX
(Art. 19 modifié)
Envois non admis. Interdictions

1. Dispositions générales

1.1 Les envois qui ne remplissent pas les conditions requises par la Convention et le Règlement ne sont pas admis. Les envois expédiés en vue d'un acte frauduleux ou du non-paiement délibéré de l'intégralité des sommes dues ne sont pas admis non plus.

1.2 Les exceptions aux interdictions énoncées dans le présent article sont prescrites dans le Règlement.

1.3 Tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés ont la possibilité d'étendre les interdictions énoncées dans le présent article, qui peuvent être appliquées immédiatement après leur inclusion dans le recueil approprié. Tout Pays-membre ou son opérateur désigné souhaitant étendre ou modifier la liste des articles qu'il interdit, ou admet conditionnellement, en tant qu'importations (ou en transit) doit en informer le Bureau international, qui doit alors mettre à jour le recueil approprié en conséquence.

2. Interdictions visant toutes les catégories d'envois

2.1 L'insertion des objets visés ci-après est interdite dans toutes les catégories d'envois:

2.1.1 les stupéfiants et les substances psychotropes tels que définis par l'Organe international de contrôle des stupéfiants (OICS), ou les autres drogues illicites interdites dans le pays de destination;

2.1.2 les objets obscènes ou immoraux;

2.1.3 les objets de contrefaçon et piratés;

2.1.4 autres objets dont l'importation ou la circulation est interdite dans le pays de destination;

2.1.5 les objets qui, par leur nature ou leur emballage, peuvent présenter du danger pour les agents ou le grand public, salir ou détériorer les autres envois, l'équipement postal ou les biens appartenant à des tiers;

2.1.6 les documents ayant le caractère de correspondance actuelle et personnelle échangés entre des personnes autres que l'expéditeur et le destinataire ou les personnes habitant avec eux.

3. Marchandises dangereuses

3.1 L'insertion des marchandises dangereuses décrites dans la Convention et le Règlement est interdite dans toutes les catégories d'envois.

3.2 L'insertion de dispositifs explosifs et de matériel militaire inertes, y compris les grenades inertes, les obus inertes et les autres articles analogues, ainsi que de répliques de tels dispositifs et articles, est interdite dans toutes les catégories d'envois.

3.3 Exceptionnellement, les marchandises dangereuses peuvent être admises dans les échanges entre Pays-membres s'étant déclarés d'accord pour les admettre soit sur une base réciproque, soit dans une seule direction, pourvu que les règles et réglementations nationales et internationales en matière de transport soient respectées.

4. Animaux vivants

4.1 L'insertion d'animaux vivants est interdite dans toutes les catégories d'envois.

4.2 Exceptionnellement, les animaux ci-après sont admis dans les envois de la poste aux lettres autres que les envois **recommandés et** avec valeur déclarée:

4.2.1 les abeilles, les sangsues et les vers à soie;

4.2.2 les parasites et les destructeurs d'insectes nocifs destinés au contrôle de ces insectes et échangés entre les institutions officiellement reconnues;

4.2.3 les mouches de la famille des drosophilidés utilisées pour la recherche biomédicale entre des institutions officiellement reconnues.

4.3 Exceptionnellement, les animaux ci-après sont admis dans les colis:

4.3.1 les animaux vivants dont le transport par la poste est autorisé **par la** législation nationale des pays intéressés.

5. Insertion de correspondances dans les colis

5.1 L'insertion des objets visés ci-après est interdite dans les colis postaux:

5.1.1 les correspondances, à l'exception des pièces archivées, échangées entre des personnes autres que l'expéditeur et le destinataire ou les personnes habitant avec eux.

6. Pièces de monnaie, billets de banque et autres objets de valeur

6.1 Il est interdit d'insérer des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierreries, des bijoux et autres objets précieux:

6.1.1 dans les envois de la poste aux lettres sans valeur déclarée;

6.1.1.1 cependant, si la législation nationale des pays d'origine et de destination le permet, **les** objets **de valeur mentionnés sous 6.1 et correspondant uniquement à des documents** peuvent être expédiés sous enveloppe close comme envois recommandés;

6.1.1bis dans les envois de la poste aux lettres avec valeur déclarée, à l'exception des objets de valeur mentionnés sous 6.1 et correspondant uniquement à des documents, qui peuvent être expédiés sous enveloppe close comme envois avec valeur déclarée si la législation nationale des pays d'origine et de destination le permet;

6.1.2 dans les colis sans valeur déclarée, sauf si la législation nationale des pays d'origine et de destination le permet;

6.1.3 dans les colis sans valeur déclarée échangés entre deux pays qui admettent la déclaration de valeur;

6.1.3.1 de plus, chaque Pays-membre ou opérateur désigné a la faculté d'interdire l'insertion de l'or en lingots dans les colis avec ou sans valeur déclarée en provenance ou à destination de son territoire ou transmis en transit à découvert par son territoire; il peut limiter la valeur réelle de ces envois.

7. Imprimés et envois pour les aveugles

7.1 Les imprimés et les envois pour les aveugles ne peuvent porter aucune annotation ni contenir aucun élément de correspondance.

7.2 Ils ne peuvent contenir aucun timbre-poste, aucune formule d'affranchissement, oblitérés ou non, ni aucun papier représentatif d'une valeur, sauf dans les cas où l'envoi inclut une carte, une enveloppe ou une bande préaffranchie en vue de son retour et sur laquelle est imprimée l'adresse de l'expéditeur de l'envoi ou de son agent dans le pays de dépôt ou de destination de l'envoi original.

8. Traitement des envois admis à tort

8.1 Le traitement des envois admis à tort ressortit au Règlement. Toutefois, les envois qui contiennent des objets visés sous 2.1.1, 2.1.2, 3.1 et 3.2 ne sont en aucun cas acheminés à destination, ni livrés aux destinataires, ni renvoyés à l'origine. Si des objets visés sous 2.1.1 sont découverts dans des envois en transit, ces derniers seront traités conformément à la législation nationale du pays de transit. Si des objets visés sous 3.1 et 3.2 sont découverts lors du transport, l'opérateur désigné concerné est autorisé à extraire ces objets de l'envoi et à les détruire. L'opérateur désigné peut alors acheminer le reste de l'envoi vers sa destination, en transmettant des informations sur l'élimination de l'objet non admissible.

Article X
(Art. 22 modifié)
Responsabilité des opérateurs désignés. Indemnités

1. Généralités

1.1 Sauf dans les cas prévus à l'article 23, les opérateurs désignés répondent:

1.1.1 de la perte, de la spoliation ou de l'avarie des envois recommandés, des colis **ordinaires et** des envois avec valeur déclarée;

1.1.2 du renvoi des envois recommandés, des envois avec valeur déclarée et des colis ordinaires dont le motif de non-distribution n'est pas donné.

1.2 Les opérateurs désignés n'engagent pas leur responsabilité s'il s'agit d'envois autres que ceux indiqués sous 1.1.1 et 1.1.**2.**

1.3 Dans tout autre cas non prévu par la présente Convention, les opérateurs désignés n'engagent pas leur responsabilité.

1.4 Lorsque la perte ou l'avarie totale d'un envoi recommandé, d'un colis ordinaire ou d'un envoi avec valeur déclarée résulte d'un cas de force majeure ne donnant pas lieu à indemnisation, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes acquittées pour le dépôt de l'envoi, à l'exception de la taxe d'assurance.

1.5 Les montants de l'indemnité à payer ne peuvent pas être supérieurs aux montants indiqués dans le Règlement.

1.6 En cas de responsabilité, les dommages indirects, les bénéfices non réalisés ou les préjudices moraux ne sont pas pris en considération dans le montant de l'indemnité à verser.

1.7 Toutes les dispositions relatives à la responsabilité des opérateurs désignés sont strictes, obligatoires et exhaustives. Les opérateurs désignés n'engagent en aucun cas leur responsabilité – même en cas de faute grave (d'erreur grave) – en dehors des limites établies dans la Convention et le Règlement.

2. Envois recommandés

2.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un envoi recommandé, l'expéditeur a droit à une indemnité fixée par le Règlement. Si l'expéditeur réclame un montant inférieur au montant fixé dans le Règlement, les opérateurs désignés ont la faculté de payer ce montant moindre et d'être remboursés sur cette base par les autres opérateurs désignés éventuellement concernés.

2.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un envoi recommandé, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie.

3. Colis ordinaires

3.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un colis ordinaire, l'expéditeur a droit à une indemnité fixée par le Règlement. Si l'expéditeur réclame un montant inférieur au montant fixé dans le Règlement, les opérateurs désignés ont la faculté de payer ce montant moindre et d'être remboursés sur cette base par les autres opérateurs désignés éventuellement concernés.

3.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un colis ordinaire, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie.

3.3 Les opérateurs désignés peuvent convenir d'appliquer dans leurs relations réciproques le montant par colis fixé par le Règlement, sans égard au poids du colis.

4. Envois avec valeur déclarée

4.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant, en DTS, de la valeur déclarée.

4.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie. Elle ne peut toutefois en aucun cas dépasser le montant, en DTS, de la valeur déclarée.

5. En cas de renvoi d'un envoi de la poste aux lettres recommandé ou avec valeur déclarée, dont le motif de non-distribution n'est pas donné, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes acquittées pour le dépôt de l'envoi seulement.

6. En cas de renvoi d'un colis dont le motif de non-distribution n'est pas donné, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes payées pour le dépôt du colis dans le pays d'origine et des dépenses occasionnées par le renvoi du colis à partir du pays de destination.

7. Dans les cas visés sous 2, 3 et 4, l'indemnité est calculée d'après le prix courant, converti en DTS, des objets ou marchandises de même nature, au lieu et à l'époque où l'envoi a été accepté au transport. À défaut de prix courant, l'indemnité est calculée d'après la valeur ordinaire des objets ou marchandises évalués sur les mêmes bases.

8. Lorsqu'une indemnité est due pour la perte, la spoliation totale ou l'avarie totale d'un envoi recommandé, d'un colis ordinaire ou d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur ou, selon le cas, le destinataire a droit, en outre, à la restitution des taxes et droits acquittés pour le dépôt de l'envoi, à l'exception de la taxe de recommandation ou d'assurance. Il en est de même des envois recommandés, des colis ordinaires ou des envois avec valeur déclarée refusés par les destinataires à cause de leur mauvais état si celui-ci est imputable à l'opérateur désigné et que la responsabilité de ce dernier est engagée.

9. Par dérogation aux dispositions prévues sous 2, 3 et 4, le destinataire a droit à l'indemnité pour un envoi recommandé, un colis ordinaire ou un envoi avec valeur déclarée spolié, avarié ou perdu si l'expéditeur se désiste de ses droits par écrit en sa faveur. Ce désistement n'est pas nécessaire dans les cas où l'expéditeur et le destinataire seraient une seule et même personne.

10. L'opérateur désigné d'origine a la faculté de verser aux expéditeurs dans son pays les indemnités prévues par sa législation nationale pour les envois recommandés et les colis sans valeur déclarée, à condition qu'elles ne soient pas inférieures à celles qui sont fixées sous 2.1 et 3.1. Il en est de même pour l'opérateur désigné de destination lorsque l'indemnité est payée au destinataire. Les montants fixés sous 2.1 et 3.1 restent cependant applicables:

10.1 en cas de recours contre l'opérateur désigné responsable;

10.2 si l'expéditeur se désiste de ses droits en faveur du destinataire.

11. Aucune réserve concernant le dépassement des délais des réclamations et le paiement de l'indemnité aux opérateurs désignés, y compris les périodes et conditions fixées dans le Règlement, n'est applicable, sauf en cas d'accord bilatéral.

Article XI
(Art. 23 modifié)
Non-responsabilité des Pays-membres et des opérateurs désignés

1. Les opérateurs désignés cessent d'être responsables des envois recommandés, des colis et des envois avec valeur déclarée dont ils ont effectué la remise dans les conditions prescrites par leur **législation nationale** pour les envois de même nature. La responsabilité est toutefois maintenue:

1.1 lorsqu'une spoliation ou une avarie est constatée soit avant la livraison, soit lors de la livraison de l'envoi;

1.2 lorsque, la réglementation nationale le permettant, le destinataire, le cas échéant l'expéditeur s'il y a renvoi à l'origine, formule des réserves en prenant livraison d'un envoi spolié ou avarié;

1.3 lorsque, la réglementation nationale le permettant, l'envoi recommandé a été distribué dans une boîte aux lettres et que le destinataire déclare ne pas l'avoir reçu;

1.4 lorsque le destinataire ou, en cas de renvoi à l'origine, l'expéditeur d'un colis ou d'un envoi avec valeur déclarée, nonobstant décharge donnée régulièrement, déclare sans délai à l'opérateur désigné qui lui a livré l'envoi avoir constaté un dommage; il doit administrer la preuve que la spoliation ou l'avarie ne s'est pas produite après la livraison; le terme «sans délai» doit être interprété conformément à la législation nationale.

2. Les Pays-membres et les opérateurs désignés ne sont pas responsables:

2.1 en cas de force majeure, sous réserve de l'article 18.5.9;

2.2 lorsque, la preuve de leur responsabilité n'ayant pas été administrée autrement, ils ne peuvent rendre compte des envois par suite de la destruction des documents de service résultant d'un cas de force majeure;

2.3 lorsque le dommage a été causé par la faute ou la négligence de l'expéditeur ou provient de la nature du contenu;

2.4 lorsqu'il s'agit d'envois qui tombent sous le coup des interdictions prévues à l'article 19;

2.5 en cas de saisie, en vertu de la législation nationale du pays de destination, selon notification du Pays-membre ou de l'opérateur désigné de ce pays;

2.6 lorsqu'il s'agit d'envois avec valeur déclarée ayant fait l'objet d'une déclaration frauduleuse de valeur supérieure à la valeur réelle du contenu;

2.7 lorsque l'expéditeur n'a formulé aucune réclamation dans le délai de six mois à compter du lendemain du jour de dépôt de l'envoi;

2.8 lorsqu'il s'agit de colis de prisonniers de guerre et d'internés civils;

2.9 lorsqu'on soupçonne l'expéditeur d'avoir agi avec des intentions frauduleuses dans le but de recevoir un dédommagement.

3. Les Pays-membres et les opérateurs désignés n'assument aucune responsabilité du chef des déclarations en douane, sous quelque forme que celles-ci soient faites, et des décisions prises par les services de la douane lors de la vérification des envois soumis au contrôle douanier.

Article XII
(Sous-titre A de la septième partie (Rémunération) et art. 27 modifiés)

Septième partie
Rémunération

A. **Dispositions générales sur la rémunération et les** frais de transit

Article 27
Frais de transit

1. Les dépêches closes et les envois en transit à découvert échangés entre deux opérateurs désignés ou entre deux bureaux du même Pays-membre au moyen des services d'une d'un ou de plusieurs opérateurs désignés (services tiers) sont soumis au paiement des frais de transit. Ceux-ci constituent une rétribution pour les prestations concernant le transit territorial, le transit maritime et le transit aérien. Ce principe s'applique également aux envois mal dirigés et aux dépêches mal acheminées.

2. Les colis échangés entre deux opérateurs désignés ou entre deux bureaux du même pays au moyen des services terrestres d'un ou de plusieurs autres opérateurs désignés sont soumis, au profit des opérateurs désignés qui participent à l'acheminement territorial, aux quotes-parts territoriales de transit fixées par le Règlement, selon l'échelon applicable de distance.

2.1 Pour les colis en transit à découvert, les opérateurs désignés intermédiaires sont autorisés à réclamer la quote-part forfaitaire par envoi fixée par le Règlement.

2.2 Les quotes-parts territoriales de transit sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement ne prévoie des dérogations à ce principe.

Article XIII
(Art. 27bis ajouté)
Rémunération. Dispositions générales

1. Sous réserve des exemptions prescrites dans le Règlement, chaque opérateur désigné qui reçoit d'un autre opérateur désigné des envois postaux a le droit de percevoir de l'opérateur désigné expéditeur une rémunération pour les frais occasionnés par les envois postaux reçus.

2. Pour l'application des dispositions concernant le règlement de la rémunération par leurs opérateurs désignés, les pays et territoires sont classés conformément aux listes établies à cet effet par le Congrès dans sa résolution C 4/2025, comme indiqué ci-après:

2.1 Pays et territoires faisant partie du système cible avant 2010 (groupe A).

2.2 Pays et territoires faisant partie du système cible à partir de 2010, de 2012 et de 2016 (groupe B).

2.3 Pays et territoires faisant partie du système cible à partir de 2027 (groupe C).

3. La rémunération sera basée sur la performance en matière de qualité de service dans le pays de destination. Le Conseil d'exploitation postale sera par conséquent autorisé à accorder des primes à la rémunération indiquée aux articles 28 à 30 et 33 afin d'encourager la participation aux systèmes de contrôle et pour récompenser les opérateurs désignés qui atteignent leur objectif de qualité. Le Conseil d'exploitation postale peut aussi fixer des pénalités dans le cas d'une qualité insuffisante, mais la rémunération ne peut pas être inférieure à la rémunération minimale indiquée aux articles 28 à 30 et 33.

4. Tout opérateur désigné de réception peut renoncer totalement ou partiellement à la rémunération prévue sous 1.

5. Le Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération et/ou à fixer des pénalités liées à la conformité des opérateurs désignés avec les exigences relatives à la fourniture de données électroniques préalables pour les petits paquets (E) de la poste aux lettres et les colis.

6. Tout opérateur désigné peut, par accord bilatéral ou multilatéral, appliquer d'autres systèmes de paiement pour le règlement des comptes relatifs à la rémunération.

7. Les opérateurs désignés peuvent appliquer à titre facultatif une remise de 10% sur le taux de frais terminaux applicable au courrier prioritaire pour l'échange de courrier non prioritaire.

8. Accès aux services du régime intérieur. Accès direct

8.1 En principe, chaque opérateur désigné d'un pays du groupe A met à la disposition des autres opérateurs désignés les tarifs, termes et conditions qu'il offre dans son régime intérieur dans des conditions identiques à celles proposées à ses clients nationaux. Il appartient à l'opérateur désigné de destination de juger si l'opérateur désigné d'origine a rempli ou non les termes et conditions en matière d'accès direct.

8.2 Les opérateurs désignés des pays des groupes B et C peuvent choisir de rendre accessibles à un nombre limité d'opérateurs désignés les conditions offertes dans le cadre de leur régime intérieur pour une période d'essai de deux ans. Passé ce délai, ils doivent choisir entre deux options: cesser de rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur régime intérieur ou continuer dans cette voie et rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur régime intérieur à l'ensemble des opérateurs désignés.

8.3 Si les opérateurs désignés des pays des groupes B et C demandent aux opérateurs désignés des pays du groupe A l'application des conditions du régime intérieur, ils doivent rendre accessibles à tous les opérateurs désignés les tarifs, termes et conditions offerts dans le cadre de leur régime intérieur à des conditions identiques à celles proposées aux clients nationaux.

9. En commençant par les taux en vigueur à partir de 2027, pour les colis avec valeur déclarée, il est prévu une rémunération supplémentaire de 1,500 DTS par envoi, conformément aux dispositions prévues par le Règlement. La rémunération supplémentaire est réduite à 0,300 DTS par envoi lorsque les tarifs notifiés au titre de l'article 33.1.2 incluent une preuve de distribution. Les opérateurs désignés qui appliquent les tarifs sur la base des dispositions prévues à l'article 33.8.1 reçoivent le montant conformément aux dispositions de cet article, majoré de 0,300 DTS.

Article XIV
(Art. 28 modifié)
Frais terminaux. Dispositions générales

1 à 6. (Supprimé.)

1. La rémunération pour les envois de la poste aux lettres, y compris le courrier en nombre, à l'exclusion des sacs M et des envois CCRI, est établie d'après l'application des taux par envoi et par kilogramme reflétant les coûts de traitement dans le pays de destination. Les taxes applicables aux envois prioritaires du régime intérieur qui entrent dans le cadre du service universel servent de références pour le calcul des taux de frais terminaux.

2. Les taux de frais terminaux sont calculés en tenant compte de la classification des envois en fonction de leur format, d'après les dispositions spécifiées à l'article 17.5, si cela s'applique au régime intérieur.

2.1 Les taux par envoi et par kilogramme sont séparés pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) et pour les envois de format encombrant (E) et petits paquets (E) de la poste aux lettres.

3. Les opérateurs désignés échangent des dépêches séparées sur la base de leur format et/ou de leur contenu conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement.

4. La rémunération pour les envois CCRI s'effectue selon les dispositions pertinentes du Règlement.

5. En 2026, les composantes par envoi et par kilogramme sont à convertir en un taux total par kilogramme sur la base de la composition type de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial selon laquelle les envois de la poste aux lettres contenant des documents (formats P et G) représentent 6,36 envois pour un poids de 0,265 kilogramme et les envois encombrants (E) et petits paquets (E) de la poste aux lettres représentent 2,70 envois pour un poids de 0,735 kilogramme, hormis pour les flux pour lesquels la composition de 1 kilogramme de courrier s'appuie sur l'échantillonnage conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement, comme suit:

5.1 Tous les flux entre les pays du groupe A.

5.2 Les flux entre les pays du groupe B et entre ces pays et les pays du groupe A supérieurs à 50 tonnes.

5.3 Les flux entre les pays du groupe C et entre ces pays et les pays des groupes A et B supérieurs à 75 tonnes.

6. À compter de 2027, pour les flux supérieurs à 15 tonnes, les envois de la poste aux lettres sont à séparer en fonction de leur contenu par création de dépêches pour les envois contenant des documents (formats P et G) et les petits paquets (E) de la poste aux lettres.

6.1 Le Conseil d'exploitation postale définit les procédures opérationnelles, statistiques et comptables supplémentaires nécessaires pour l'échange de dépêches séparées en fonction de leur format et/ou contenu.

6.1.1 Pour les flux inférieurs à 15 tonnes, et pour les flux supérieurs à 15 tonnes dont le tonnage de documents est inférieur à 25 tonnes, échangés entre des pays du groupe A, la séparation par format et par contenu avec une statistique pour déterminer le nombre d'envois sur la base de l'échantillonnage est toujours à effectuer si l'opérateur désigné destinataire en informe l'autre partie d'ici au 30 septembre de l'année précédente, pour application à compter du 1er janvier de l'année suivante.

6.2 Lorsque les envois de la poste aux lettres sont séparés entre envois contenant des documents (formats P et G) et petits paquets (E), les composantes par envoi et par kilogramme sont converties en un taux total par kilogramme déterminé sur la base du nombre moyen d'envois au niveau mondial pour les documents et petits paquets (E) de la poste aux lettres, respectivement, comme suit:

6.2.1 Pour les dépêches contenant des documents (formats P et G): 24,06 envois pour un poids de 1 kilogramme.

6.2.2 Pour les dépêches contenant des petits paquets (E) de la poste aux lettres: 3,66 envois pour un poids de 1 kilogramme.

6.3 Pour les flux où le volume des documents dépasse 25 tonnes, le nombre d'envois sous 6.2.1 est remplacé par le nombre d'envois déterminé sur la base de l'échantillonnage conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement.

6.3.1 Les flux envoyés par les pays du groupe C qui se situent entre 15 et 75 tonnes appliquent un taux total par kilogramme pour les documents (formats P et G) déterminé en fonction du nombre d'envois décrit sous 6.2.1 et des taux minimaux prévus à l'article 30.5, comme suit:

6.3.1.1 pour 2027: 11,497 DTS par kilogramme;

6.3.1.2 pour 2028: 12,008 DTS par kilogramme;

6.3.1.3 Pour 2029: 12,549 DTS par kilogramme;

6.3.1.4 Pour 2030: 13,120 DTS par kilogramme.

6.4 Lorsque les envois de la poste aux lettres sont séparés entre envois contenant des documents (formats P et G) et petits paquets (E), le nombre de petits paquets (E) de la poste aux lettres sous 6.2.2 est remplacé par le nombre d'envois déterminé sur la base des données de recensement ou de l'échantillonnage conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement, hormis les flux envoyés par les pays du groupe C qui sont entre 15 et 75 tonnes en 2027, pour lesquels le taux de 5,058 DTS par kilogramme pour les petits paquets (E) de la poste aux lettres s'applique.

7. En commençant par les taux en vigueur à partir de 2027, pour les flux pour lesquels les envois ne sont pas séparés en fonction de leur contenu, les composantes par envoi et par kilogramme sont converties en un taux total par kilogramme sur la base de la composition type de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial selon laquelle les envois de la poste aux lettres contenant des documents (formats P et G) représentent 6,36 envois pour un poids de 0,265 kilogramme et les petits paquets (E) de la poste aux lettres représentent 2,70 envois pour un poids de 0,735 kilogramme.

7.1 Si le flux dépasse 15 tonnes et que les envois de la poste aux lettres ne sont pas séparés en fonction de leur contenu, l'opérateur désigné de destination peut déterminer la composition du flux de courrier sur la base de l'échantillonnage en vertu des conditions spécifiées dans le Règlement.

7.2 Si le flux envoyé par un pays du groupe C dépasse 15 tonnes et que les envois de la poste aux lettres ne sont pas séparés en fonction de leur contenu, les dispositions définies sous 6.3.1 et à l'article 29.1.5.6.1 ne s'appliquent pas.

8. Pour les flux de courrier envoyés par les pays du groupe C, le taux total par kilogramme s'applique comme suit:

8.1 pour 2026, en dessous de 75 tonnes: 6,472 DTS par kilogramme;

8.2 pour 2027, en dessous de 15 tonnes: 6,767 DTS par kilogramme;

8.3 pour 2028, en dessous de 15 tonnes: 7,071 DTS par kilogramme;

8.4 pour 2029, en dessous de 15 tonnes: 7,389 DTS par kilogramme;

8.5 pour 2030, en dessous de 15 tonnes: 7,724 DTS par kilogramme.

9. Les sacs M de moins de 5 kilogrammes sont considérés comme pesant 5 kilogrammes pour la rémunération des frais terminaux. Les taux de frais terminaux à appliquer pour les sacs M sont les suivants:

9.1 pour **2026**: **1,153** DTS par kilogramme;

9.2 pour **2027**: **1,205** DTS par kilogramme;

9.3 pour **2028**: **1,259** DTS par kilogramme;

9.4 pour **2029**: **1,316** DTS par kilogramme**;**

9.5 pour 2030: 1,375 DTS par kilogramme.

10. Pour les envois recommandés, il est prévu une rémunération supplémentaire de **1,745** DTS par envoi pour **2026**, de **2,500** DTS par envoi pour **2027**, de **2,613** DTS par envoi pour **2028, de 2,731 DTS par envoi pour 2029** et de **2,854** DTS par envoi pour **2030**. **Le** Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération pour ces services et d'autres services supplémentaires lorsque les services fournis comprennent des éléments additionnels devant être spécifiés dans le Règlement.

11. Pour les envois avec valeur déclarée contenant des documents (formats P et G), il est prévu une rémunération supplémentaire de 2,045 DTS par envoi pour 2026, de 2,800 DTS par envoi pour 2027, de 2,913 DTS par envoi pour 2028, de 3,031 DTS par envoi pour 2029 et de 3,154 DTS par envoi pour 2030. Le Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération pour ces services et d'autres services supplémentaires lorsque les services fournis comprennent des éléments additionnels devant être spécifiés dans le Règlement.

12. Pour les envois du service de distribution avec suivi, il est prévu une rémunération **supplémentaire par** envoi **pour l'élément de service**, conformément aux conditions précisées dans le Règlement. Le Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération pour les envois du service de distribution avec suivi concernant la performance en matière de transmission électronique des informations, comme spécifié dans le Règlement.

13. Sauf accord bilatéral contraire, une rémunération supplémentaire de 0,5 DTS par envoi est prévue pour les petits paquets **(E) de la poste aux lettres**, les envois recommandés, avec valeur déclarée et du service de distribution avec suivi dépourvus d'identifiant muni d'un code à barres ou revêtus d'un identifiant muni d'un code à barres non conforme à la norme technique S10 de l'Union.

11.[2] (Supprimé.)

14. La rémunération des envois de la poste aux lettres non distribuables retournés est spécifiée dans le Règlement.

15. Pour la rémunération des frais terminaux, les envois de la poste aux lettres expédiés en nombre conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement, sont désignés «courrier en nombre**».**

15.1 La rémunération du courrier en nombre contenant des marchandises est établie d'après les dispositions prévues à l'article 29.1.4 ou 1.2, selon le cas. Les conditions prévues sous 6.4 et 8 et à l'article 29.1.5.6.1 et 4 ne s'appliquent pas.

15.2 La rémunération du courrier en nombre contenant des documents (formats P et G) est établie d'après les dispositions prévue à l'article 30. Les conditions prévues sous 6.3.1 et 8 ne s'appliquent pas.

15.3 L'opérateur désigné de destination peut demander la rémunération par application des taux par envoi et par kilogramme. Autrement, la rémunération est établie par application du taux total par kilogramme sur la base de la composition moyenne de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial mentionné sous 5 et 7 en fonction des taux par envoi et par kilogramme définis aux articles 29 et 30. Les conditions prévues sous 8 et à l'article 29.1.5.6 et 4 ne s'appliquent pas dans le calcul du taux total par kilogramme.

14 et 15.[3] (Supprimé.)

16. **Aucune réserve n'est applicable à cet article.**

Article XV
(Art. 29 modifié)
Frais terminaux. **Dispositions pour calculer les taux de rémunération** pour les envois **encombrants** (E) **et petits** paquets (E) **de la poste aux lettres**

1. Dispositions générales

1.1 Les dispositions de cet article s'appliquent de la même manière à la rémunération des envois encombrants (E) de la poste aux lettres en 2026.

1.2 En 2026, les taux des envois encombrants (E) et petits paquets (E) de la poste aux lettres seront calculés à partir de la ligne pour le format P/G à 273 grammes, hors taxe sur la valeur ajoutée et autres taxes, conformément à l'article 30.1.

1.2.1 Les taux en 2026 ne doivent pas entraîner une augmentation de plus de 13% des revenus pour les envois encombrants (E) et petits paquets (E) de la poste aux lettres de 273 grammes, par rapport à 2025.

1.2.2 En 2026, les taux décrits sous 1.2 ne peuvent pas être supérieurs à 1,265 DTS par envoi et 2,844 DTS par kilogramme.

1.2.3 En 2026, les taux décrits sous 1.2 ne peuvent pas être inférieurs à 0,819 DTS par envoi et 1,842 DTS par kilogramme.

1.2.4 D'autres conditions concernant le calcul de ces taux sont spécifiées dans le Règlement.

1.3 En commençant par les taux en vigueur à partir de 2027, chaque opérateur désigné communique au Bureau international ses tarifs intérieurs applicables à des services équivalents aux fins du calcul des taux de rémunération pour les petits paquets (E) de la poste aux lettres conformément au présent article.

[2] Numérotation de la version non amendée de la Convention.
[3] Numérotation de la version non amendée de la Convention.

1.4 **De plus**, les opérateurs désignés peuvent notifier au Bureau international, au plus tard le 1er **mai** de l'année précédant celle d'application des taux **de rémunération**, leurs taux autodéclarés par envoi et par kilogramme, exprimés dans la devise locale ou en DTS, qui s'appliquent durant l'année civile suivante aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) **de la poste aux lettres en 2026 et aux petits paquets (E) de la poste aux lettres à partir de 2027 seulement**. Le Bureau international convertit chaque année en DTS les taux autodéclarés qui lui ont été communiqués dans la devise locale. Pour calculer les taux en DTS, le Bureau international utilise le taux de change mensuel moyen établi sur la base des données relevées durant la période de cinq mois se terminant le **dernier jour de février** de l'année précédant l'année d'application des taux autodéclarés. Les taux ainsi obtenus sont communiqués, par voie de circulaire du Bureau international, au plus tard le 1er juillet de l'année précédant l'année d'application des taux autodéclarés**.**

1.4.1 **Les taux applicables aux envois encombrants (E) et/ou petits paquets (E) de la poste aux lettres autodéclarés conformément aux dispositions du présent article remplacent les taux calculés conformément aux dispositions sous 1.2.**

1.5 Sous réserve des dispositions sous **1.6**, les taux autodéclarés:

1.5.1 pour un **petit paquet (E) de la poste aux lettres** d'un poids moyen de **273** grammes, ne peuvent pas être supérieurs aux taux plafonds spécifiques aux pays calculés conformément aux dispositions prévues sous **1.6**;

1.5.2 **ne sont pas supérieurs à** 70%**,** ou **au** pourcentage applicable indiqué sous 8**,** du montant du tarif intérieur applicable à un envoi unique équivalent **à un** petit paquet (E) **de la poste aux lettres** tel que proposé par l'opérateur désigné dans le cadre de son service intérieur et en vigueur au 1er **mai** de l'année précédant l'année d'application des taux autodéclarés;

1.5.3 sont fondés sur les tarifs intérieurs en vigueur pour un envoi unique relevant du service intérieur de l'opérateur désigné ayant les dimensions maximales de taille et de forme définies **pour les** petits paquets (E) **de la poste aux lettres**;

1.5.4 sont communiqués à l'ensemble des opérateurs désignés;

1.5.5 sont applicables uniquement **aux petits** paquets (E) **de la poste aux lettres**;

1.5.6 sont applicables **aux flux de** petits paquets (E) **de la poste aux lettres** provenant des pays du **groupe C**, si **le flux de courrier total est supérieur à 75** tonnes par an;

1.5.6.1 **lorsque le flux de courrier total est inférieur à 75 tonnes, mais supérieur aux seuils de volume décrits à l'article 28.6, les taux ci-après s'appliquent aux flux de petits paquets (E) de la poste aux lettres provenant des pays du groupe C:**

1.5.6.1.1 **pour 2028: 0,895 DTS par envoi et 2,012 DTS par kilogramme;**

1.5.6.1.2 **pour 2029: 0,935 DTS par envoi et 2,103 DTS par kilogramme;**

1.5.6.1.3 **pour 2030: 0,977 DTS par envoi et 2,198 DTS par kilogramme.**

1.1.7[4] **(supprimé.)**

1.6 Les taux autodéclarés par envoi et par kilogramme **applicables aux** petits paquets (E) **de la poste aux lettres** ne peuvent pas être supérieurs aux taux plafonds spécifiques aux pays déterminés par régression linéaire de 11 points correspondant à 70%**,** ou au pourcentage applicable indiqué sous 8**,** du montant des tarifs applicables à un envoi unique prioritaire des services du régime intérieur équivalents à ceux **applicables aux** petits paquets (E) **de la poste aux lettres** de 20, 35, 75, 175, 250, 375, 500, 750, 1000, 1500 et 2000 grammes, hors taxes.

1.6.1 Pour déterminer si les taux autodéclarés dépassent les taux plafonds, une vérification est réalisée en calculant le revenu moyen sur la base de la composition type de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial et en considérant qu'un envoi de format E pèse **273** grammes. Si les taux autodéclarés dépassent les taux plafonds pour un envoi de format E dont le poids moyen est de **273** grammes, les taux plafonds par envoi et par kilogramme s'appliquent; l'opérateur désigné en question peut également choisir d'abaisser ses taux autodéclarés à un niveau conforme aux dispositions prévues sous **1.6 et 3, selon le cas**.

1.6.2 Si de multiples tarifs intérieurs sont applicables aux paquets selon leur épaisseur, le tarif intérieur le plus bas est utilisé pour les envois jusqu'à 250 grammes et le tarif intérieur le plus élevé est utilisé pour les envois supérieurs à 250 grammes.

1.6.3 Si des tarifs par zone s'appliquent pour un service intérieur équivalent, le tarif médian tel que spécifié dans le Règlement est utilisé et les tarifs intérieurs pour les zones non contiguës sont exclus du calcul du tarif médian. Autrement, le tarif par zone à utiliser peut être calculé en se fondant sur la distance moyenne réelle pondérée parcourue **par les** petits paquets (E) de la poste aux lettres arrivants (pour l'année civile la plus récente).

1.6.4 Si le service intérieur équivalent et le tarif correspondant intègrent des éléments de service supplémentaires ne faisant pas partie du service de base, à savoir le suivi, la remise contre signature et l'assurance, et que de tels éléments sont étendus à l'ensemble des poids listés sous **1.6**, le montant le plus bas entre le tarif intérieur supplémentaire correspondant, le taux supplémentaire et le taux indicatif figurant dans les Actes de l'Union est déduit du tarif intérieur. La déduction totale pour l'ensemble des éléments de service supplémentaires ne peut pas dépasser 25% du tarif intérieur.

2. Si les taux plafonds spécifiques aux pays calculés conformément aux dispositions prévues sous **1.6** génèrent un revenu calculé pour un **petit paquet (E)** pesant **273** grammes inférieur au revenu calculé pour le même envoi du même poids sur la base des taux spécifiés ci-dessous, les taux autodéclarés ne peuvent pas être supérieurs aux taux suivants:

2.1 pour **2026**: **0,819** DTS par envoi et **1,842** DTS par kilogramme;

2.2 pour **2027**: **0,856** DTS par envoi et **1,925** DTS par kilogramme;

2.3 pour **2028**: **0,895** DTS par envoi et **2,012** DTS par kilogramme;

2.4 pour **2029**: **0,935** DTS par envoi et **2,103** DTS par kilogramme;

2.5 pour **2030**: **0,977** DTS par envoi et **2,198** DTS par kilogramme**.**

1.3.6 à 2.5[5] **(supprimé.)**

3. **Tout en tenant compte des taux plafonds fixés sous 1.6, les taux au cours d'une année donnée ne peuvent entraîner une augmentation supérieure à 10% du revenu pour un petit paquet (E) de la poste aux lettres pesant 273 grammes, par rapport à l'année précédente.**

3.1 **En commençant par les taux en vigueur à partir de 2027, toute augmentation non utilisée peut être reportée depuis les années précédentes et appliquée en plus des augmentations décrites sous 3. Au maximum 10 points de pourcentage d'augmentations non utilisées peuvent être reportés d'une année à une autre.**

4. **Si l'ensemble des flux d'envois de la poste aux lettres entre les pays du groupe B, et des pays du groupe B vers les pays du groupe A, est inférieur à 25 tonnes par an en 2026 et à 15 tonnes par an à partir de 2027, les taux pour les petits paquets (E) de la poste aux lettres sont calculés comme suit:**

4.1 **En 2026, conformément aux dispositions sous 1.2.**

4.2 **À partir de 2027, les taux autodéclarés définis sous 1.4 s'appliquent, sauf si le revenu des taux autodéclarés d'un envoi de 273 grammes est supérieur au revenu calculé pour le même envoi du même poids sur la base des taux spécifiés ci-après, auquel cas les taux ci-après s'appliquent:**

4.2.1 **pour 2027: 1,322 DTS par envoi et 2,972 DTS par kilogramme;**

4.2.2 **pour 2028: 1,381 DTS par envoi et 3,106 DTS par kilogramme;**

4.2.3 **pour 2029: 1,443 DTS par envoi et 3,246 DTS par kilogramme;**

4.2.4 **pour 2030: 1,508 DTS par envoi et 3,392 DTS par kilogramme.**

[4] **Numérotation de la version non amendée de la Convention**

[5] **Numérotation de la version non amendée de la Convention.**

5. Concernant les taux applicables en **2026**, le ratio entre le taux autodéclaré par envoi et le taux autodéclaré par kilogramme ne peut pas varier à la hausse ou à la baisse de plus de cinq points de pourcentage par rapport au ratio de l'année précédente. **Pour les taux en vigueur en 2027, il n'y a pas de contrainte associée au ratio susmentionné. Concernant les taux applicables en 2028 et les années suivantes, le ratio entre le taux autodéclaré par envoi et le taux autodéclaré par kilogramme ne peut pas varier à la hausse ou à la baisse de plus de 20 points de pourcentage par rapport au ratio de l'année précédente.**

5.1 L'application décrite sous 5 ne donne pas lieu à un ratio négatif entre le taux par envoi et le taux par kilogramme.

5.2 D'autres spécifications sont indiquées dans le Règlement.

4.[6] (Supprimé.)

6. Si un opérateur désigné ayant choisi d'autodéclarer ses taux **applicables aux** petits paquets (E) **de la poste aux lettres** pour une année civile donnée ne communique pas des taux autodéclarés différents pour l'année suivante, les taux autodéclarés existants continuent de s'appliquer, sauf s'ils ne satisfont pas aux conditions énoncées dans cet article. **L'opérateur désigné peut percevoir les taux minimaux prévus sous 2.**

6.1 Si un opérateur désigné ayant choisi de ne pas autodéclarer ses taux applicables aux petits paquets (E) de la poste aux lettres pour une année civile donnée ne communique pas des taux autodéclarés pour l'année suivante, les taux de rémunération pour les petits paquets (E) de la poste aux lettres se fondent sur le revenu le plus bas pour les envois de 273 grammes entre les taux plafonds décrits sous 1.6 et l'augmentation maximale décrite sous 3 en appliquant le même ratio entre le taux par envoi et le taux par kilogramme de l'année précédente.

6.2 Si un opérateur désigné ne fournit pas les tarifs applicables à un envoi unique prioritaire des services du régime intérieur équivalents sous 1.6 au plus tard le 1er mai de l'année précédant celle à laquelle les taux entrent en vigueur, les tarifs applicables à un envoi unique prioritaire utilisés pour le calcul pour l'année précédente pour l'opérateur désigné concerné s'appliquent. Si l'opérateur désigné concerné n'a pas notifié le Bureau international des tarifs applicables à un envoi unique prioritaire pour toute année antérieure, les taux minimaux prévus sous 2 s'appliquent.

6.2.1 Si, au 1er mai de l'année précédant l'année d'application des taux, les tarifs applicables à un envoi unique prioritaire ont été réduits par rapport aux tarifs communiqués l'année précédente, le Bureau international doit être informé par l'opérateur désigné concerné de toute diminution des tarifs intérieurs mentionnés dans le présent article.

6.[7] (Supprimé.)

7. **Un** opérateur désigné d'un Pays-membre dont le total des volumes annuels d'envois de la poste aux lettres arrivants a dépassé 75 000 tonnes en 2018 (selon les renseignements officiels en la matière transmis au Bureau international ou selon toute autre information officiellement disponible et évaluée par le Bureau international) peut autodéclarer ses taux **pour les** petits paquets (E) **de la poste aux lettres**, sauf pour les flux de la poste aux lettres **des pays du groupe B n'excédant pas 25 tonnes par an en 2026 et 15 tonnes à partir de 2027 ou des pays du groupe C n'excédant pas 75 tonnes pour l'année civile à laquelle les taux s'appliquent**. L'opérateur désigné concerné a également le droit de ne pas appliquer les limites d'augmentation de revenus décrites sous **3** pour les flux de courrier vers, depuis et entre son pays et tout autre pays.

7.1 Quand un opérateur désigné d'un Pays-membre invoque les dispositions sous 7, tous les autres opérateurs désignés correspondants (y compris ceux des groupes B et C dont les flux d'envois partants sont mentionnés sous 7) peuvent faire de même et autodéclarer des taux pour les petits paquets (E) de la poste aux lettres à l'égard de l'opérateur désigné susmentionné sans être soumis aux limites d'augmentation de revenus maximales décrites sous 3.

7.2 Eu égard aux opérateurs désignés correspondants qui choisissent d'appliquer des taux autodéclarés au titre des dispositions sous 7.1 (y compris ceux des groupes B et C dont les flux d'envois partants sont mentionnés sous 7), les mêmes conditions d'autodéclaration des taux de l'opérateur désigné qui a invoqué les dispositions sous 7 s'appliquent sur une base réciproque. Les dispositions sous 8.1 et 8.2 s'appliquent également à tous les autres opérateurs désignés correspondants.

7.3 À partir de 2027, si un opérateur désigné applique des taux autodéclarés conformément aux dispositions sous 7.1 et 1.4, le ratio entre le taux par envoi et le taux par kilogramme doit être identique, avec une déviation possible de 0,1 point de pourcentage.

8. Révision du ratio coût/tarif

8.1 Si une autorité compétente pour la supervision de l'opérateur désigné qui applique l'option susmentionnée sous 7 détermine que, pour couvrir la totalité des coûts de traitement et de **distribution des** petits paquets (E) **de la poste aux lettres**, le taux autodéclaré de l'opérateur **désigné doit** être basé sur un ratio coût/tarif supérieur à 70% du montant du tarif intérieur applicable à un envoi unique, alors le ratio coût/tarif pour cet opérateur désigné peut dépasser 70%, sous réserve que le ratio coût/tarif à appliquer ne dépasse pas de plus d'un point de pourcentage la valeur la plus élevée entre 70% et le ratio coût/tarif utilisé pour le calcul des taux autodéclarés applicables actuellement, sans être supérieur à 80% et à condition que l'opérateur **désigné** en question transmette tous les renseignements complémentaires avec sa notification au Bureau international prévue sous **1.4, y compris la validation, par écrit, de ces renseignements par l'autorité susmentionnée**. Si **l'**opérateur désigné **en question** augmente son ratio coût/tarif **en raison d'une** décision **en ce sens** de l'autorité compétente, alors il notifie au Bureau international ce **ratio au** plus tard le 1er mai de l'année précédant l'année d'application du ratio. D'autres spécifications relatives aux coûts et aux revenus à utiliser pour le calcul du ratio coût/tarif spécifique sont indiquées dans le Règlement.

8.2 Si une autorité compétente pour la supervision de l'opérateur désigné classé dans le groupe C détermine que, pour couvrir la totalité des coûts de traitement et de distribution des petits paquets (E) de la poste aux lettres, les taux plafonds de l'opérateur désigné doivent être basés sur un ratio coût/tarif supérieur à 70% du montant du tarif intérieur applicable à un envoi unique, alors le ratio coût/tarif pour cet opérateur désigné peut dépasser 70%, sous réserve que l'opérateur désigné en question transmette tous les renseignements complémentaires avec sa notification au Bureau international prévue sous 1, y compris la validation, par écrit, de ces renseignements par l'autorité susmentionnée. Si l'opérateur désigné en question augmente son ratio coût/tarif en raison d'une décision en ce sens de l'autorité compétente, alors il notifie au Bureau international ce ratio au plus tard le 1er mai de l'année précédant l'année d'application du ratio. D'autres spécifications relatives aux coûts et aux revenus à utiliser pour le calcul du ratio coût/tarif spécifique sont indiquées dans le Règlement.

9 à 10.3[8] (Supprimé.)

9. Si un opérateur désigné choisit d'autodéclarer ses taux conformément aux dispositions sous 7**, cet** opérateur désigné **devrait envisager** de rendre accessible aux opérateurs désignés d'origine des Pays-membres de l'Union, sur une base non discriminatoire, des frais proportionnellement ajustés au volume et à la distance, dans la mesure du possible, et déjà publiés dans le cadre du service intérieur **de l'opérateur désigné** de destination pour des services équivalents, en vertu d'un accord commercial bilatéral réciproquement acceptable, selon les règles de l'autorité nationale de régulation.

10. Toutes conditions et procédures supplémentaires pour l'autodéclaration des taux applicables aux petits paquets (E) de la poste aux lettres sont énoncées dans le Règlement.

11. Aucune réserve n'est applicable à cet article.

[6] Numérotation de la version non amendée de la Convention.
[7] Numérotation de la version non amendée de la Convention.

[8] Numérotation de la version non amendée de la Convention.

Article XVI
(Art. 30 modifié)
Frais terminaux. Dispositions **pour déterminer les taux de rémunération pour les envois de la poste aux lettres contenant des documents (formats P et G)**

1 à 4.[9] **(Supprimé.)**

1. Les taux **de rémunération par envoi et par kilogramme pour les lettres de petit (P) et grand (G) formats contenant des documents** sont calculés sur la base de 70% des taxes pour un envoi de la poste aux lettres de petit format de 20 grammes (P) et pour un envoi de la poste aux lettres de grand format de 175 grammes (G), hors TVA et autres taxes**.**

2. Le Conseil d'exploitation postale définit les conditions qui s'appliquent pour le calcul des taux ainsi que les procédures opérationnelles, statistiques et comptables nécessaires pour l'échange de dépêches séparées par format.

3. Les **taux au** cours d'une année donnée n'entraînent pas d'augmentation des revenus issus des frais terminaux de plus de 13% pour un envoi de la poste aux lettres de format P et de format G pesant **42,3 grammes.**

4. Les taux **appliqués aux** envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne pourront pas dépasser:

4.1 pour **2026**: **0,473** DTS par envoi et **3,692** DTS par kilogramme;

4.2 pour **2027**: **0,508** DTS par envoi et **3,969** DTS par kilogramme;

4.3 pour **2028**: **0,546** DTS par envoi et **4,267** DTS par kilogramme;

4.4 pour **2029**: **0,587** DTS par envoi et **4,587** DTS par kilogramme**;**

4.5 **pour 2030: 0,631 DTS par envoi et 4,931 DTS par kilogramme.**

9 à 9.4[10] **(Supprimé.)**

5. Les taux **appliqués aux** envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne pourront pas être inférieurs aux valeurs indiquées ci-après:

5.1 pour **2026**: **0,345** DTS par envoi et **2,690** DTS par kilogramme;

5.2 pour **2027**: **0,361** DTS par envoi et **2,811** DTS par kilogramme;

5.3 pour **2028**: **0,377** DTS par envoi et **2,937** DTS par kilogramme;

5.4 pour **2029**: **0,394** DTS par envoi et **3,069** DTS par kilogramme**;**

5.5 **pour 2030: 0,412 DTS par envoi et 3,207 DTS par kilogramme.**

11 à 17.[11] **(Supprimé.)**

6. Aucune réserve n'est applicable à cet article.

Article XVII
(Art. 31 supprimé)
Frais terminaux. Dispositions applicables aux flux de courrier vers, depuis et entre les opérateurs désignés des pays du système transitoire

(Supprimé.)

[9] Numérotation de la version non amendée de la Convention.
[10] Numérotation de la version non amendée de la Convention.
[11] Numérotation de la version non amendée de la Convention.

Article XVIII
(Art. 32 modifié)
Fonds pour l'amélioration de la qualité de service

1. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par tous les **pays aux** pays classés dans la catégorie des pays les moins **avancés dans** le groupe **C** aux fins des frais terminaux et du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service font l'objet d'une majoration correspondant à 20% des taux prévus aux articles **28,** 29 ou **30**, aux fins de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays. Aucun paiement de cette nature n'a lieu entre les pays du groupe **C**.

2. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les **pays classés** dans la catégorie des pays du groupe **A** aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe **C**, autres que les pays les moins avancés mentionnés sous 1, font l'objet d'une majoration correspondant à 10% des taux prévus aux articles **28,** 29 ou **30**, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays.

3. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les **pays classés** dans la catégorie des pays du groupe **B (à l'exclusion de ceux qui ont rejoint le système cible à partir de 2016)** aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe **C**, autres que les pays les moins avancés mentionnés sous 1, font l'objet d'une majoration correspondant à 10% des taux prévus aux articles **28,** 29 ou **30**, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays.

4. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les **pays classés** dans la catégorie des pays du groupe **B qui ont rejoint le système cible à partir de 2016** aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe **C**, autres que les pays les moins avancés mentionnés sous 1, font l'objet d'une majoration correspondant à 5% des taux prévus aux articles **28,** 29 ou **30**, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays.

5. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les **pays classés** dans la catégorie des pays des groupes **A et B** aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe **B qui ont rejoint le système cible à partir de 2016** font l'objet d'une majoration de 1% qui est versée dans un fonds commun constitué pour améliorer la qualité de service dans les pays classés dans les catégories des pays des groupes **B et C** et géré selon des procédures établies par le Conseil d'exploitation postale.

6. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les **pays classés** dans la catégorie des pays des groupes **A et B** aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe **B qui ont rejoint le système cible à partir de 2016** font l'objet d'une majoration de 0,5% qui est versée sur un compte spécial à établir dans le cadre du fonds commun mentionné sous 5, spécifiquement pour améliorer la qualité de service dans les pays du groupe **C** classés par l'Organisation des Nations Unies dans la catégorie des pays les moins avancés, et à gérer selon des procédures établies par le Conseil d'exploitation postale.

7. Sous réserve des procédures applicables fixées par le Conseil d'exploitation postale, tout montant non utilisé versé au titre des dispositions sous 1 à 4 et accumulé au cours des quatre années antérieures de référence du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service (2018 étant l'année de référence la plus reculée) est transféré au fonds commun mentionné sous 5. Aux fins du présent paragraphe, seuls les fonds n'ayant pas été utilisés pour des projets d'amélioration de la qualité de service approuvés par le Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les deux années suivant la réception du dernier paiement des montants contribués pour une période quadriennale quelconque telle que définie plus haut sont transférés au fonds commun.

8. Les frais terminaux cumulés payables au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les pays du groupe **C** font l'objet d'un plancher de 20 000 DTS par an pour chaque pays bénéficiaire. Les montants supplémentaires requis pour atteindre ce plancher sont facturés aux pays des groupes **A et B**, proportionnellement aux quantités échangées.

9. Le Conseil d'exploitation postale adopte ou met à jour **les** procédures pour le financement des projets du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service.

Article XIX
(Art. 33 modifié)
Dispositions pour déterminer les taux de rémunération des colis

1. Dispositions générales

1.1 **En 2026**, les colis échangés entre deux opérateurs désignés sont soumis aux quotes-parts territoriales d'arrivée calculées en combinant le taux de base par colis et le taux de base par kilogramme fixés par le Règlement.

1.1.1 **En 2026, le taux de base minimal universel doit correspondre à 4,25 DTS pour un colis de 5 kilogrammes. Il résulte de l'application de la formule suivante: 2,85 DTS par colis plus 0,28 DTS par kilogramme. Chaque opérateur désigné perçoit au moins ce taux de base minimal universel.**

1.1.2 **Les** opérateurs désignés peuvent **appliquer à leurs taux de base par colis et par kilogramme une augmentation allant jusqu'à 40%, en fonction des éléments de service fournis**, conformément aux dispositions prévues par le Règlement.

1.1.3 Les quotes-parts visées sous **1.1, 1.1.1** et **1.1.2** sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement ne prévoie des dérogations à ce principe.

1.1.4 Les quotes-parts territoriales d'arrivée doivent être uniformes pour l'ensemble du territoire de chaque pays.

1.2 **En commençant par les taux en vigueur à partir de 2027, chaque opérateur désigné communique au Bureau international ses tarifs intérieurs applicables à des services équivalents pour déterminer les taux plafonds pour les colis.**

1.2.1 **Les taux plafonds spécifiques aux pays sont déterminés par une régression linéaire de sept points correspondant à 100% du montant des tarifs hors taxes applicables à un envoi unique prioritaire des services du régime intérieur équivalents à ceux applicables aux colis postaux avec suivi de 250 et 500 grammes et 1, 2, 5, 10 et 20 kilogrammes.**

1.2.2 **Le tarif intérieur applicable à un envoi unique équivalent à un colis tel que proposé par l'opérateur désigné dans le cadre de son régime intérieur est celui en vigueur au 1er mai de l'année précédant celle pour laquelle les taux de rémunération pour les colis s'appliqueraient et correspond aux dimensions maximales de taille et de forme définies pour les colis postaux.**

1.2.3 **Si des tarifs par zone s'appliquent pour un service intérieur équivalent, le tarif médian, tel que spécifié dans le Règlement, est utilisé et les tarifs intérieurs pour les zones non contiguës sont exclus du calcul du tarif médian. Autrement, le tarif par zone à utiliser peut être calculé en se fondant sur la distance moyenne réelle pondérée parcourue par les colis arrivants (pour l'année civile la plus récente).**

1.2.4 **Lorsque les tarifs applicables à un envoi unique prioritaire du régime intérieur sont exclusivement déterminés en fonction de la taille ou des dimensions de l'envoi, et non de son poids, ces tarifs sont employés pour déterminer les valeurs sous 1.2.1 conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement.**

1.2.5 **Un opérateur désigné d'un pays du groupe C peut choisir de ne pas communiquer ses tarifs intérieurs conformément aux dispositions applicables sous 4.**

1.2.6 **Si un opérateur désigné ne fournit pas les tarifs applicables à un envoi unique prioritaire des services du régime intérieur équivalents prévus sous 1.2 au plus tard le 1er mai de l'année précédant celle à laquelle les taux entrent en vigueur, les tarifs applicables à un envoi unique prioritaire utilisés pour l'année précédente pour l'opérateur désigné concerné s'appliquent. Si l'opérateur désigné concerné n'a pas notifié le Bureau international des tarifs applicables à un envoi unique prioritaire pour toute année antérieure, alors les taux minimaux prévus sous 5 s'appliquent.**

1.2.6.1 **Si, au plus tard le 1er mai de l'année précédant celle à laquelle les taux entrent en vigueur, les tarifs applicables à un envoi unique prioritaire ont été réduits par rapport à la notification de ces tarifs pour une année antérieure, le Bureau international est informé par l'opérateur désigné concerné de toute diminution des tarifs intérieurs mentionnés dans le présent article.**

1.3 **En outre, les opérateurs désignés peuvent notifier au Bureau international, au plus tard le 1er mai de l'année précédant celle d'application des taux autodéclarés de rémunération, leurs taux autodéclarés par envoi et par kilogramme, exprimés dans la devise locale ou en DTS, qui s'appliquent aux colis durant l'année civile suivante. Le Bureau international convertit chaque année en DTS les taux autodéclarés qui lui ont été communiqués dans la devise locale. Pour calculer les taux en DTS, le Bureau international utilise le taux de change mensuel moyen établi sur la base des données relevées durant la période de cinq mois se terminant le dernier jour de février de l'année précédant celle d'application des taux autodéclarés. Les taux ainsi obtenus sont communiqués, par voie de circulaire du Bureau international, au plus tard le 1er juillet de l'année précédant celle d'application des taux autodéclarés.**

2. Au poids moyen d'un colis de 4,652 kilogrammes, les taux autodéclarés ne sont pas plus élevés que le revenu maximal annuel déterminé comme suit:

2.1 **2027: 25% du revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des taux plafonds sous 1.2 et 75% du revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des quotes-parts territoriales d'arrivée en vigueur en 2026;**

2.2 **2028: 50% du revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des taux plafonds sous 1.2 et 50% du revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des quotes-parts territoriales d'arrivée en vigueur en 2026;**

2.3 **2029: 75% du revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des taux plafonds sous 1.2 et 25% du revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des quotes-parts territoriales d'arrivée en vigueur en 2026;**

2.4 **2030: 100% du revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des taux plafonds sous 1.2;**

2.5 **Sous 2.1 à 2.4 ci-dessus, les quotes-parts territoriales d'arrivée sont les taux de base par colis et par kilogramme sous 1.1 de 2026, augmentés de 40% et réduits de 1,200 DTS par colis. La déduction de 1,200 DTS ne s'applique pas aux opérateurs désignés dont les tarifs du régime intérieur notifiés sous 1.2.1 incluent une preuve de distribution.**

3. Augmentations et diminutions annuelles maximales

3.1 **Lorsque le revenu annuel maximal sous 2 est supérieur au revenu de l'année précédente augmenté de 20%, alors le revenu de l'année précédente augmenté de 20% remplace le revenu maximal sous 2.**

3.2 **Lorsque le revenu annuel maximal sous 2 est inférieur au revenu de l'année précédente diminué de 10%, alors le revenu de l'année précédente diminué de 10% remplace le revenu maximal sous 2.**

3.3 **Pour les taux en vigueur en 2027, le revenu de l'année précédente est le revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des taux de base par colis et par kilogramme sous 1.1 de 2026 augmentés de 40% et diminués de 1,200 DTS par colis.**

3.3.1 **La déduction de 1,200 DTS sous 3.3 ne s'applique pas aux opérateurs désignés dont les tarifs du régime intérieur notifiés sous 1.2.1 incluent une preuve de distribution.**

3.4 **Pour les taux en vigueur à compter de 2028, le revenu de l'année précédente est le revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des taux par envoi et par kilogramme autodéclarés.**

4. En commençant par les taux en vigueur à partir de 2027, si l'autorité compétente pour la supervision de l'opérateur désigné d'un pays du groupe C détermine que les tarifs intérieurs sous 1.2.1 ne sont pas fixés par rapport aux coûts, l'opérateur désigné peut remplacer le revenu maximal sous 2 et 3 par les taux de base par colis et par kilogramme sous 1.1 de 2026, augmentés de 40% et ensuite diminués de 1,200 DTS par colis. En commençant par les taux en vigueur à partir de 2028, l'opérateur désigné qui invoque les dispositions sous 4 peut appliquer une augmentation annuelle de 4,5% à ces taux.

4.1 La détermination par l'autorité compétente évoquée sous 4 est soumise par écrit au Bureau international au plus tard le 1er mai de l'année précédant celle à laquelle les taux entrent en vigueur.

4.2 L'opérateur désigné qui invoque les dispositions sous 4 autodéclare un taux par colis et un taux par kilogramme conformément à toutes les autres dispositions prévues dans le présent article. Le revenu calculé au poids de 4,652 kilogrammes sur la base des taux autodéclarés ne dépasse pas:

4.2.1 en 2027: 10,697 DTS;

4.2.2 en 2028: 11,177 DTS;

4.2.3 en 2029: 11,679 DTS;

4.2.4 en 2030: 12,204 DTS.

5. Si les revenus maximaux calculés conformément aux dispositions prévues sous 2 à 4 génèrent un revenu calculé pour un colis pesant 4,652 kilogrammes inférieur au revenu calculé pour un même envoi de poids similaire sur la base des taux minimaux universels spécifiés ci-dessous, les taux autodéclarés ne peuvent pas être supérieurs aux taux suivants:

5.1 pour 2027: 4,560 DTS par envoi et 0,448 DTS par kilogramme;

5.2 pour 2028: 4,765 DTS par envoi et 0,468 DTS par kilogramme;

5.3 pour 2029: 4,979 DTS par envoi et 0,489 DTS par kilogramme;

5.4 pour 2030: 5,203 DTS par envoi et 0,511 DTS par kilogramme.

6. Pour déterminer si les taux autodéclarés dépassent les revenus maximaux prévus sous 2 à 4, une vérification est réalisée en calculant le revenu sur la base du poids moyen d'un colis de 4,652 kilogrammes. Lorsque les taux autodéclarés notifiés dépassent les revenus maximaux prévus sous 2 à 4, les dispositions prévues sous 7.1 s'appliquent; autrement, l'opérateur désigné en question peut choisir de réduire ses taux autodéclarés à un niveau conforme aux dispositions de cet article.

6.1 Le taux par colis autodéclaré prévu sous 6 ne doit pas être inférieur à la prime maximale liée à la performance spécifiée dans le Règlement. Ce montant est déduit du taux autodéclaré par colis publié par voie de circulaire du Bureau international au plus tard le 1er juillet de l'année précédant celle d'application des taux autodéclarés.

6.2 L'opérateur désigné peut recouvrer le montant prévu sous 6.1, totalement ou partiellement, en fournissant les éléments de service, conformément aux dispositions prévues par le Règlement.

7. Si un opérateur désigné ayant choisi d'autodéclarer ses taux applicables aux colis pour une année civile antérieure ne communique pas des taux autodéclarés différents pour l'année suivante, les taux autodéclarés existants continuent de s'appliquer, sauf s'ils ne satisfont pas aux conditions énoncées dans cet article. L'opérateur désigné peut appliquer les taux minimaux prévus sous 5.

7.1 Si un opérateur désigné ayant choisi de ne pas autodéclarer ses taux applicables aux colis pour une année civile antérieure ne communique pas des taux autodéclarés pour l'année suivante, les taux de rémunération se basent sur les revenus maximaux prévus sous 2 et 3 et appliquent le même ratio entre le taux par envoi et le taux par kilogramme de l'année précédente ou déterminé conformément aux dispositions sous 4, selon le cas.

8. En commençant par les taux en vigueur à partir de 2027, pour les colis avec preuve de distribution, il est prévu une rémunération supplémentaire de 1,200 DTS par envoi ou le tarif applicable pour la preuve de distribution dans le régime intérieur. Cette rémunération n'est pas versée aux opérateurs désignés dont les tarifs du régime intérieur notifiés sous 1.2.1 incluent une preuve de distribution.

8.1 Les opérateurs désignés appliquant le tarif équivalent du régime intérieur notifient le Bureau international au plus tard le 1er mai de l'année précédant celle à laquelle les taux entrent en vigueur de ce tarif, hors taxes, en vigueur à cette date. Pour calculer les taux en DTS, le Bureau international utilise le taux de change mensuel moyen établi sur la base des données relevées durant la période de cinq mois se terminant le dernier jour de février de l'année précédant l'année d'application de la rémunération. Le montant applicables est publié en DTS dans la circulaire mentionnée sous 1.3.

9. Lorsque les tarifs intérieurs pour un colis pesant 4,652 kilogrammes avec distribution dans les zones non contigües ont été exclus du calcul des taux plafonds sous 1.2, l'opérateur désigné de destination peut appliquer un taux venant en supplément à ses taux autodéclarés pour les envois distribués dans ces zones qui correspond à ou est inférieure à la différence entre ces valeurs selon les conditions définies dans le Règlement.

2 à 2.2[12] (Supprimé.)

10. Tout opérateur désigné dont les services participent au transport maritime de colis est autorisé à réclamer les quotes-parts maritimes. Ces quotes-parts sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement ne prévoie des dérogations à ce principe.

10.1 Pour chaque service maritime emprunté, la quote-part maritime est fixée par le Règlement selon l'échelon de distance.

10.2 Les opérateurs désignés ont la faculté de majorer de 50% au maximum la quote-part maritime calculée conformément à **10.1**. Par contre, ils peuvent la réduire à leur gré.

Article XX
(Art. 35 modifié)
Dispositions spécifiques au règlement des comptes et aux paiements pour les échanges postaux internationaux

1. Les règlements des comptes et les paiements au titre des opérations réalisées conformément à la présente Convention (y compris les règlements et les paiements pour le transport – acheminement – des envois postaux, les règlements et les paiements pour le traitement des envois postaux dans le pays de destination **ou de transit** et les règlements et les paiements au titre des indemnités reversées en cas de perte, de vol ou d'avarie des envois postaux) sont basés sur les dispositions de la Convention et les autres Actes de l'Union et effectués conformément à la Convention et aux autres Actes de l'Union et ne nécessitent pas la préparation de documents par un opérateur désigné, sauf dans les cas prévus par les Actes de l'Union.

2. Afin d'assurer la prestation du service postal universel, tel que défini à l'article 3, ainsi que l'intégrité du réseau postal international, les opérateurs désignés effectuent des paiements au titre des opérations réalisées conformément **aux Actes de l'Union**. **Après le règlement, si un opérateur désigné ne paie pas en temps voulu les dettes non contestées résultant de ces opérations à un autre opérateur désigné, conformément aux dispositions pertinentes des Actes de l'Union, l'opérateur désigné créancier peut interrompre la fourniture des services postaux selon les procédures pertinentes dans le Règlement (sans préjudice des orientations données par le Conseil d'administration sur des questions de politique fondamentale et de principe).**

[12] Numérotation de la version non amendée de la Convention.

Article XXI
(Art. 36 modifié)
Pouvoir du Conseil d'exploitation postale de fixer le montant des frais et des quotes-parts

1. Le Conseil d'exploitation postale a le pouvoir de fixer les frais, les quotes-parts **et les autres éléments tels qu'indiqués sous 1.3** ci-après, qui doivent être payés par les opérateurs désignés selon les conditions énoncées dans le Règlement:

1.1 frais de transit pour le traitement et le transport des dépêches de la poste aux lettres par au moins un pays tiers;

1.2 taux de base et frais de transport aérien applicables au courrier-avion;

1.3 **éléments de prime liés à la performance pour les colis**;

1.4 quotes-parts territoriales de transit pour le traitement et le transport des colis par un pays tiers;

1.5 quotes-parts maritimes pour le transport maritime des colis;

1.6 quotes-parts territoriales de départ pour la fourniture du service de retour des marchandises par colis postaux.

2. La révision qui pourra être faite, grâce à une méthodologie qui assure une rémunération équitable aux opérateurs désignés assurant les services, devra s'appuyer sur des données économiques et financières fiables et représentatives. La modification éventuelle qui pourra être décidée entrera en vigueur à une date fixée par le Conseil d'exploitation postale.

Article XXII
Mise à exécution et durée du Protocole additionnel à la Convention postale universelle

Le présent Protocole additionnel sera mis à exécution le 1er janvier 2027 (à l'exception des art. IV, V, X, XII à XIX et XXI ainsi que des modifications apportées aux §§ 2.1, 2.4 et 3.3 de l'art. VIII et aux §§ 4.2, 6.1.1.1 et 6.1.1bis de l'art. IX, qui entreront en vigueur au 1er janvier 2026) et demeurera en vigueur pendant un temps indéterminé.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres ont dressé le présent Protocole additionnel, qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même de la Convention postale universelle, et ils l'ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Pays-membre par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Doubaï, le 19 septembre 2025.

その他告示

○外務省告示第二百二十号

一　日本国政府は、令和七年九月十九日にドバイで作成された万国郵便連合憲章の第十二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第五追加議定書及び万国郵便条約の第二追加議定書の受諾書を令和八年七月六日に万国郵便連合国際事務局長に寄託した。これらの文書は、令和九年一月一日に効力を生ずる。ただし、万国郵便連合一般規則の第五追加議定書第三条、第四条、第七条、第九条、第十六条及び第十八条の規定並びに同議定書第六条によって改正される同一般規則第百十二条4の規定は、同議定書第十九条の規定に従い、並びに万国郵便条約の第二追加議定書第四条、第五条、第十条、第十二条から第十九条まで及び第二十一条の規定並びに同議定書第八条によって改正される同条約第十八条、2.1、4 2.及び3.並びに同議定書第九条によって改正される同条約第十九条2、4.及び6.1.1.1 6.1.1の二の規定は、同議定書第二十二条の規定に従い、寄託の日に日本国について効力を生じた。なお、これらの文書の締約国は、令和八年六月一日現在次のとおりである。

スイス連邦

二　日本国政府は、令和五年十月五日にリヤドで作成された万国郵便連合一般規則の第四追加議定書及び万国郵便条約の第一追加議定書の加入書を令和八年七月六日に万国郵便連合国際事務局長に寄託した。これらの文書は、同日に日本国について効力を生じた。なお、これらの文書の締約国は、令和八年六月一日現在次のとおりである。

ブルガリア共和国、エストニア共和国、フィンランド共和国、ハンガリー（万国郵便条約の第一追加議定書のみ）、インド共和国、リヒテンシュタイン公国、モルドバ共和国、オランダ王国、オランダ王国領アルバ、キュラサオ及びシント・マールテン（＊）、ロシア連邦、セルビア共和国、シンガポール共和国、スロバキア共和国、スイス連邦

（＊　我が国は、国家として承認していない。）

三　なお、万国郵便連合憲章の第十二追加議定書の改正内容を反映させた同憲章の統合版並びに万国郵便連合一般規則の第四追加議定書及び同一般規則の第五追加議定書の改正内容を反映させた同一般規則の統合版は、次のとおりである。ただし、各追加議定書により改正された規定は、当該各追加議定書の定める日に効力を生ずる。

令和八年七月六日

外務大臣　茂木　敏充

（訳文）

万国郵便連合憲章

前文

郵便業務の効果的運営によつて諸国民間の通信連絡を増進し、かつ、文化、社会及び経済の分野における国際協力という崇高な目的の達成に貢献するため、

締約国政府の全権委員は、批准、受諾又は承認を条件として、この憲章を採択した。

万国郵便連合（以下「連合」という。）の任務は、次のことを行うことにより、全世界の住民間の通信を容易にするため、効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の永続的発展を促進することである。

相互に連結したネットワークから構成される単一の郵便境域における郵便物の自由な流れを保障すること。

公平で共通の標準の採用及び技術の使用を奨励すること。

利害関係者間の協力及び相互作用を確保すること。

効果的な技術協力を促進すること。

利用者の変化するニーズを確実に満たすこと。

第一編　組織規定

第一章　総則

第一条　連合の範囲及び目的

1　この憲章を採択する諸国は、郵便物の相互交換のため、万国郵便連合と称する政府間機関の枠組みの下で、単一の郵便境域を形成する。継越しの自由は、連合の文書及びこれらの追加議定書（以下「連合の文書」と総称する。）に定める条件に従い、連合の全境域において保障される。

2　連合は、郵便業務の組織化及び完成を確保し、かつ、この分野において国際協力の増進を助長することを目的とする。

3　連合は、加盟国が要請する郵便に関する技術援助にできる限り参加する。

第二条　定義

1　連合の文書の適用上、次の用語は、次に定義する意味を有する。

1.1　「郵便業務」とは、連合の文書により定められ、及び規律される範囲の全ての国際郵便業務をいい、郵便物の取集、処理、送達及び配達を確保することによつて加盟国の一定の社会的及び経済的目的を達成することを主たる業務とする。

1.2　「加盟国」とは、次条に規定する条件を満たす国をいう。

1.3　「単一の郵便境域」とは、連合の文書の締約国が、連合の文書に定める条件に従い、継越しの自由を尊重した上で郵便物の相互交換を確保し、及び他の領域又は地域からの継越郵便物を差別することなく自国の郵便物と同様に取り扱う義務を負う境域をいう。

1.4　「継越しの自由」とは、仲介加盟国が、連合の文書に定める条件に従い、内国制度における郵便物に対する取扱いと同様の取扱いにより、他の加盟国への継越しのために引き渡された郵便物を送達することを確保する原則をいう。

1.5　「郵便物」とは、通常郵便物、小包郵便物、郵便為替証書等加盟国の指定された事業体により差し出される個々の物を意味する包括的な用語であり、その詳細は、万国郵便条約（以下「条約」という。）、連合の約定（第二十一条に規定するもの）及びこれらの施行規則において定める。

1.6　「指定された事業体」とは、郵便業務を運営し、及び自国の領域において連合の文書から生ずる関連する義務を履行するために、加盟国によつて正式に指定された政府機関又は非政府機関をいう。

1.7　「留保」とは、加盟国が、連合の文書（憲章及び一般規則を除く。）の規定の自国への適用上その法的効果を排除し、又は変更することを意図する例外条項をいう。いずれの留保も、前文及び前条に規定する連合の趣旨及び目的と両立するものでなければならない。留保については、正当な理由を有するものとし、及び当該留保が対象とする文書の承認に必要な多数によつて承認されなければならず、また、当該文書に係る最終議定書に規定する。

第三条　連合員

1　次に掲げる国は、連合加盟国とする。

1.1　この憲章の効力発生の日に連合員の資格を有する国

1.2　第十二条の規定に従つて連合員となつた国

第四条　連合の境域

1　連合の境域は、次に掲げるものから成る。

1.1　加盟国の領域

1.2　連合に包含されない地域に加盟国が設置した郵便局

1.3　連合員ではないが郵便上は加盟国に従属することによつて連合に包含される地域

第五条　例外的関係

自国の指定された事業体が連合に包含されない地域のために郵便業務を代行する加盟国は、他の加盟国の仲介者となるものとする。条約及びその施行規則の規定は、この例外的関係に適用する。

第六条　連合の所在地

連合及びその常設機関の所在地は、ベルンとする。

第七条　連合の公用語

連合の公用語は、フランス語とする。

第八条　貨幣単位

連合の文書において用いる貨幣単位は、国際通貨基金の計算単位とする。

第九条　地域連合、特別取極

1　加盟国又は、加盟国の法令に反しない限り、その指定された事業体は、地域連合を設立し、及び郵便業務に関する特別取極を締結することができる。ただし、関係加盟国が締約国となつている文書の規定よりも公衆に不利な規定をその特別取極に入れないことを条件とする。

2　地域連合は、連合が開催する大会議、管理理事会、郵便業務理事会、小会議その他の会議にオブザーバーを派遣することができる。

3　連合は、地域連合の大会議、小会議その他の会議にオブザーバーを派遣することができる。

第十条　国際連合との関係

連合と国際連合との関係は、その本文がこの憲章に附属している協定によつて規律される。

第十一条　国際機関との関係

連合は、国際郵便の分野における緊密な協力を確保するため、利害関係及び活動について関連がある国際機関と協力することができる。

第二章　連合への加入又は加盟、連合からの脱退

第十二条　連合への加入又は加盟、手続

1　国際連合加盟国は、連合に加入することができる。

2　国際連合加盟国でない主権国は、連合員としての加盟を請求することができる。

3　連合への加入又は加盟請求の文書は、憲章その他連合の義務的な文書への加入の正式の宣言を伴わなければならない。その加入又は加盟請求の文書は、関係国政府が国際事務局長に送付するものとし、同事務局長は、加入を通告し、又は加盟請求について加盟国に諮問する。

4　国際連合加盟国でない国は、その請求が加盟国の少なくとも三分の二によつて承認された場合には、連合員として加盟したものとされる。諮問の日から起算して四箇月以内に自国の回答が国際事務局によつて受領されなかつた加盟国は、棄権したものとみなされる。物理的手段又は安全な電子的手段により同事務局に提出される回答には、関係する加盟国の政府当局から正当に委任を受けた代表者が署名しなければならない。この4の規定の適用上、「安全な電子的手段」とは、データの処理、保管及び送信のために使用されるあらゆる電子的手段であつて、加盟国による回答の提出の際にそのデータの完全性、保全性及び秘密性を確保するものをいう。

5　加入又は連合員としての加盟は、国際事務局長が加盟国政府に通告する。加入又は加盟は、その通告の日から効力を生ずる。

第十三条　連合からの脱退、手続

1　各加盟国は、関係国政府が国際事務局長に対して行う憲章の廃棄通告によって、連合から脱退する権能を有するものとし、同事務局長は、この通告を加盟国政府に通知する。

2　連合からの脱退は、国際事務局長が1の廃棄通告を受領した日から起算して一年の期間が満了した時に効力を生ずる。

第三章　連合の組織

第十四条　連合の機関

1　連合の機関は、大会議、管理理事会、郵便業務理事会及び国際事務局とする。

2　連合の常設機関は、管理理事会、郵便業務理事会及び国際事務局とする。

第十五条　大会議

1　大会議は、連合の最高機関とする。

2　大会議は、加盟国の代表者で構成する。

第十六条　臨時大会議

臨時大会議は、少なくとも三分の二の連合加盟国の請求により又はその同意を得て開催することができる。

第十七条　管理理事会

1　大会議から大会議までの間においては、管理理事会（ＣＡ）が、連合の文書の規定に従つて、連合の事業の継続を確保する。

2　管理理事会の理事国は、連合の名において、かつ、連合のためにその職務を行う。

第十八条　郵便業務理事会

1　郵便業務理事会（ＣＥＰ）は、郵便業務に関する業務上、営業上、技術上及び経済上の問題を取り扱うことを任務とする。

2　郵便業務理事会の理事国は、連合の名において、かつ、連合のためにその職務を行う。

第十九条　国際事務局

万国郵便連合国際事務局の名称で連合の所在地において任務を遂行し、事務局長に統括され、かつ、管理理事会の監督を受ける中央事務局は、執行、支援、連絡、通報及び諮問の機関とする。

第四章　連合の財政

第二十条　連合の経費、加盟国の分担金

1　各大会議は、次の経費の最高限度額を定める。

1.1　連合の年次経費

1.2　次回の大会議の開催に係る経費

2　1に規定する経費の最高限度額は、やむを得ない場合には、一般規則の関係規定に従うことを条件として、超過することができる。

3　連合の経費（2の規定に基づく超過分を含む。）は、加盟国が共同で負担する。このため、各加盟国は、一般規則に定める関係規定に従つて、自国が属することを希望する分担等級を選定する。

4　第十二条の規定による加入又は加盟の場合にも、関係国は、同様に、一般規則に定める関係規定に従つて、連合の経費の分担上自国が属することを希望する分担等級を選定する。

第二編　連合の文書

第一章　総則

第二十一条　連合の文書

1　憲章は、連合の基本的文書とする。憲章は、連合の組織規定を内容とし、留保の対象とならない。

2　一般規則は、憲章の適用及び連合の運営を確保するための規定を内容とする。一般規則は、全ての加盟国について義務的な文書とし、留保の対象とならない。

3　条約及びその施行規則は、郵便業務に適用される共通の規則を内容とする。これらの文書は、全ての加盟国について義務的な文書とする。加盟国は、自国の指定された事業体が、条約及びその施行規則から生ずる義務を履行することを確保する。

4　連合の約定及びその施行規則は、それぞれ、その締約国である加盟国間の業務を定め、及び規律する（条約及びその施行規則で定め、及び規律するものを除く。）。連合の約定及びその施行規則は、その締約国である加盟国のみを拘束する。当該締約国である加盟国は、自国の指定された事業体が、連合の約定及びその施行規則から生ずる義務を履行することを確保する。

5　3及び4に規定する施行規則は、条約及び連合の約定を実施するために必要な細目手続を内容とするものとし、大会議において行われた決定を考慮して、郵便業務理事会が定める。

6　3から5までに規定する連合の文書に場合により附属する最終議定書は、当該文書に対する留保を内容とする。

第二十二条　加盟国が国際関係を処理する地域に対する連合の文書の適用

1　いずれの国も、連合の文書の受諾が、自国が国際関係を処理するすべての地域又はそれらのうちのあるもののみを包含することを、いつでも、宣言することができる。

2　1の宣言は、国際事務局長に対して行わなければならない。

3　各加盟国は、自国が国際関係を処理する地域でその地域のために1の宣言を行つたものに対する連合の文書の適用を終止する通告を、いつでも、国際事務局長に対して行うことができる。この通告は、国際事務局長がこれを受領した日の後一年で効力を生ずる。

4　1及び3に規定する宣言及び通告は、国際事務局長が加盟国に通知する。

5　1から4までの規定は、加盟国が国際関係を処理する地域で連合員の資格を有するものには、適用しない。

第二十三条　国内法令

連合の文書の規定は、これらの文書で明らかに定めていない事項については、各加盟国の法令に影響を及ぼすものではない。

第二章　連合の文書の受諾及び廃棄

第二十四条　連合の文書への署名並びにこれらの文書の認証、批准、受諾及び承認並びにこれらの文書への加入

1　大会議が作成した連合の文書には、加盟国の全権委員が署名する。

2　施行規則については、郵便業務理事会の議長及び事務局長が認証する。

3　連合の文書については、署名国がそれぞれ自国の憲法上の規則に従つてできる限り速やかに批准し、受諾し、又は承認する。

4　いずれかの加盟国がその署名した連合の文書を批准せず、受諾せず、又は承認しない場合にも、当該文書は、これらを批准し、受諾し、又は承認した加盟国に関しては、効力を害されることがない。

5　加盟国は、大会議内部規則に定める関連する手続に従い、自国が署名しなかつた連合の文書に、いつでも加入することができる。

6　加盟国の連合の文書への加入は、次条の規定に従つて通告する。

第二十五条　連合の文書の批准、受諾及び承認並びにこれらの文書への加入の通告

連合の文書の批准書、受諾書、承認書及び加入書は、できる限り速やかに国際事務局長に寄託するものとし、同事務局長は、その寄託を加盟国政府に通告する。

第二十六条　連合の約定の廃棄

各加盟国は、第十三条に規定する条件を準用して、一又は二以上の連合の約定への参加を終止する権能を有する。

第三章　連合の文書の改正

第二十七条　議案の提出

1　加盟国は、自国が締約国となつている連合の文書に関する議案を大会議に、又は大会議から大会議までの間において提出する権利を有する。

2　もつとも、憲章及び一般規則に関する議案は、大会議にのみ提出することができる。

3　また、施行規則に関する議案は、国際事務局を通じて郵便業務理事会に提出するものとする。

第二十八条　憲章の改正

1　この憲章に関する議案で大会議に提出されたものは、採択されるためには、少なくとも投票権を有する連合加盟国の三分の二により承認されなければならない。

2　大会議が採択した憲章の改正は、追加議定書の対象となり、その大会議が定める日に効力を生ずる。この改正は、第二十一条1に定める憲章の義務的性質に影響を及ぼすことなく、加盟国ができる限り速やかに批准し、受諾し、承認し、又は加入するものとする。その批准書、受諾書、承認書又は加入書は、第二十五条に定めるところに従つて取り扱う。

第二十九条　一般規則、条約及び連合の約定の改正

1　一般規則、条約及び連合の約定は、それぞれ当該文書に関する議案の承認のための条件を定める。

2　一般規則、条約及び連合の約定の改正は、追加議定書の対象となり、大会議が定める日に効力を生ずる。これらの改正は、第二十一条に定める連合の文書の義務的性質に影響を及ぼすことなく、加盟国ができる限り速やかに批准し、受諾し、承認し、又は加入するものとする。その批准書、受諾書、承認書又は加入書は、第二十五条に定めるところに従つて取り扱う。この2の規定は、大会議から大会議までの間に採択された条約及び連合の約定の改正について準用する。

第四章　紛議の解決

第三十条　仲裁

連合の文書の解釈又はその適用から生ずる加盟国の責任に関し、二以上の加盟国の間に紛議が生じた場合には、係争問題は、仲裁により解決する。

第三編　最終規定

第三十一条　憲章の効力発生及び有効期間

この憲章は、千九百六十六年一月一日に効力を生じ、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、締約国政府の全権委員は、連合所在国の政府に寄託されるべきこの憲章の本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

千九百六十四年七月十日にウィーンで作成した。

（訳文）

万国郵便連合一般規則

万国郵便連合加盟国の政府の全権委員である下名は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十一条2の規定に鑑み、合意により、かつ、同憲章第二十四条3及び5の規定の適用があることを条件として、同憲章の適用及び連合の運営を確保するための次の規定をこの一般規則で定めた。

第一章　大会議、管理理事会、郵便業務理事会及び諮問委員会の組織、権限及び運営

第一節　大会議

第百一条　大会議及び臨時大会議の組織及び会合

1　加盟国の代表者は、前回の大会議が開催された年の終了後四年以内に、大会議として会合する。

2　加盟国は、その政府が必要な権限を付与した一人又は二人以上の全権委員に大会議において自国を代表させる。加盟国は、必要があるときは、他の加盟国の代表団に自国を代表させることができる。ただし、一の代表団は、自国のほかに二以上の加盟国を代表することができない。

3　大会議は、原則として、次回の大会議の開催される国を指定する。その指定がされた国において開催することができないことが判明した場合には、管理理事会は、大会議の開催される国を、当該指定がされた国と合意の上指定することができる。この3の規定は、大会議への遠隔での参加を許可し、又は制限する大会議内部規則のいかなる規定の適用も妨げるものではない。

4　招請政府は、国際事務局と合意の上大会議の確定期日及び正確な場所を定める。招請政府は、原則として確定期日の一年前に、加盟国政府に対して招請状を送付する。招請状は、直接又は他の政府若しくは国際事務局長の仲介によって送付することができる。

5　招請政府なしに大会議を開催しなければならない場合には、国際事務局は、管理理事会の同意を得て、かつ、スイス連邦政府と合意の上、連合所在国に大会議を招集し、及び組織するために必要な措置をとる。この場合には、同事務局が招請政府の職務を行う。

6　臨時大会議の開催地は、その開催を発議した加盟国が国際事務局と合意の上決定する。

7　2から5まで及び次条の規定は、臨時大会議について準用する。

第百二条　大会議における投票権

加盟国は、第百五十条に定める制裁が適用される場合を除くほか、一の票を有する。

第百三条　大会議の権限

1　大会議は、加盟国、管理理事会及び郵便業務理事会の提案に基づき、次のことを行う。

1.1　万国郵便連合憲章前文及び第一条に規定する連合の任務及び目的を達成するための一般的政策を決定すること。

1.2　万国郵便連合憲章第二十七条及びこの一般規則第百三十九条の規定に従つて加盟国及び両理事会から提出される同憲章、この一般規則、万国郵便条約及び約定に関する改正案を検討し、及び適当な場合には採択すること。

1.3　連合の文書の効力発生の日を定めること。

1.4　大会議内部規則及びその改正を採択すること。

1.5　管理理事会、郵便業務理事会及び諮問委員会が、前回の大会議からの期間の自己の活動に関して第百十一条、第百十七条及び第百二十六条の規定に従つてそれぞれ提出した包括的な報告書を検討すること。

1.6　連合の戦略を採択すること。

1.7　万国郵便連合の四年ごとの事業計画案を承認すること。

1.8　万国郵便連合憲章第二十条の規定に従い、連合の経費の最高限度額を定めること。

1.9　管理理事会及び郵便業務理事会の議席を占める加盟国を、特に関連の大会議の決議に定める選出の手続に従つて選出すること。

1.10　国際事務局長及び国際事務局次長を選出すること。

1.11　ドイツ語、中国語、ポルトガル語及びロシア語による書類の作成について連合の負担する費用の最高限度額を決議によつて定めること。

2　大会議は、連合の最高機関として、郵便業務に関する他の問題を扱う。

第百四条　大会議内部規則

1　大会議は、その活動の組織及びその審議の方法につき、大会議内部規則を適用する。

2　大会議は、大会議内部規則を同内部規則に定める条件に従つて改正することができる。

3　1及び2の規定は、臨時大会議について準用する。

第百五条　連合の機関のオブザーバー

1　次の者は、大会議、管理理事会及び郵便業務理事会の本会議及び委員会の会合にオブザーバーとして参加するよう招請される。

1.1　国際連合

1.1.1　地域連合

1.1.2　諮問委員会の委員

1.1.3　大会議の決議又は決定により、連合の会合にオブザーバーとして参加することを許可された団体

2　次の者は、第百七条1.12の規定に従って管理理事会により正当に指定された場合には、特別のオブザーバーとして大会議の特定の会合に参加するよう招請される。

2.1　国際連合の専門機関及び他の政府間機関

2.2　国際機関、団体若しくは企業又は資格のある者

3　1に規定するオブザーバーに加えて、管理理事会及び郵便業務理事会は、連合及びその機関にとって利益となる場合には、内部規則に従って、当該各理事会の会合に参加する特別のオブザーバーを指定することができる。

第二節　管理理事会

第百六条　管理理事会の構成及び運営

1　管理理事会は、四十一の理事国から成るものとし、理事国は、大会議から大会議までの間その職務を行う。

2　大会議を開催する加盟国は、当然に議長国となる。大会議を開催する加盟国が議長国となる権利を放棄した場合には、大会議を開催する加盟国は、当然に理事国となり、その結果、その属する地理的集団は、追加の一議席を有する。この追加の一議席については、3の制限は、適用しない。この場合には、管理理事会は、大会議を開催する加盟国の属する地理的集団に属する理事国の一を議長国に選出する。

3　管理理事会の議長国を除く四十の理事国は、大会議が衡平な地理的配分に基づいて選出する。理事国の少なくとも半数は、大会議の際に交代する。加盟国は、理事国として連続して三回の大会議によって選出されることはできない。第一段から第三段までの規定の適用を妨げることなく、国際連合の作成する表において太平洋諸島の国及び地域として定められている加盟国の属する地理的集団については、その一議席がこれらの加盟国のために確保される。

4　管理理事会の各理事国は、当該理事国の代表者を指名する。管理理事会の理事国は、同理事会の活動に積極的に参加する。

5　第百十条に別段の定めがある場合を除くほか、管理理事会の理事国の職務は、無報酬とする。同理事会の運営費は、連合が負担する。

6　管理理事会は、大会議が採択した連合の戦略及び事業計画を十分に考慮しつつ、常設の部会、特別のチームその他同理事会の組織内に設けるべき機関を明確にし、形式化し、又は設置する。

第百七条　管理理事会の権限

1　管理理事会は、次の権限を有する。

1.1　大会議の決定を考慮し、郵便の問題に関する政府の政策についての問題を研究し、及び規制に関する国際的な政策（例えば、サービスの貿易及び競争に関するもの）を考慮しつつ、大会議から大会議までの間における連合の全ての活動を監督すること。

1.2　国際的な技術協力の分野において、郵便に関するあらゆる形態の技術援助を促進し、調整し、及び監督すること。

1.3　連合の四年ごとの事業計画案であって大会議により承認されたものを検討し、及び当該事業計画案に提示されている活動を実際に利用可能な財源と一致させた上で当該事業計画案を確定すること。確定された計画は、また、適当な場合には、大会議における優先順位を付する手続の結果と一致すべきである。管理理事会によって確定され、及び承認された連合の四年ごとの事業計画は、管理理事会及び郵便業務理事会によって作成され、及び実施される年次運営計画と同様に、年次計画及び年次予算の作成の基礎となる。

1.4　1.3の規定に従い、連合の確定された事業計画を考慮に入れ、連合の年次計画及び年次予算並びに年次会計報告を審査し、及び承認すること。

1.5　やむを得ない場合には、第百四十六条3から5までの規定に基づき、経費の最高限度額の超過を認めること。

1.6　請求があった場合には、第百五十一条5に定める条件に従って、一段階低い分担等級の選定を認めること。

1.7　加盟国から請求があった場合には、地理的集団の変更を認めること。この場合において、関係する地理的集団を構成する加盟国の見解を考慮するものとする。

1.8　定められた経費の最高限度額による制約を考慮して、通常予算によって賄う国際事務局内の職を創設し、又は廃止すること。

1.9　その職務を遂行するため加盟国と接触することを決定すること。

1.10　郵便業務理事会と協議の上、第百五条1及び2.1に規定するオブザーバーではない機関と構築すべき関係を決定すること。

1.11　連合と他の国際機関との関係に関する国際事務局の報告書を審査すること並びに連合と他の国際機関との関係の在り方及びこの関係についてとるべき措置に関して適当と認める決定を行うこと。

1.12　郵便業務理事会及び事務局長と協議の上、大会議及びその委員会の専門的な会合に特別のオブザーバーとして招請されるべき国連の専門機関、国際機関、団体、企業及び資格のある者（大会議及びその委員会の専門的な会合に代表者を出すことが連合又は大会議の活動の利益のためである場合に限る。）を適当な時期に指定し、必要な招請状の送付を国際事務局長に行わせること。

1.13　第百一条3に規定する場合において次回の大会議の開催される加盟国を指定すること。

1.14　適当な時期に、かつ、郵便業務理事会と協議の上、大会議の活動の遂行に必要な委員会の数を決定し、これらの委員会の権限を定めること。

1.15　郵便業務理事会と協議の上及び大会議の承認を条件として、次の加盟国を指定すること。

1.15.1　大会議の副議長国となるべき加盟国並びに委員会の議長国及び副議長国となるべき加盟国。これらの加盟国の指定に当たっては、加盟国の衡平な地理的配分をできる限り考慮する。

1.15.2　大会議の限定委員会の構成国となるべき加盟国

1.16　国際郵便業務の質を維持し、及び向上させ、並びに当該業務を近代化するために必要と認める活動をその権限の範囲内で検討し、及び承認すること。

1.17　大会議、郵便業務理事会又は加盟国の請求に応じて連合又は国際郵便業務に関係のある行政上、立法上及び司法上の問題を研究すること。管理理事会は、前段に規定する分野において、大会議から大会議までの間において加盟国が請求する研究を行うことが適当であるか否かについて決定する。

1.18　議案を作成すること。当該議案は、大会議に対し、又は第百四十二条の規定に従って加盟国に対し、その承認を得るために提出する。

1.19　第百十三条1.6の規定により郵便業務理事会に研究課題を提起すること。

1.20　郵便業務理事会と協議の上、大会議に提出するために戦略案を審査し、及び承認すること。

1.21　諮問委員会の議案、見解及び報告書を受領し、及び討議し、並びに同委員会の議案及び報告書を大会議に提出するために検討すること。

1.22　国際事務局の活動を監督すること。

1.23　国際事務局が連合の活動及び財務運営に関して作成する年次報告書を承認し、必要があるときは、これらに関する意見書を提出すること。

1.24　財政的影響が大きい問題（料金、到着料、継越料、郵便物の航空運送の基本料金率及び外国における通常郵便物の差出し）に関する研究において郵便業務理事会が考慮に入れる原則を必要に応じて定め、これらの問題に関する研究の動向を監視し、並びにこれらの問題に関する郵便業務理事会の議案の当該原則との適合性を審査し、及び承認すること。

1.25　その権限の範囲内で、大会議が決定するまでの間、必要があるときは、規則を定め、又は新たな方法をとることに関する郵便業務理事会の勧告を承認すること。

1.26　郵便業務理事会の作成する年次報告書及び適当な場合には同理事会の提出する議案を検討すること。

1.27　次回の大会議に提出するため、前回の大会議で承認された連合の戦略に関する加盟国の実施状況についての四年ごとの報告書であって国際事務局が郵便業務理事会と協議の上作成したものを承認すること。

1.28　諮問委員会の組織のための枠組みを定め、及び第百二十三条の規定に従って同委員会の組織を承認すること。

1.29　第百二十三条に規定する関連する内部規則に詳細に定めるところにより、諮問委員会の委員となるための基準を定め、及びこれらの基準に従って委員の資格を取り消すこと。

1.30　連合の財政規則を定めること。

1.31　予備基金の管理規則を定めること。

1.32　特別基金の管理規則を定めること。

1.33　特別活動基金の管理規則を定めること。

1.34　任意基金の管理規則を定めること。

1.35　職員規則及び選出された職員の勤務条件を定めること。

1.36　福祉基金規則を定めること。

1.37　第百五十三条の規定の範囲内で、利用者の資金提供による補助機関の設立及びその活動について監督を行うこと。

1.38　管理理事会内部規則及びその改正を採択すること。

第百八条　管理理事会の会期の開催

1　管理理事会は、大会議の議長が招集し、かつ、開会する構成を定めるための会合において、理事国のうちから四の副議長国を選出する。議長国及び四の副議長国は、連合の五の地理的集団のそれぞれの加盟国とする。

2　管理理事会は、その内部規則に定める関連する手続に従い、連合の所在地において、一年に二回又は例外的により多く会合する。

3　管理理事会の議長及び副議長並びに同理事会の各委員会の議長、共同議長及び副議長は、運営委員会を構成する。運営委員会は、同理事会の各会期の活動のための準備を行い、及び当該活動を指導する。また、運営委員会は、国際事務局が連合の活動に関して作成する年次報告書を同理事会の名において承認するものとし、同理事会が運営委員会に委任することを決定し、又は戦略計画の作成の過程で必要が生じた他の全ての任務を行う。

4　郵便業務理事会の議長は、管理理事会の会合の議事日程に郵便業務理事会に関係のある問題が掲げられた場合には、当該会合において郵便業務理事会を代表する。

第百九条　オブザーバー

1　オブザーバー

1.1　郵便業務理事会は、同理事会の活動と管理理事会の活動との間の有効な連絡を確保するため、オブザーバーとして管理理事会の会合に参加する代表者を指名することができる。

1.2　管理理事会の理事国でない連合の加盟国並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、投票権なしで同理事会の本会議及び委員会の会合に参加することができる。

1.3　諮問委員会の委員並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、2.3の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして常設の部会、特別のチームその他の管理理事会の機関の会合に参加する権利も有する。

2　原則

2.1　管理理事会は、運営上の理由により、オブザーバー及び特別のオブザーバーとして参加する主体ごとの参加者の数を制限することができる。また、同理事会は、これらの者の審議における発言権を制限することができる。

2.2　オブザーバー及び特別のオブザーバーは、希望する場合には、管理理事会の活動の効率及び能率を確保するために同理事会が定める条件を遵守して、同理事会の行う研究に協力することが認められる。また、これらの者は、自己の有する専門的知識及び経験により常設の部会及び特別のチームの議長になることが正当と認められる場合には、当該議長になることを要請される。オブザーバー及び特別のオブザーバーの参加は、連合が追加の費用を負担することなく行われる。

2.3　例外的な場合には、会合又は会合の一部への諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーの参加を排除することができる。また、会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、例外的に、これらの者が受領する書類を制限することができる。この制限に関する決定は、関係機関が個別に又はその議長が管理理事会の議長及び事務局長と協議の上個別に行うことができる。個々の制限については、管理理事会及び問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会に報告する。管理理事会は、必要と認める場合には、適宜郵便業務理事会と協議の上、当該制限について再検討することができる。予定される会合に厳に関する限り、制限の通報は、当該会合の十四日前までに（国際事務局が関連する招請状を発送した後十四日を経過する前に緊急の会合が招集される場合には、可能な限り速やかに）関係する諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーに送付されることが望ましい。したがって、このような通報は、関係機関の進行中の会合において必要と認められる排除又は書類へのアクセス制限の場合には適用されない。

第百十条　旅行の費用の償還及び議長に対する手当の支払

1　管理理事会の会合に参加する理事国の代表者の旅行の費用は、その所属する加盟国が負担する。ただし、大会議の会期中に開催される同理事会の会合に参加する場合を除くほか、同理事会及び国際連合がそれぞれ作成する表において開発途上国又は後発開発途上国に分類されている加盟国の各一人の代表者は、エコノミー・クラスの往復航空切符若しくは一等往復鉄道切符の代金又は他の方法による旅行の費用の償還を受ける権利を有する。鉄道又は当該他の方法による旅行の費用について償還される額は、エコノミー・クラスの往復航空切符の代金の額を超えないものとする。これと同様の権利は、同理事会の委員会又は他の機関が大会議及び同理事会の会期外に会合するときに、当該委員会又は他の機関の各構成国の代表者に対し与えられる。

2　さらに、1に規定する表において開発途上国又は後発開発途上国に分類されている加盟国が管理理事会の議長国である場合には、当該加盟国の一人の代表者は、その資格において同理事会、郵便業務理事会、連合の常設機関の調整委員会及び連合の積立制度に係る管理会の会合に参加するために、1に定める償還と同様のもの及び日ごとの滞在費（連合の職員に適用される条件を準用して支払われるもの）を受ける権利を有する。

第百十一条　管理理事会の活動に関する情報

1　管理理事会は、各会期の後に、同理事会の活動に関する情報を、特に議事概要並びに決議及び決定を送付することによって、加盟国、その指定された事業体、地域連合及び諮問委員会の委員に対し提供する。

2　管理理事会は、その活動の全体に関する報告書を大会議のために作成し、遅くとも大会議の開会の二箇月前までに加盟国、その指定された事業体及び諮問委員会の委員に送付する。

第三節　郵便業務理事会

第百十二条　郵便業務理事会の構成及び運営

1　郵便業務理事会は、四十八の理事国から成るものとし、理事国は、大会議から大会議までの間その職務を行う。

1の二　第百十四条の規定並びにこの条及び郵便業務理事会内部規則に定める関連する手続に従って正当に選出された同理事会の理事国は、議長国となる。

1の三　国際事務局長は、大会議の開会の八箇月前までに、加盟国政府に送付する通知書により、加盟国として郵便業務理事会の議長国への立候補の届出をするよう要請する。当該立候補の届出は、大会議の開会の六箇月前までに国際事務局に到着していなければならない。

1の四　立候補した加盟国に対する聴聞は、1の三に定める六箇月の期限の満了の後、かつ、大会議の前の最後の郵便業務理事会の会期の間に、同理事会の内部規則に定める特定の手続に従って行われる。聴聞は、全ての加盟国に対して開かれたものとし、並びに第百五条の関連する規定及び当該内部規則に従い非加盟国のオブザーバーに対しても開かれたものとすることができる。立候補した各加盟国は、同理事会に関する展望を含む簡潔な陳述を行うものとし、その後、質疑応答が行われる。立候補した各加盟国には、等しく時間が割り当てられるものとする。一の加盟国のみが立候補する場合には、聴聞は開催されない。

2　郵便業務理事会の理事国は、大会議が一定の地理的配分に基づいて選出する。各地理的集団の理事国の少なくとも三分の一は、大会議の際に交代する。前段及び中段の規定の適用を妨げることなく、国際連合の作成する表において太平洋諸島の国及び地域として定められている加盟国の属する地理的集団については、その一議席がこれらの加盟国のために確保される。

3　郵便業務理事会の各理事国は、当該理事国の代表者を指名する。郵便業務理事会の理事国は、同理事会の活動に積極的に参加する。

4　第百十六条に別段の定めがある場合を除くほか、郵便業務理事会の理事国の職務は、無報酬とする。同理事会の運営費は、連合が負担する。

5　郵便業務理事会は、大会議が採択した連合の戦略及び事業計画を十分に考慮しつつ、常設の部会、特別のチーム、利用者の資金提供による補助機関その他同理事会の組織内に設けるべき機関を明確にし、形式化し、又は設置する。

第百十三条　郵便業務理事会の権限

1　郵便業務理事会は、次の権限を有する。

1.1　国際郵便業務の発展及び改善のための実際的な措置を調整すること。

1.2　管理理事会の権限の範囲内で同理事会が承認することを条件として、国際郵便業務の質を維持し、及び向上させ、並びに当該業務を近代化するために必要と認める活動を行うこと。

1.3　その職務を遂行するため加盟国及びその指定された事業体と接触することを決定すること。

1.4　加盟国及びその指定された事業体に関係のある技術、業務、経済及び職業訓練の分野において加盟国及びその指定された事業体の経験及び成果を研究し、及び普及させるために必要な措置をとること。

1.5　管理理事会と合意の上、全ての加盟国及びその指定された事業体、特に開発途上にある新たな国及びその指定された事業体との技術協力の分野において適当な措置をとること。

1.6　郵便業務理事会の理事国、管理理事会又は加盟国若しくはその指定された事業体から提出される他の全ての問題を検討すること。

1.7　諮問委員会の議案、見解及び報告書を受領し、及び討議し、並びに問題が郵便業務理事会に関係する場合には同委員会の議案及び報告書を大会議に提出するために検討し、及び意見を付すること。

1.8　財政的影響が大きい問題（料金、到着料、継越料、郵便物の航空運送の基本料金率、小包郵便物の割当料金及び外国における通常郵便物の差出し）を含む全ての加盟国又はその指定された事業体が関心を有する業務上、営業上、技術上、経済上及び技術協力上の最も重要な問題を研究し、これらの問題に関する情報及び意見をまとめ、並びにこれらの問題に対してとるべき措置を勧告すること。

1.9　大会議に提出する連合の戦略案及び四年ごとの事業計画案の策定のために必要な資料を管理理事会に提供すること。

1.10　加盟国、その指定された事業体及び開発途上にある新たな国に関係のある教育上及び職業訓練上の問題を研究すること。

1.11　開発途上にある新たな国の現状及びニーズを研究し、並びにこれらの国における郵便業務の改善の方法及び手段について適切な勧告を作成すること。

1.12　連合の施行規則を改正すること。この場合において、郵便業務理事会は、基本的な政策及び原則に関する管理理事会の指針に従う。

1.13　議案を作成すること。当該議案は、大会議に対し、又は第百四十二条の規定に従って加盟国に対し、その承認を得るために提出する。当該議案が管理理事会の権限に属する問題に関するものである場合には、同理事会の承認を必要とする。

1.14　いずれかの加盟国が第百四十一条の規定に従って国際事務局に送付する議案を当該いずれかの加盟国の請求に応じて検討すること、当該議案に関する意見書を作成すること及び加盟国の承認を得るため当該議案を提出するのに先立ち、同事務局に当該議案の附属として当該意見書を添付させること。

1.15　必要があるときは、場合により管理理事会の承認を得て、及び全ての加盟国と協議の上、大会議が決定するまでの間規則を定め、又は新たな方法をとることを勧告すること。

1.16　技術、業務その他その権限内の分野において統一的な実施が不可欠であるものについての基準を加盟国及びその指定された事業体に対する勧告（連合の文書に定める場合には、拘束力のある規定）として作成し、提示すること。また、郵便業務理事会は、必要な場合には、既に作成した基準の変更を提示する。

1.17　第百五十三条の規定に従い、利用者の資金提供による補助機関の組織のための枠組みを定め、及び当該組織を承認すること。

1.18　利用者の資金提供による補助機関から毎年送付される報告書を受領し、及び審査すること。

1.19　郵便業務理事会内部規則及びその改正を採択すること。

第百十四条　郵便業務理事会の会期の開催

1　郵便業務理事会は、大会議の議長が招集し、かつ、開会する最初の会合において、理事国のうちから一の議長国及び四の副議長国並びに各委員会の議長国、副議長国及び共同議長国を選出する。同理事会の議長国及び四の副議長国は、連合の五の地理的集団のそれぞれの加盟国とする。

2　郵便業務理事会は、その内部規則に定める関連する手続に従い、連合の所在地において、一年に二回又は例外的により多く会合する。

3　郵便業務理事会の議長及び副議長並びに同理事会の各委員会の議長、共同議長及び副議長は、運営委員会を構成する。運営委員会は、同理事会の各会期の活動のための準備を行い、及び当該活動を指導するものとし、また、同理事会が運営委員会に委任することを決定し、又は戦略計画の作成の過程で必要が生じた全ての任務を行う。

4　郵便業務理事会は、大会議が採択した連合の戦略（特に連合の常設機関の戦略に関する部分）に基づき、当該大会議後の同理事会の最初の会期において、戦略の実現を目的とした種々の戦術から成る基本活動計画を作成する。この基本活動計画は、現実的であり、かつ、共通の利益となる課題に関する限られた数の活動を含むものとし、新たな状況及び優先度に照らして毎年修正する。

第百十五条　オブザーバー

1　オブザーバー

1.1　管理理事会は、同理事会の活動と郵便業務理事会の活動との間の有効な連絡を確保するため、オブザーバーとして郵便業務理事会の会合に参加する代表者を指名することができる。

1.2　郵便業務理事会の理事国でない連合の加盟国並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、投票権なしで同理事会の本会議及び委員会の会合に参加することができる。

1.3　諮問委員会の委員並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、2.3の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして常設の部会、特別のチームその他の郵便業務理事会の機関の会合に参加する権利を有する。

2　原則

2.1　郵便業務理事会は、運営上の理由により、オブザーバー及び特別のオブザーバーとして参加する主体ごとの参加者の数を制限することができる。また、同理事会は、これらの者の審議における発言権を制限することができる。

2.2　オブザーバー及び特別のオブザーバーは、希望する場合には、郵便業務理事会の活動の効率及び能率を確保するために同理事会が定める条件を遵守して、同理事会の行う研究に協力することが認められる。また、これらの者は、自己の有する専門的知識及び経験により常設の部会及び特別のチームの議長になることが正当と認められる場合には、当該議長になることを要請される。オブザーバー及び特別のオブザーバーの参加は、連合が追加の費用を負担することなく行われる。

2.3　例外的な場合には、会合又は会合の一部への諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーの参加を排除することができる。また、会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、例外的に、これらの者が受領する書類を制限することができる。この制限に関する決定は、関係機関が個別に又はその議長が郵便業務理事会の議長及び事務局長と協議の上個別に行うことができる。個々の制限については、管理理事会及び郵便業務理事会に報告する。管理理事会は、必要と認める場合には、適宜郵便業務理事会と協議の上、当該制限について再検討することができる。予定される会合に厳に関する限り、制限の通報は、当該会合の十四日前までに（国際事務局が関連する招請状を発送した後十四日を経過する前に緊急の会合が招集される場合には、可能な限り速やかに）関係する諮問委員会の委員及び特別のオブザーバーに送付されることが望ましい。したがって、このような通報は、関係機関の進行中の会合において必要と認められる排除又は書類へのアクセス制限の場合には適用されない。

第百十六条　旅行の費用の償還及び議長に対する手当の支払

1　郵便業務理事会の会合に参加する理事国の代表者の旅行の費用は、その所属する加盟国が負担する。ただし、大会議の会期中に開催される同理事会の会合に参加する場合を除くほか、国際連合の作成する表において後発開発途上国に分類されている加盟国の各一人の代表者は、エコノミー・クラスの往復航空切符若しくは一等往復鉄道切符の代金又は他の方法による旅行の費用の償還を受ける権利を有する。鉄道又は当該他の方法による旅行の費用について償還される額は、エコノミー・クラスの往復航空切符の代金の額を超えないものとする。

2　さらに、1に規定する表において後発開発途上国に分類されている加盟国が郵便業務理事会の議長国である場合には、当該加盟国の一人の代表者は、その資格において同理事会、管理理事会及び連合の常設機関の調整委員会に参加するために、1に定める償還と同様のもの及び日ごとの滞在費（連合の職員に適用される条件を準用して支払われるもの）を受ける権利を有する。

第百十七条　郵便業務理事会の活動に関する情報

1　郵便業務理事会は、各会期の後に、同理事会の活動に関する情報を、特に議事概要並びに決議及び決定を送付することによって、加盟国、その指定された事業体、地域連合及び諮問委員会の委員に対し提供する。

2　郵便業務理事会は、その活動に関する年次報告書を管理理事会のために作成する。

3　郵便業務理事会は、その活動の全体に関する報告書（第百五十三条に規定する利用者の資金提供による補助機関に関する報告を含む。）を大会議のために作成し、遅くとも大会議の開会の二箇月前までに加盟国、その指定された事業体及び諮問委員会の委員に送付する。

第百十八条　連合の常設機関の調整委員会

1　管理理事会の議長、郵便業務理事会の議長及び国際事務局長は、連合の常設機関の調整委員会を構成する。

2　調整委員会は、次の権限及び任務を有する。

2.1　連合の常設機関の活動の調整に貢献すること。

2.2 2.1　必要な場合には、連合及び郵便業務に関する重要な問題について討議するため、並びに連合の機関に対してこれらの問題に関する評価を提供するために会合すること。

2.3　連合の活動に関する全ての決定が連合の文書に定めるそれぞれの機関の責任に基づき適当な機関によってなされるように、戦略計画の作成の適正な実施を確保すること。

3　調整委員会は、管理理事会の議長の招集により、連合の所在地において、一年に二回会合する。会合の期日及び場所は、同理事会の議長が郵便業務理事会の議長及び国際事務局長と合意の上決定する。

第四節　諮問委員会

第百十九条　諮問委員会の役割

諮問委員会は、広範な郵便分野の利益を代表し、及び利害関係者の間の効果的な対話のための枠組みを提供することを目的とする。

第百二十条　諮問委員会の構成

1　諮問委員会は、次のものから成る。

1.1　非政府機関（利用者、配達業務提供者又は郵便局員若しくはその雇用者を代表するものを含む。）、慈善団体、標準化に係る団体、金融及び開発に係る団体、郵便業務分野への物品及び業務の提供者、運送に係る団体、学術機関及び研究機関、シンクタンク及びこれに類する知識に立脚した機関その他これらに類する連合の任務及び目標の実現に貢献することに関心を有する組織

1.2　加盟国又は連合の機関（諮問委員会を含む。）により推薦された郵便分野の高名な人物

2　諮問委員会の全ての委員は、いずれかの加盟国に主たる事業の拠点を有し、及び当該加盟国が要求する場合には当該加盟国において正当に登録され、又は1.2に規定する高名な人物の場合にはいずれかの加盟国において恒常的な居住地を有していなければならない。

3　諮問委員会の運営費は、管理理事会が別段の決定を行う場合を除くほか、同委員会の委員が分担する。この場合において、諮問委員会内部規則に定めるところにより、同委員会の委員の個別の法的性質及び財政能力に応じて、異なる負担金を適用することができる。

4　諮問委員会の委員は、いかなる報酬も受けない。

第百二十一条　諮問委員会への参加

1　諮問委員会への参加は、第百七条1.30の規定に従って管理理事会が定める申請及び承認の手続によって決定される。

2　前条2に定める要件の適用を妨げることなく、同条に規定する団体又は高名な人物が提出する諮問委員会への参加の申請には、関係する加盟国の書面による事前の承認又は推薦を添付する。

3　諮問委員会への参加の取消しは、第百七条1.30の規定に従って管理理事会が定める手続によって決定される。

4　諮問委員会の各委員は、自己の代表者を指名する。

第百二十二条　諮問委員会の権限

1　諮問委員会は、次の権限を有する。

1.1　管理理事会及び郵便業務理事会並びにこれらの理事会のそれぞれの機関の書類及び報告書を検討すること。会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、第百九条2.3及び第百十五条2.3の規定に従い、例外的に、受領する書類を制限することができる。

1.2　諮問委員会の委員にとって重要な問題についての研究を推進し、及び当該研究に対して貢献すること。

1.2の二　管理理事会が承認することを条件として、並びに問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会が検討し、及び意見を述べることを条件として、加盟国の政府当局又はその指定された事業体と連携する可能性も含め、諮問委員会の委員が関係する郵便分野の活動の実施を調整し、及び円滑にすること。

1.3　郵便分野に関する問題を検討し、並びにこのような問題に関して議案、見解及び報告書の形で管理理事会及び郵便業務理事会並びに適当な場合にはこれらの理事会のそれぞれの機関に対して検討の結果を提供すること。

1.4　第百七条2.21及び第百十三条1.7に定めるところにより、管理理事会が承認することを条件として及び同理事会の名において、並びに問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会が検討し及び意見を述べることを条件として、大会議に対し議案及び報告書を提出すること。

第百二十三条　諮問委員会の組織

1　諮問委員会は、管理理事会が定める枠組みに従って、各大会議の後にその組織を再編成する。同理事会の議長は、同委員会の組織のための会合において議長となる。同委員会は、当該会合において同委員会の議長を選出する。

2　諮問委員会は、連合の一般的な原則を考慮しつつ、並びに郵便業務理事会と協議の上及び管理理事会の承認を得ることを条件として、その内部組織及び内部規則を定める。

3　諮問委員会は、少なくとも一年に一回又はその活動のために適当と認める場合にはより多く会合する。各会合の期日及び場所は、同委員会の議長が管理理事会及び郵便業務理事会の議長並びに国際事務局長と合意の上決定する。

第百二十四条　大会議、管理理事会及び郵便業務理事会における諮問委員会の代表

1　2の規定の適用を妨げることなく、諮問委員会の委員は、関連する第百九条及び第百十五条並びに大会議内部規則の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして大会議、管理理事会及び郵便業務理事会並びにこれらの理事会のそれぞれの委員会、常設の部会、特別のチームその他の機関の会合に参加する権利を有する。

２　諮問委員会は、連合の機関との有効な連絡を確保するため、同委員会を唯一代表する代表者を指名するものとし、当該代表者は、同委員会の名において、第百二十二条に規定する検討の結果を正式に提供するものとする。この指名された代表者は、同委員会の名において、関連する第百九条及び第百十五条並びに大会議内部規則の規定に従うことを条件として、投票権なしでオブザーバーとして大会議、管理理事会及び郵便業務理事会並びにこれらの理事会のそれぞれの委員会、常設の部会、特別のチームその他の機関の会合に参加する権利を有する。

３　管理理事会の議長及び郵便業務理事会の議長は、諮問委員会の会合の議事日程にこれらの理事会に関係のある問題が掲げられた場合には、当該会合において当該各理事会を代表する。

第百二十五条　諮問委員会のオブザーバー

１　加盟国並びに第百五条に規定するオブザーバー及び特別のオブザーバーは、投票権なしで諮問委員会の会合に参加することができる。

２　諮問委員会は、運営上の理由により、オブザーバー及び特別のオブザーバーとして参加する主体ごとの参加者の数を制限することができる。また、同委員会は、これらの者の審議における発言権を制限することができる。

３　例外的な場合には、諮問委員会の会合又は当該会合の一部へのオブザーバー及び特別のオブザーバーの参加を排除することができる。また、会合又は書類の対象となっている事項の秘密性が要求される場合には、例外的に、これらの者が受領する書類を制限することができる。この制限に関する決定は、諮問委員会又はその議長が、管理理事会の議長及び事務局長と協議の上、個別に行うことができる。個々の制限については、管理理事会及び問題が郵便業務理事会に関係する場合には郵便業務理事会に報告する。管理理事会は、必要と認める場合には、適宜郵便業務理事会と協議の上、当該制限について再検討することができる。予定される会合に厳に関する限り、制限の通報は、当該会合の十四日前までに（国際事務局が関連する招請状を発送した後十四日を経過する前に緊急の会合が招集される場合には、可能な限り速やかに）関係するオブザーバー及び特別のオブザーバーに送付されることが望ましい。したがって、このような通報は、関係機関の進行中の会合において必要と認められる排除又は書類へのアクセス制限の場合には適用されない。

第百二十六条　諮問委員会の活動に関する情報

１　諮問委員会は、各会期の後に、同委員会の活動に関する情報を、特に同委員会の会合の議事概要並びに勧告及び意見を管理理事会及び郵便業務理事会の議長に送付することによって、これらの理事会に対し提供する。また、同委員会の議長又は他の指名された同委員会の代表者は、管理理事会及び郵便業務理事会のそれぞれの本会議において、同委員会の活動に関する報告を行う。

２　諮問委員会は、その活動に関する年次報告書を管理理事会及び郵便業務理事会のために作成する。当該年次報告書は、第百十一条及び第百十七条の規定に従って加盟国、その指定された事業体及び地域連合に提供される管理理事会及び郵便業務理事会の書類に含める。

３　諮問委員会は、その活動の全体に関する報告書を大会議のために作成し、遅くとも大会議の開会の二箇月前までに加盟国及びその指定された事業体に送付する。

第二章　国際事務局

第一節　国際事務局長及び国際事務局次長の選挙及び権限

第百二十七条　国際事務局長及び国際事務局次長の選挙

１　国際事務局長及び国際事務局次長は、大会議から大会議までの期間について大会議が選出する。その任期は、四年を下回らないものとし、一回に限って更新することができる。国際事務局長及び国際事務局次長の就任期日は、大会議が別段の決定をしない限り、大会議が開催された年の翌年の一月一日とする。

２　国際事務局長は、大会議の開会の八箇月前までに、加盟国政府に送付する通知書により、希望する場合には国際事務局長及び国際事務局次長の職への立候補の届出をするよう要請する。通知書には、在任中の国際事務局長及び国際事務局次長が任期の更新について関心を有するか否かについても記載する。立候補の届出は、履歴書とともに、大会議の開会の六箇月前までに国際事務局に到着していなければならない。候補者は、立候補の届出を行う加盟国の国民でなければならない。国際事務局は、大会議のために必要な書類を作成する。国際事務局長及び国際事務局次長の選挙は、秘密投票によって行う。選挙は、まず、国際事務局長の職について行う。

２の二　国際事務局長及び国際事務局次長の職への候補者に対する聴聞は、２に定める六箇月の期限の満了の後、かつ、大会議の前の最後の管理理事会の会期の間に、同理事会の内部規則に定める特定の手続に従って行われる。聴聞は、全ての加盟国に対して開かれたものとし、並びに第百五条の関連する規定及び当該内部規則に従い非加盟国のオブザーバーに対しても開かれたものとすることができる。各候補者は、連合に関する展望を含む簡潔な陳述を行うものとし、その後、質疑応答が行われる。各候補者には、等しく時間が割り当てられるものとする。国際事務局長又は国際事務局次長の職への候補者が一人のみである場合には、聴聞は開催されない。

３　国際事務局長が欠けた場合には、国際事務局次長が当該国際事務局長について定められた任期の終了まで国際事務局長の職務を行う。この場合において、国際事務局次長は、国際事務局長としての任期が前回の大会議によって更新されておらず、かつ、国際事務局長の職への候補者とみなされることについて関心を表明することを条件として、国際事務局長の職への応募資格があるものとされ、自動的に候補者と認められる。

４　国際事務局長及び国際事務局次長が同時に欠けた場合には、管理理事会は、募集の結果受領した立候補の届出に基づき、次回の大会議までの期間について国際事務局次長を選出する。立候補の届出については、２の規定を準用する。

５　国際事務局次長が欠けた場合には、管理理事会は、国際事務局長の提案に基づき、国際事務局のＤ２の等級の管理職の一人に、次回の大会議まで国際事務局次長の職務を行わせる。

第百二十八条　国際事務局長の権限

１　国際事務局長は、連合を法的に代表する。

２　国際事務局長は、国際事務局を組織し、管理し、及び統括する。

３　職の分類、任命及び昇級に関し、

３.１　国際事務局長は、Ｇ１からＤ２までの等級の職を分類し、かつ、職員をこれらの等級に任命し、及び昇級させる権限を有する。

３.２　国際事務局長は、Ｐ１からＤ２までの等級への職員の任命に当たり、加盟国の国籍を有し、又は加盟国において職業活動に従事する候補者の職務上の適格性を考慮する。この場合において、国際事務局長は、衡平な地理的配分及び言語並びに男女間の均衡を考慮する。Ｄ２の等級の職は、国際事務局の能率に最大の注意を払い、できる限り、それぞれ異なる地域であって国際事務局長及び国際事務局次長の出身地域以外の地域からの候補者によって占められるものとする。

３.３　また、国際事務局長は、新しい職員の任命に当たり、Ｄ２、Ｄ１及びＰ５の等級の地位を占める者が原則としてそれぞれ異なる加盟国の国民でなければならないことを考慮するものとする。

３.４　国際事務局の職員のＤ２、Ｄ１及びＰ５の等級への昇級については、国際事務局長は、３.３に規定する原則と同様の原則を適用する義務を負わない。

３.５　採用の過程においては、衡平な地理的配分及び言語並びに男女間の均衡を考慮することの要請よりも能力を優先する。

３.６　国際事務局長は、職員のＰ４からＤ２までの等級への任命及び昇級につき、一年に一回、管理理事会に通報する。

4

さらに、国際事務局長は、次の権限を有する。

4.1　連合の文書の寄託者として並びに連合への加入及び加盟並びに連合からの脱退の手続において仲介者として行動すること。

4.2　大会議において行われた決定を全ての加盟国政府に通報すること。

4.3　郵便業務理事会が定め、又は改正した施行規則を全ての加盟国及びその指定された事業体に通報すること。

4.4　連合の必要と両立するできる限り低額の水準で連合の年次予算案を作成し、これを適当な時期に管理理事会の審査に付すること及び同理事会の承認を得た予算を加盟国に通報し、これを執行すること。

4.5　連合の機関が要請する特定の活動及び連合の文書に定める特定の活動を行うこと。

4.6　策定された政策及び利用することができる資金の範囲内で、連合の機関が定める目標を達成するために措置をとること。

4.7　管理理事会又は郵便業務理事会に対し、意見及び議案を提出すること。

4.8　大会議の終了後、郵便業務理事会内部規則に従って、大会議の決定の結果必要となる施行規則の改正に関する議案を郵便業務理事会に提出すること。

4.9　管理理事会のために、同理事会及び郵便業務理事会の指示に基づき、大会議に提出する連合の戦略案及び四年ごとの事業計画案を作成すること。

4.10　管理理事会の承認を得るため、前回の大会議で承認された連合の戦略に関する加盟国の実施状況についての四年ごとの報告書であって次回の大会議に提出されるものを作成すること。

4.11　次の者の間の関係において仲介者として行動すること。

4.11.1　連合と地域連合との間

4.11.2　連合と国際連合との間

4.11.3　連合と連合にとって関心のある活動を行っている国際機関との間

4.11.4　連合と、連合の機関が当該機関の活動について協議すること又はその活動に参加させることを希望する国際機関、団体又は企業との間

4.12　連合の機関の事務局長の職務を行い、当該事務局長の資格において、この一般規則の特別の規定を考慮に入れた上で特に次の事項を監督すること。

4.12.1　連合の機関の活動の準備及び組織

4.12.2　書類、報告書及び議事録の準備、作成及び配布

4.12.3　連合の機関の会合における当該機関の事務局の運営

4.13　連合の機関の会合に出席し、投票権なしで審議に参加すること。もっとも、代理を出すことができる。

第百二十九条　国際事務局次長の権限

1　国際事務局次長は、国際事務局長を補佐するものとし、国際事務局長に対して責任を負う。

2　国際事務局長が不在であり、又はその職務を遂行することができない場合には、その権限は、国際事務局次長が行使する。第百二十七条3に規定する国際事務局長が欠けた場合も、同様とする。

第二節　連合の機関及び諮問委員会の事務局

第百三十条　総則

国際事務局は、国際事務局長の責任の下に、連合の機関及び諮問委員会の事務局の事務を行う。

第百三十一条　連合の機関の書類の準備及び配布

1　国際事務局は、管理理事会内部規則及び郵便業務理事会内部規則に従い、第百五十六条に定める言語で発行される全ての書類を準備するものとし、連合のウェブサイト上で利用可能とする。同事務局は、また、特に加盟国の代表者に対して、特別に設けられた効率的なシステムを用いて、新たな電子的な書類の発行についても連合のウェブサイト上で通知する。

2　さらに、国際事務局は、いずれかの加盟国の要請があった場合にのみ、連合の刊行物（同事務局の回章並びに管理理事会及び郵便業務理事会の議事概要等）の物理的方式による配布を行う。

第百三十二条　加盟国の表

国際事務局は、加盟国の分担等級、加盟国の属する地理的集団及び加盟国による連合の文書の締結状況を示す加盟国の表を作成し、これを常に最新のものとする。

第百三十三条　情報、意見、文書の説明及び改正の請求、照会並びに清算への関与

1　国際事務局は、管理理事会、郵便業務理事会、諮問委員会、加盟国及びその指定された事業体に対し、要請があったときはいつでも、郵便業務の問題に関する有益な情報を提供する。

2　国際事務局は、特に、郵便業務に関する全ての種類の情報を収集し、整理し、発行し、及び配布すること、係争問題につき当事者の請求に応じて意見を表明し、又は紛議の解決のための業務を提供すること（紛議の解決のための業務は、有償で、かつ、管理理事会が採択する関連する手続に従って提供するものとする。）、連合の文書の説明及び改正についての請求を処理すること並びに、通常、連合の文書によって同事務局に割り当てられ、又は連合のために同事務局が行うよう指示された研究及び編集上又は記録上の事務を行うことを任務とする。

3　国際事務局は、また、加盟国及びその指定された事業体の請求に基づき、適当な場合には、特定の問題についての他の加盟国、これらの加盟国の指定された事業体、諮問委員会の委員及び公衆の意見を知るために照会を行う。当該照会の結果は、賛否の表明としての性質を有するものではなく、また、いずれの加盟国及びその指定された事業体も拘束するものではない。

4　国際事務局は、郵便業務に関する各種の勘定の清算につき決済機関として仲介を行うことができる。

5　国際事務局は、連合の文書又は決定に従って自己の任務を遂行するために加盟国、その指定された事業体又は諮問委員会の委員から提供された営業上の情報の秘密性及び保護を確保する。

第百三十四条　技術協力

国際事務局は、国際的な技術協力の分野において郵便に関するあらゆる形態の技術援助の増進を図ることを任務とする。

第百三十五条　国際事務局の供給する証票

削除

第百三十六条　地域連合の文書及び特別取極

1　万国郵便連合憲章第九条の規定に基づいて締結された地域連合の文書及び特別取極は、当該地域連合の事務局又は当該事務局が行わない場合にはこれらを締結した国の一が国際事務局にこれらの写しを二通送付する。

2　国際事務局は、地域連合の文書及び特別取極が連合の文書に定める条件よりも公衆に不利な条件を定めないように監視するものとし、この2の規定により違反の存在を認めた場合には、これを管理理事会に通報する。

3　国際事務局は、この条に規定する地域連合及び特別取極の存在を加盟国及びその指定された事業体に通報する。

第百三十七条　連合の機関誌

国際事務局は、利用することのできる書類を参考資料として、ドイツ語、英語、アラビア語、中国語、スペイン語、フランス語及びロシア語により機関誌を編集する。

第百三十八条　連合の活動に関する年次報告書

国際事務局は、連合の活動について年次報告書を作成し、管理理事会の運営委員会の承認を得た上で、加盟国、その指定された事業体、地域連合及び国際連合に当該年次報告書を送付する。

第三章　議案の提出及び審査、採択された決定の通報並びに施行規則及び採択された決定の効力発生

第百三十九条　大会議への議案の提出の手続

1　加盟国による大会議への全ての種類の議案の提出は、2及び5の規定が適用される場合を除くほか、次の手続による。

1.1　大会議の開会日の四箇月前までに国際事務局に到着する議案は、受理される。

1.2　編集上の議案は、大会議の開会日に先立つ四箇月の期間は、受理されない。

1.3　実質的な議案であって大会議の開会日の四箇月前から三箇月前までの期間に国際事務局に到着するものは、少なくとも他の二の加盟国の支持がない限り、受理されない。

1.4　実質的な議案であって大会議の開会日に先立つ三箇月前から二箇月前までの期間に国際事務局に到着するものは、少なくとも他の八の加盟国の支持がない限り、受理されない。その後到着する議案は、受理されない。

1.5　議案に対する支持の通告は、当該議案に係る期間と同一の期間内に国際事務局に到着しなければならない。

2　万国郵便連合憲章及びこの一般規則に関する議案は、大会議の開会の四箇月前までに国際事務局に到着しなければならない。大会議の開会の四箇月前から開会までの間に到着する議案は、当該議案を審査することを大会議に代表を出している加盟国の三分の二以上の多数による議決で大会議が決定しない限り、かつ、1に定める条件が遵守されない限り、審査の対象とされない。

3　各議案は、原則として一の目的のみを有し、かつ、その目的にかなった変更のみを内容としなければならない。また、連合に実質的な支出をもたらすおそれのある議案は、その実施に必要な資金を決定するために、当該議案を提出する加盟国が国際事務局と協議の上作成した財政的影響に関する記載を伴うものとする。

4　編集上の議案には、これを提出する加盟国が「Proposition d'ordre rédactionnel」の記載をその上部に付するものとし、国際事務局は、番号の末尾にRの文字を付してこれを発行する。当該記載のない議案であって同事務局が編集上の問題にのみ関する議案と認めるものは、適当な注を付して発行する。同事務局は、これらの議案の表を大会議のために作成する。

5　1及び4に定める手続は、大会議内部規則に関する議案の提出及び管理理事会又は郵便業務理事会による議案の提出については、適用しない。

第百四十条　前条の規定に従って提出された議案を修正するための手続

既に提出された議案（管理理事会又は郵便業務理事会によって提出されたものを含む。）に対する修正案は、大会議内部規則に定める手続に従い、国際事務局に提出することができる。

第百四十一条　大会議から大会議までの間における条約又は約定の改正の議案の提出の手続

1　いずれかの加盟国が万国郵便条約又は約定に関して大会議から大会議までの間に提出する議案は、審査の対象とされるためには、少なくとも他の二の加盟国の支持を得なければならない。この議案は、国際事務局が必要数の支持の通告とともに受領しない場合には、無効となる。

2　1の議案は、国際事務局を通じて他の加盟国に送付される。

第百四十二条　大会議から大会議までの間における条約又は約定の改正の議案の審査

1　万国郵便条約及び約定並びにこれらの最終議定書に関する議案は、次の手続に付する。

いずれかの加盟国が国際事務局に議案を送付した場合には、同事務局は、検討のため全ての加盟国に当該議案を送付する。加盟国は、議案の検討及び同事務局への意見の送付のため、四十五日の期間を与えられる。修正は、認められない。この四十五日の期間が満了した後、同事務局は、受領した全ての意見を加盟国に通報し、当該議案に対する賛否を表明するよう投票権を有する各加盟国に要請する。四十五日の期間内に自国の賛否が同事務局によって受領されなかった加盟国は、棄権したものとみなされる。これらの期間は、同事務局の回章の日付の日から起算する。これらの手続に係る書類及び意見は、物理的手段又は安全な電子的手段により提出されなければならず、また、加盟国が同事務局に書類又は意見を提出する場合には、関係する加盟国の政府当局から正当に委任を受けた代表者が署名しなければならない。この1の規定の適用上、「安全な電子的手段」とは、データの処理、保管及び送信のために使用されるあらゆる電子的手段であって、同事務局又は加盟国による書類及び意見の提出の際にそのデータの完全性、保全性及び秘密性を確保するものをいう。

2　議案が連合のいずれかの約定又はその最終議定書に関するものである場合には、当該約定の締約国である加盟国のみが、1の手続に参加することができる。

第百四十三条　郵便業務理事会による施行規則の改正

1　施行規則を改正する議案は、郵便業務理事会が取り扱う。

2　施行規則を改正する議案の提出には、少なくとも他の一の加盟国による支持を必要とする。

第百四十四条　大会議から大会議までの間に採択された決定の通報

1　万国郵便条約及び約定並びにこれらの最終議定書の改正は、加盟国政府に対する国際事務局長の通報によって確定される。

2　郵便業務理事会による施行規則及び施行規則の最終議定書の改正は、国際事務局が加盟国及びその指定された事業体に通報する。万国郵便条約第三十九条3.2及び約定の条項であって同条約第三十九条3.2に相当するものに定める規定の解釈についても、同様とする。

第百四十五条　施行規則及び大会議から大会議までの間に採択された決定の効力発生

1　施行規則及びその改正は、郵便業務理事会が定める日に効力を生じ、無期限に効力を有する。

2　1の規定が適用される場合を除くほか、大会議から大会議までの間に採択された連合の文書の改正に関する決定は、その通報の少なくとも三箇月後でなければ実施されない。

第四章　財政

第百四十六条　連合の経費の決定

1　連合の機関の活動に係る年次経費は、2から6までの規定が適用される場合を除くほか、二千二十六年から二千二十九年までについては三千九百五十一万二千二百七十スイス・フランを超過してはならない。二千二十九年に予定される大会議が延期される場合には、同年よりも後の各年についてもこの最高限度額が適用される。

2　次回の大会議の開催に係る経費（事務局の要する旅費、運送費、同時通訳装置に係る費用、大会議の期間における書類の作成費等）は、二百九十万スイス・フランの最高限度額を超過してはならない。

3　管理理事会は、国際連合がジュネーブにおいて勤務する国際連合の職員について適用することを認めた俸給額、年金掛金又は手当（勤務地手当を含む。）の引上げを考慮して、1及び2に定める最高限度額の超過を認めることができる。

4　管理理事会は、また、毎年、スイスの消費者物価指数を基礎として、職員に関する経費以外の経費の額を調整することができる。

5　1の規定にかかわらず、管理理事会（特に緊急の場合には、国際事務局長）は、国際事務局の庁舎の重要なかつ予期することのできなかった修理の費用を支払うため、定められた最高限度額の超過を認めることができる。ただし、超過額は、一年につき十二万五千スイス・フランを超えることができない。

6　1及び2の経費については、連合の円滑な運営を確保するために十分でないことが明らかとなった場合には、加盟国の過半数による議決で承認を得ることを条件として、1及び2に定める最高限度額を超過することができる。超過を必要とする事由については、協議の際に十分な説明を行う。

第百四十七条　加盟国の分担金に関する規則

1　連合に加入し、又は連合員として加盟する国及び連合から脱退する国は、その加入、加盟又は脱退が効力を生ずる年の全期間について自国の分担金を支払う。

2　加盟国は、管理理事会の決定する予算に基づき、連合の年次経費に対する自国の分担金をあらかじめ、遅くとも当該予算の関係する会計年度の初日までに支払う。この期限を経過した後は、未払金額については、連合のために、四箇月目から年五パーセントの割合の利子が生ずる。

3　加盟国が連合に対して負う分担金（未払分につき生ずる利子は含まない。）の滞納額が、直前の二の会計年度に係る当該加盟国の分担金の額に等しいか又はこれを超える場合には、当該加盟国は、管理理事会が定めた手続に従い、他の加盟国に対して有する債権の全部又は一部を再び取り戻すことのないものとして連合に譲渡することができる。当該債権の譲渡の条件については、当該加盟国、その債務国及び債権国並びに連合の間の合意に基づいて決定する。

4　法的な理由その他の理由により3に規定する譲渡を行うことができない加盟国は、連合とその滞納分の償還計画を取り決める責任を負う。それにもかかわらず、当該加盟国が当該償還計画に定める支払方法を含む条件を遵守しない場合には、当該加盟国による十分に正当と認められる請求に基づき、管理理事会が遅くとも大会議の前の最後の会期中に、この不遵守が例外的な状況によるものであったとの別段の決定をしない限り、当該加盟国は、次の大会議から大会議までの期間まで、連合と新たな償還計画を取り決めることができない。

5　連合に対して負う分担金の滞納については、大会議又は管理理事会が決定する例外的な状況を除くほか、その滞納額の回収期間が十年を超えてはならない。大会議又は管理理事会が二十年を超える回収期間の支払に関する合意を承認する場合には、当該合意に署名した加盟国が滞納している分担金の年間の支払額は、当該加盟国の年間の分担金の額を下回ってはならない。

6　また、大会議又は管理理事会のうちいずれかの機関が決定する例外的な状況において、加盟国が未払の元金全額を支払った場合には、当該機関は、当該加盟国が支払うべき利子の全部又は一部を免除することができる。

7　同様に例外的な状況において、大会議又は管理理事会は、関係する加盟国から書面による請求があった場合には、当該加盟国が支払うべき滞納金（これに係る利子を除く。）の総額の少なくとも半分に相当する額を支払うことを条件として、当該加盟国の滞納金の支払を免除し、及び当該加盟国に課されている自動的制裁を直ちに解除することを決定することができる。

8　大会議又は管理理事会は、また、長年にわたる滞納金を有する加盟国から書面による請求があった場合には、当該加盟国が連合の年次経費に対する過去五年間（現会計年度を含む。）の義務的な分担金（これに係る利子を除く。）を支払うことを条件として、当該加盟国の滞納金の支払を例外的に免除し、及び当該加盟国に課されている自動的制裁を直ちに解除することを決定することができる。

8.1　8の規定の適用上、「長年にわたる滞納金」とは、連合の年次経費に対する義務的な分担金に関連する滞納金（利子を含む。）であって、過去の五の会計年度より長い期間について支払期限が到来したものをいう。

8.2　同様に、8の規定の適用上、特に第百五十一条1に規定する後発開発途上国及び開発途上にある島嶼国が長年にわたる滞納金を有する場合には、大会議又は管理理事会は、これらの加盟国の「過去五年間の義務的な分担金」について、当該加盟国の属する現行の分担等級を基礎として算定することを例外的に決定することができる。この場合には、当該分担等級の額に五を乗ずる。

9　第百五十一条1に規定する後発開発途上国及び開発途上にある島嶼国が7及び8に規定する支払の取決めによって利益を得ることを認められる場合には、関係する加盟国が支払った額の五十パーセント以上は、当該加盟国に利益をもたらすことを目的とした連合主導の技術援助計画に充てられる。

10　7及び8に規定する例外的な支払の取決めの枠組みにおいて免除された元金又は利子は、取り消されず、連合は、適用される財政規則に従って当該元金又は利子を保留し、及びこれらについて引当金を計上する。関係する加盟国がその後自動的制裁を受ける場合には、当該元金又は利子は、連合によって当該加盟国の滞納金として直ちに再登録される。

11　加盟国は、管理理事会によって承認された滞納分の償還計画の枠内で、既に生じた、又は将来生ずる利子の全部又は一部を免除される。ただし、その免除については、最長十年の合意される期間内において償還計画を完全にかつ遅滞なく実施することを条件とする。

12　3から11までの規定は、国際事務局が言語集団に属する加盟国に請求する翻訳の費用について準用する。

13　国際事務局は、請求書をその支払期日の遅くとも三箇月前に加盟国に送付する。請求書の原本は、関係する加盟国が通報する正確な所在地宛てに送付される。請求書の電子的な写しは、事前の通報又は注意の喚起として電子メールにより送付される。

14　国際事務局は、また、特定の請求書に係る延滞利子を加盟国に課するごとに、当該加盟国がその利子がいずれの請求に対応するものであるかを容易に識別できるよう、明確な情報を提供する。

第百四十八条　資金の不足

1　資金の不足を補うために連合に予備基金を設ける。その額は、管理理事会が定める。同基金は、主として予算の剰余金によって維持される。同基金は、予算の収支を合わせるため又は加盟国の分担金の額を引き下げるためにも、使用することができる。

2　連合の一時的な資金不足の場合には、スイス連邦政府は、合意によって定める条件に従い、連合に対し必要な短期の立替払を行う。

第百四十九条　出納事務及び会計事務の監督

スイス連邦政府は、大会議が定めた金額の限度内における国際事務局の出納事務及び会計事務を無報酬で監査する。

第百五十条　自動的制裁

1　第百四十七条3に規定する譲渡を行うことができない加盟国であって、国際事務局が提案した同条4の規定に基づく償還計画の提出に同意せず、又は償還計画を実施しないものは、大会議並びに管理理事会及び郵便業務理事会の会合における投票権を自動的に失うものとし、当該各理事会の理事国となる資格も失う。

2　連合に対して負う分担金の滞納に関し、関係する加盟国が、未払の元金及び利子全額を支払ったとき、又は滞納分の償還計画を提出することにつき連合と合意したときは、自動的制裁は、当然かつ直ちに解除される。

第百五十一条　分担等級

1　加盟国は、自国の属する分担等級に従い、連合の経費を分担する。分担等級の構成は、一単位等級から始まり、国際連合の経費配分に関する最新の分担率に基づいて定められた水準まで一単位等級ごとに上がる。加盟国は、当該分担率を考慮しつつ、自国の経済力に基づいて、自国の分担等級を選定する。国際連合が後発開発途上国と認める加盟国は、一分担単位の半額を支払う。国際連合が人口二十万未満の開発途上にある島嶼国と認める加盟国は、一分担単位の十分の一の額を支払う。

2　いずれの加盟国も、1に規定する分担等級に代えて、少なくとも大会議から大会議までの間に等しい期間継続することを条件として、一層大きい分担単位数の拠出を選定することができる。このような変更は、遅くとも大会議の際に公表するものとする。大会議から大会議までの期間が満了した時点において、当該加盟国は、自国の選定した一層大きい分担単位数の拠出の維持を決定しない限り、自動的に当初の分担単位数に戻る。追加の分担金の支払に応じて経費も増加するものとする。

3　加盟国は、連合への加入又は加盟の際に、万国郵便連合憲章第二十条4に定める手続に従い、国際連合の経費配分に関する最新の分担率を考慮しつつ、自国の分担単位数を選定する。

4　国際連合の経費配分に関する最新の分担率に基づいて算定される自国の経済力を超えて支払を行う加盟国は、大会議から大会議までの期間ごとに自国の分担単位数を二分担単位を限度として引き下げる権利を有する。ただし、その引下げに当たっては、国際連合の経費配分に関する現行の分担率に基づくとしたならば支払うこととなる分担金の額を下回らないことを条件とする。分担単位数の当該引下げに係る経費については、8に定める手続に従い、加盟国が負担する。他方、国際連合の経費配分に関する最新の分担率に基づいて算定される自国の経済力を下回る水準で支払を行う加盟国は、現行の分担率の水準に達するまで、大会議から大会議までの期間ごとに自国の分担単位数を少なくとも二分担単位引き上げるよう要請される。その要請に応じない加盟国は、8に定める手続に基づく分担単位額の減額による利益を受けない。

5　国際的な救援計画を必要とする自然災害のような例外的状況の下において、加盟国が当初に選定した分担等級に従った分担金を維持することができなくなったことを立証した場合には、管理理事会は、当該加盟国の請求に応じて次回の大会議までの期間中一回に限り、一段階低い分担等級への一時的な変更を認めることができる。

6　5の規定の適用による分担等級の一時的な変更は、二年（二年以内に次回の大会議が開催される場合には、当該大会議までの期間）を限度とする期間に限って、管理理事会が認めることができる。この期間が満了した時点において、関係する加盟国は、自動的に当初の分担等級に戻る。

7　一層高い分担等級への変更については、いかなる制限も付さない。

8　国際事務局は、次の条件に従って、関連する基準分担単位額及び減額分担単位額を計算する。

8.1　総分担単位数の減少（注）が生ずる場合には、その結果生ずる基準分担単位額（減額されていない分担単位額）及び減額分担単位額の増加分は、全ての加盟国が現行の基準分担単位額及び減額分担単位額に比例して連帯して負担する。

注　この規定の適用上、「総分担単位数の減少」とは、各加盟国が決定する分担単位数の減少分を合算したものを指す。

8.2　総分担単位数の増加（注）が生ずる場合又はその後に加盟国が減額分担単位額による利益を得る資格を失う場合には、いずれの更なる減額分担単位額の減少も、自国の経済力以上の水準で支払を行う加盟国及び自国の経済力を下回る水準で支払を行う加盟国であって大会議から大会議までの期間ごとに自国の分担単位数を少なくとも二分担単位引き上げるもののみが利益を得るものとする。

注　この規定の適用上、「総分担単位数の増加」とは、各加盟国が決定する分担単位数の増加分を合算したものを指す。

9　8に定める手続は、(i)5及び6に規定する例外的な状況又は(ii)管理理事会が決定する連合の経費の調整のいずれかの結果生じた基準分担単位額及び減額分担単位額の変更については適用しない。この場合において、これらの変更に係る経費は、現行の基準分担単位額及び減額分担単位額に比例して配分され、全ての加盟国が連帯して負担する。

第百五十二条　国際事務局の供給する物品についての支払

国際事務局が加盟国及びその指定された事業体に有償で供給する物品についての支払は、できる限り速やかに、遅くとも同事務局が計算書を発送した月の翌月の初日から六箇月以内に行う。未払金額については、連合のために、当該期限の日から年五パーセントの割合の利子が生ずる。

第百五十三条　利用者の資金提供による補助機関の組織

1　郵便業務理事会は、管理理事会の承認を条件として、万国郵便連合憲章第十八条に規定する自己の権限の範囲内における業務上、営業上、技術上及び経済上の活動であって通常予算によって賄うことができないものを行うため、利用者の資金提供による補助機関（その資金提供は任意とする。）を設立することができる。

2　郵便業務理事会は、同理事会の下に1に規定する補助機関を設立する場合には、政府間機関としての連合の基本的な規則及び原則を十分に考慮しつつ当該補助機関の内部規則が準拠する枠組みを決定し、承認を得るために管理理事会に提出する。当該枠組みには、次の要素を含む。

2.1　任務

2.2　構成（当該補助機関の構成員の分類を含む。）

2.3　意思決定についての規則（当該補助機関の内部構造及び当該補助機関と連合の他の機関との関係を含む。）

2.4　投票及び代表についての原則

2.5　財政（出資、利用料等）

2.6　事務局の構成及び運営上の構造

3　利用者の資金提供による補助機関は、2に規定する枠組みであって、郵便業務理事会が決定し、管理理事会が承認するものの中で自律的に活動するものとし、検討のために郵便業務理事会に提出する自己の活動に関する年次報告書を作成する。

4　管理理事会は、利用者の資金提供による補助機関が通常予算に払い込むべき経費に関する規則を作成し、連合の財政規則において公表する。

5　国際事務局長は、利用者の資金提供による補助機関のために雇用する職員に適用される職員規則及びその施行規則の関連規定に基づき、当該補助機関の事務局を管理する。当該補助機関の事務局は、国際事務局の不可分の一部を成す。

6　この条の規定に従って設立される利用者の資金提供による補助機関に関する情報は、その設立の後に大会議に報告される。

第五章　仲裁

第百五十四条　仲裁手続

1　仲裁によって解決を図る紛議が加盟国間で生じた場合には、その一方の当事者である加盟国は、他方の当事者である加盟国に対し、紛議の対象となっている事項を書面により通報し、及び仲裁手続の開始の意思を通知により表明しなければならない。

2　紛議が業務上の又は技術的な性格を有する問題に係るものである場合には、各加盟国は、自国の指定された事業体に対し、3から14までに規定する手続に従って行動することを要請し、及び権限を委任することができる。関係する加盟国は、仲裁手続の進捗状況及び結果について通報を受ける。以下この条において当事者である加盟国又は関係する指定された事業体を「係争当事者」という。

3　係争当事者は、一又は三の仲裁者を指定することを選択する。

4　係争当事者が三の仲裁者を指定することを選択する場合には、各当事者は、係争に直接の利害関係を有しておらず、仲裁者として行動する加盟国又は2の規定に従って仲裁者として行動する指定された事業体を選定する。二以上の加盟国又は指定された事業体が提携する場合には、これらの加盟国又は指定された事業体は、この条の規定の適用上、単一の当事者とみなす。

5　当事者が三の仲裁者を指定することを合意する場合には、第三の仲裁者については、当事者間の共同の合意により指定されるものとし、加盟国又は指定された事業体を指定することを要しない。

6　いずれかの約定に関する紛議の場合には、当該約定に参加している加盟国以外の加盟国を仲裁者として指定することができない。

7　係争当事者は、合意により単一の仲裁者を指定することができるものとし、加盟国又は指定された事業体を指定することを要しない。

8　国際事務局は、仲裁手続の開始の通知が行われた日から三箇月以内に一方又は双方の係争当事者が仲裁者を指定しない場合において、要請が行われたときは、仲裁者を指定しない加盟国に対して仲裁者の指定を促し、又は職権により自ら仲裁者を指定する。同事務局は、双方の当事者が要請を行わない限り、審議に参加せず、及び仲裁者として行動しない。同事務局は、仲裁者として行動する場合には、有償で、かつ、管理理事会が採択する紛議の解決のための関連する手続に従って行動する。

9　係争当事者は、一又は二以上の仲裁者によって裁定が言い渡される前のいかなる時においても、紛議を解決することを共同して合意することができる。当事者は、紛議を解決する決定の後十日以内に国際事務局に対して仲裁手続の取下げを書面により通報しなければならない。当事者が仲裁手続の取下げを合意した場合には、一又は二以上の仲裁者は、その紛議を裁定する権限を失う。

10　一又は二以上の仲裁者は、提供された事実及び情報に基づいて紛議の裁定を行う。紛議に係る全ての事項は、当事者及び一又は二以上の仲裁者に通報されなければならない。

11　一又は二以上の仲裁者は、投票の過半数による議決で裁定を行うものとし、当該裁定は、仲裁手続の開始の通知が行われた日の後六箇月以内に国際事務局及び当事者に通知される。

12　仲裁手続は秘密とされ、紛議についての簡潔な説明及び裁定のみが、当該裁定が当事者に通知された後十日以内に国際事務局に書面により通報される。

13　一又は二以上の仲裁者による裁定は、最終的なものとし、全ての当事者を拘束し、及び上訴を許さない。

14　係争当事者は、一又は二以上の仲裁者による裁定を遅滞なく実施する。加盟国が仲裁手続に関与し、及び当該仲裁手続に従う権限を自国の指定された事業体に委任する場合には、当該加盟国は、当該指定された事業体が一又は二以上の仲裁者による裁定を実施することを確保する責任を負う。

第六章　連合内で使用する言語

第百五十五条　国際事務局の業務用言語

国際事務局の業務用言語は、フランス語及び英語とする。

第百五十六条　書類、審議及び業務上の通信に使用する言語

1　連合が発行する書類には、フランス語、英語、アラビア語及びスペイン語を使用する。ドイツ語、中国語、ポルトガル語及びロシア語も、これらの言語による書類の作成が特に重要な基本的な書類に限られることを条件として、使用することができる。その他の言語も、当該言語の使用を請求する加盟国が関係する全ての費用を負担することを条件として、使用することができる。

2　公用語以外の一の言語の使用を請求した一又は二以上の加盟国は、一の言語集団を構成する。

3　書類は、国際事務局が、直接、又は2の規定によって構成された言語集団の地域事務局の仲介により、かつ、国際事務局と当該地域事務局との間で合意される方法に従い、公用語及び当該言語集団の言語で発行する。各言語による書類は、同一の様式によって発行する。

4　国際事務局が直接発行する書類は、できる限り、請求された各言語について同時に配布する。

5　加盟国又はその指定された事業体と国際事務局との間及び同事務局と第三者との間の通信は、同事務局が翻訳業務を有する言語のいずれによっても行うことができる。

6　いずれかの言語への翻訳の費用（5及び第百三十七条の規定の適用から生ずる費用を含む。）は、当該言語の使用を請求した言語集団が負担する。公用語を使用する加盟国は、公用語以外の言語への翻訳の費用として、一定額の支払を行う。当該一定額に係る分担単位当たりの金額は、国際事務局の他の業務用言語を使用する加盟国が負担する分担単位当たりの金額と同額とする。書類の提供に関するその他の全ての費用は、連合が負担する。ドイツ語、中国語、ポルトガル語及びロシア語による書類の作成について連合の負担する費用の最高限度額は、大会議の決議によって定める。

7　言語集団の負担する費用は、当該言語集団の構成国の間で連合の経費の分担額に比例して分担する。当該費用は、当該言語集団の構成国の間で他の分担基準によって分担することもできる。ただし、関係加盟国が、これについて合意し、かつ、これについての決定を当該言語集団の代弁者の仲介により国際事務局に通告することを条件とする。

8　国際事務局は、加盟国が言語の選択を変更することを請求する場合には、一定の期間（二年を超えないものとする。）の後にこれに応ずる。

9　連合の機関の会合における審議の際には、通訳施設（電子装置の有無を問わない。）により、フランス語、英語、スペイン語、ロシア語及びアラビア語を使用することができる。通訳施設の選択は、会合の主催者が、国際事務局長及び関係加盟国と協議の上、裁量によって行う。

10　9の言語以外の言語も、9に規定する会合及び審議の際に使用することができる。

11　9の言語以外の言語を使用する代表団は、9の通訳施設に必要な技術上の変更を加えることが可能である場合には当該通訳施設により、又は特別の通訳者により、9の言語のうちいずれか一の言語への同時通訳を確保する。

12　通訳の費用は、同一の言語を使用する加盟国の間で連合の経費の分担額に比例して分担する。ただし、装置の設置及び維持の費用は、連合が負担する。

13　加盟国又はその指定された事業体は、相互間における業務上の通信に使用する言語について取決めを行うことができる。取決めがない場合には、使用する言語はフランス語とする。

第七章　最終規定

第百五十七条　この一般規則に関する議案の承認の条件

この一般規則に関する議案であって大会議に提出されたものは、実施されるためには、大会議に代表を出している加盟国であって投票権を有するものの過半数による議決で承認されなければならない。投票の際には、投票権を有する加盟国の三分の二以上が出席していなければならない。

第百五十八条　国際連合との協定に関する議案

前条に定める承認の条件は、万国郵便連合と国際連合との間で締結された協定を改正するための議案についても適用する。ただし、関係する協定において改正の条件についての定めがない場合に限る。

第百五十九条　この一般規則の効力発生及び有効期間

この一般規則は、二千十四年一月一日に効力を生じ、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、国際事務局長に寄託されるこの一般規則の本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千十二年十月十一日にドーハで作成した。